

平成29年度 地域内フィーダー系統確保維持事業一覧

都県	協議会名等	事業者名	乗合バス型 系統数	デマンド型 系統数	車両減価償却 費等車両数	都県	協議会名等	事業者名	乗合バス型 系統数	デマンド型 系統数	車両減価償却 費等車両数		
茨城	土浦市地域公共交通活性化協議会	関東鉄道(株)(協議会補助)	2			栃木	栃木市地域公共交通会議	岩舟タクシー(株)		2			
	日立市公共交通会議	NPO法人助け合いなかさと 日立電鉄交通サービス(株)		1				安全タクシー(有)		2			
	古河市公共交通活性化会議	総和中央交通(株) 三和交通(有) 諸川タクシー(有)			1			真岡市	大越観光バス(株)	2			
					1				芳南交通(株)		1		
					1				(有)二宮タクシー		1		
			1		潮田タクシー(株)真岡営業所				1				
	龍ヶ崎市地域公共交通協議会	(有)佐貫タクシー		1			茂木町地域公共交通会議	(株)柏タクシー(協議会補助)		1			
	常総市公共交通活性化協議会	関鉄県南タクシー(株) (有)絹西タクシー 野村タクシー(有) 松並タクシー(有) (有)三妻タクシー 水海道ハイヤー(有) 石塚タクシー(有)			1			下野市地域公共交通会議	関東交通(株)		3		
					1			さくら市地域公共交通会議	さくらタクシー(有) (有)誠タクシー		1		
					1			小山市地域公共交通会議	大山タクシー(有)	3	3		
					1				(株)小山中央観光バス	3			
			かすみがうら市地域公共交通会議	関鉄グリーンバス(株) (有)新町タクシー	1				鹿沼市地域公共交通活性化協議会	鹿沼合同タクシー(株) 平和タクシー(有)		6	
								1			野木町公共交通活性化会議	小山合同タクシー(株) (有)野木タクシー	
	阿見町地域公共交通活性化協議会	日本貿易運輸(株)		1			栃木	益子町地域公共交通会議	七井タクシー 益子タクシー(有) 新光タクシー(有)		1		
	牛久市地域公共交通会議	関東鉄道(株) 守谷タクシー(有)	5		3				泉タクシー(株)	5			
	つくばみらい市地域公共交通会議	(有)常陽観光タクシー さくら住宅(株)		1	1		宇都宮市地域公共交通会議	アサヒタクシー(株) (有)雀タクシー		3			
	五霞町地域公共交通会議	朝日自動車(株)	3		1		那須烏山市地域公共交通会議	(有)大金タクシー (株)烏山観光タクシー 烏山合同タクシー(株)		1			
	東海村地域公共交通会議	茨城交通(株)	1					市貝町地域公共交通会議	(株)柏タクシー		1		
	城里町地域公共交通会議	茨城交通(株)	2				壬生町地域公共交通会議	野口タクシー(有) みどり交通(有) 壬生観光自動車(有) 壬生タクシー(有)		1			
	鉾田市地域公共交通会議	茨城交通(株)	2					上三川町地域公共交通会議	関東交通(株)		1		
	行方市地域公共交通協議会	関鉄グリーンバス(株)	1					大田原市地域公共交通会議	大田原市 山和タクシー(有)	1			
	潮来市地域公共交通活性化協議会	関鉄グリーンバス(株)	1				那須町地域公共交通活性化協議会		那須合同自動車(株)		2		
	下妻市地域公共交通活性化協議会	関鉄パープルバス(株)	3		1		群馬	桐生市地域公共交通会議	(株)沼田屋タクシー		1		
	常陸太田市地域公共交通活性化協議会	茨城交通(株)	13						渋川市地域公共交通会議	関越交通(株)	1		
	栃木	佐野市地域公共交通協議会	佐野市	3			1	沼田市	関越交通(株)	2		1	
				4			1						
		足利市地域公共交通協議会	足利タクシー(株)	1				埼玉県熊谷市	国際十王交通(株)	1		1	
日光市地域公共交通会議		日光線通運(株)		3		鳩山町地域公共交通会議	川越観光自動車(株) (株)越生タクシー						
栃木市地域公共交通会議		栃木交通(有) 千代田タクシー(有) 栃木合同タクシー(株) 栃南タクシー(有) 富士タクシー(有) (有)大平タクシー 藤岡タクシー(株) (有)都賀タクシー (株)新交通			2								
					2								
					2								
					2								
					2								
					2								
					2								
				2									
		1											

平成29年度 地域内フィーダー系統確保維持事業一覧

都県	協議会名等	事業者名	乗合バス型 系統数	デマンド型 系統数	車両減価償却 費等車両数	都県	協議会名等	事業者名	乗合バス型 系統数	デマンド型 系統数	車両減価償却 費等車両数	
埼玉	ときがわ町地域公共交通活性化協議会	イーグルバス(株)		2		千葉	茂原市	(有)東タクシー 小湊鐵道(株)	2	1	1	
	加須市地域公共交通会議	朝日自動車(株)	1				勝浦市地域公共交通活性化協議会	小湊鐵道(株)		1		
		加須タクシー(株)		2			鴨川市地域公共交通活性化協議会	鴨川日東バス(株)	6			
		騎西タクシー(有)		1			御宿町地域公共交通会議	小湊鐵道(株)		1		
	寄居町地域公共交通活性化協議会	大信観光花園(有)		1			横芝光町	(有)横芝タクシー		1		
		(有)本間タクシー		1				房総自動車(有)		1		
	(株)桜交通		1		両総観光(株)				1			
	毛呂山町地域公共交通活性化協議会	(株)越生タクシー	1				君津市地域公共交通会議	大新東(株)		2		
	本庄市交通政策協議会	本庄観光(株)	1				東京	大島町交通対策協議会	大島旅客自動車(株)	2		1
		朝日自動車(株)		4				檜原村地域公共交通活性化協議会	大谷商事(有)(協議会補助) (有)横川交通(協議会補助)	1	1	
	深谷市地域公共交通会議	(株)協同バス	3		1		秦野市地域公共交通会議	(株)愛鶴	4		2	
		花園観光バス(株)			2		中井町地域公共交通会議	神奈川中央交通西(株)			1	
		深谷タクシー(有)		3			神奈川	二宮町地域公共交通活性化協議会	二宮神奈中ハイヤー(株) 相模中央交通(株)		2	
	白岡市地域公共交通確保維持改善協議会	昭和タクシー(有)		1				相模原市地域公共交通会議	山口自動車(株)		1	
小鹿野町地域公共交通会議	秩父丸通タクシー(株)		1		大磯町	伊豆箱根交通(株)		2				
幸手市地域公共交通会議	(株)東埼玉観光バス		1		山梨	身延町地域公共交通活性化協議会	山交タウンコーチ(株) (株)身延タクシー (有)中富タクシー		3	1	1	
上尾市地域公共交通活性化協議会	東武バスウエスト(株)	7				中央市地域公共交通活性化協議会	山交タウンコーチ(株)	1				
	(株)協同バス	4				笛吹市地域公共交通会議	山梨第一交通(株) 日之出観光自動車(株)			1	1	
上里町地域公共交通活性化協議会	丸建自動車(株)	1				富士川町地域公共交通活性化協議会	(有)青柳タクシー	1	1			
			2				(有)豊栄タクシー	1	1			
千葉	旭市地域公共交通会議	千葉交通(株)	6			甲州市地域公共交通会議	(有)鵜沢タクシー		1			
	印西市地域公共交通会議	ちばレインボーバス(株)	1				甲州タクシー(株)		1			
	いすみ市地域公共交通活性化協議会	小湊鐵道(株)	3			塩山タクシー(株)		1				
	香取市地域公共交通協議会	千葉交通(株)	2				富士急山梨バス(株)	1				
		(株)千葉交タクシー		1			都留市地域公共交通活性化協議会	富士急山梨ハイヤー(株)		1	1	
	山武市地域公共交通活性化協議会	ちばフラワーバス(株)	1			上野原市地域公共交通活性化協議会	(有)駅前タクシー		1			
		房総自動車(有)		1			富士急山梨バス(株)		1			
		両総観光(株)		2			上野原タクシー(株)		1			
		(有)松尾タクシー		1			(有)四方津交通		1			
	大網白里市地域公共交通活性化協議会	小湊鐵道(株)	2			(有)島田交通		1				
		東金タクシー(有)		1		南アルプス市地域公共交通活性化協議会	山梨交通(株)	7				
	東金市地域公共交通会議	南総タクシー(株)		1		甲府市	富士急山梨バス(株)	1				
		関口タクシー(有)		1								
		小川タクシー(有)		1								
仲田タクシー(有)			1									
市原市	小湊鐵道(株)	3										
	小湊タクシー(株)		2									
長南町地域公共交通活性化協議会	(有)長南タクシー		1									
	ゆたか自動車(株)		1									

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

協議会名:土浦市地域公共交通活性化協議会

評価対象事業名:地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)
土浦市地域公共交通活性化協議会	亀城公園循環 霞ヶ浦循環	<ul style="list-style-type: none"> ・利用促進に関するワークショップの開催 開催日:平成28年12月19日 テーマ:どうしたら、より多くの人に利用してもらえるか ・亀城公園循環の病院前バス停を屋根とベンチが整備されたバス停へ変更 	A 事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された	B 事業が計画に位置付けられた目標を達成できていない点があった	<ul style="list-style-type: none"> ・亀城公園循環において平成30年4月より朝7時台を増便。 ・キララちゃんバスのバス停付近で、イベントが開催される場合は、チラシに利用案内を掲載。 ・地域通貨券協賛店のチラシにキララちゃんバスの利用案内を掲載。 ・利用促進調査やワークショップの結果により抽出された課題(運行間隔の短縮、ルート変更など)の検討。

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

協議会名: 日上市公共交通会議

評価対象事業名: 地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)
<p>特定非営利活動法人助け合いなかさと</p>	<p>日上市中里地区(東河内町、中深荻町、下深荻町、入四間町)を8人乗りワゴン車でデマンド運行</p>	<p>・平成28年3月に日上市地域公共交通網形成計画を策定し、この計画に基づき各種施策を実施している。 ・高齢者の地区内の移動手段を確保し、他の交通事業者と調整を図りながら、運行エリアの拡大検討・調整、高齢者運転免許自主返納者への回数券交付など、新たな利用者や交通弱者に対する移動手段確保、利便性の向上のための施策を図った。</p>	<p>A ・事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された。</p>	<p>B ・目標25人/日に対して21.8人/日であった。(H26年度比99.7%) ・地域全世帯から徴収するNPOの会費は、目標90%に対し100%徴収済。 ・地区人口の減少、高齢化が進展し、利用者が減少傾向となっている。 ・山間地区にある中里地区の運転免許を持たない交通弱者の移動手段を確保することができた。</p>	<p>・引き続き、中里地区の高齢者や免許を持たない方の移動手段を確保するとともに、高齢者の運転免許自主返納者に対する、なかさと号利用回数券の交付を開始した。 ・他の交通機関との連携による、地区内に不足する買い物・病院等へのアクセス向上を今後も検討し、高齢者の安全な移動手段(自家用車からの転換)の維持・確保を図る。</p>
<p>日立電鉄交通サービス(株)</p>	<p>多賀駅前～大沼社宅～大甕駅前</p>	<p>・平成28年3月に日上市地域公共交通網形成計画を策定し、この計画に基づき各種施策を実施している。 ・国道6号、国道245号以外を運行する市内の南北の軸となる路線である。経路沿いにある大沼小学校で児童及び保護者向けにバス教室を実施する等、公共交通の利用促進を図った。</p>	<p>A ・事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された。</p>	<p>B ・利用者数目標108%(平成26年度比)に対し、95.1%、23,643人の利用であった。(対前年度96.4%) ・利用促進活動を継続して実施しているが、人口減少や高齢化の進展により、利用者も減少している。 ・市内南北軸路線を確保し、公共交通体系の構築が図られたことにより、幹線に接続できる交通手段の確保ができた。</p>	<p>・ひたちBRT第2期の運行が、利用者・時間帯等、需要に応じた運行内容への見直しを検討している。 ・利便性の高い市内南北軸路線を維持するため、市内公共交通の利用促進に、今後も引き続き取り組む。</p>

<p>日立電鉄交通サービス(株)</p>	<p>日立駅中央口～ケーズデンキ～平和台霊園線</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年3月に日立市地域公共交通網形成計画を策定し、この計画に基づき各種施策を実施している。 ・引き続き、地域住民、交通事業者とパートナーシップ協定を締結して乗車促進活動の取り組みをおこなった。 ・乗車促進活動を行う地域の団体に対し、活動助成金を交付し、継続的な支援を実施した。 ・沿線にある油縄子小学校、特別支援学校においてバス乗り方教室を実施した(この授業を受け、校外学習に路線バスを利用) 	<p>A</p>	<p>・事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された。</p>	<p>B</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者数目標108%(平成26年度比)に対し、90.6%、100,460人の利用であった。(対前年度96.6%) ・利用促進を継続して実施しているものの、人口減少や高齢化の進展により、路線バス利用者が減少している。 ・市内南北軸路線を確保し、公共交通体系の構築が図られたことにより、幹線に接続できる交通手段の確保ができた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・利便性の高い市内南北軸路線維持のため、住民主体の利用促進活動を今後も継続する。 ・パートナーシップ事業を継続し、乗車促進活動を行う地域団体に対し、活動助成金の交付やアドバイス等の支援を継続する。 ・沿線にある企業や高等学校等に対する利用促進活動を実施していく。
<p>日立電鉄交通サービス(株)</p>	<p>(BRT) おさかなセンター～サンピア日立～大甕駅前</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年3月に日立市地域公共交通網形成計画を策定し、この計画に基づき各種施策を実施している。 ・地域住民、沿線企業及び交通事業者等関係団体で組織するひたちBRTサポーターズクラブと連携し、利用促進活動を実施した。 ・沿線の高等学校とパートナーシップ協定を締結し、定期的なボランティア清掃やイルミネーション製作～展示による停留所環境美化活動やサンタバス運行等の乗車促進活動を実施した。 	<p>A</p>	<p>・事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された。</p>	<p>A</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者数目標108%(平成26年度比)に対し、162.1%、93,765人の利用であった。(対前年度100.8%) ・市内全体の路線バス利用者数が減少傾向にある中で、利用促進の効果もあり、利用人数については目標に到達することができた。 ・市内南北軸路線を確保し、公共交通体系の構築が図られたことにより、幹線に接続できる交通手段の確保ができた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・バス専用道の定時制、速達性の利点をPRしながら、地域住民、沿線企業等で組織するひたちBRTサポーターズクラブとの連携による利用促進を継続する。また、第2期運行開始に合わせ、従来の利用促進活動の拡充を図るとともに、周辺まちづくりと共に更なる利用促進を図る。

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

協議会名: 古河市公共交通活性化会議

評価対象事業名: 地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)
<p>・総和中央交通株式会社 ・三和交通有限会社 ・諸川タクシー有限会社</p>	<p>総和地区、三和地区</p>	<p>高齢者の免許返納者を公共交通利用者へと転換するため、平成28年12月からの市コミュニティバス新規路線の運行開始に合わせ、デマンド交通も含めた「古河市公共交通ご利用案内」のパンフレットを作成し、市内全戸及び市の公共施設への配布を行い、事業のPRを継続して実施した。また、利用者の安心と安全のため、運行するすべての車両にドライブレコーダーを設置し、ドライバーに対する接遇意識の向上も図ることができた。</p>	<p>A 1日当たりの平均利用者の目標値を達成することができた。また、事業は適切に実施された。</p>	<p>A 1日当たりの平均利用者数目標117.8人/日に対して利用者数120.2人/日であった。よって、目標値を達成することができた。</p>	<p>高齢者の免許返納者などを公共交通利用者へと転換するため、事業PRを継続し、新規登録者及び利用者の増を図る。また、ドライブレコーダーを積極的に活用し、内容の確認等をスピード感を持って対応することにより、利用者の満足度向上に努める。</p>

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

協議会名: 龍ヶ崎市地域公共交通協議会

評価対象事業名: 地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)
<p>事業者名: (有)佐貫タクシー</p>	<p>運行系統名: 龍ヶ崎市乗合タクシー 龍ヶ崎市全域</p>	<p>市広報紙への掲載や高齢者への制度紹介チラシを配布することで制度の周知及び利用促進を図った結果、平成27年度利用者数が2,105人だったところ、平成28年度利用者が3,006人となり大きく増加した。</p>	<p>A 事業が計画に位置付けられたとおり、適切に実施された。</p>	<p>A 乗合タクシーの運行により公共交通空白地域が解消され、高齢者や交通弱者の移動手段を確保することができた。</p>	<p>制度の周知及び利用促進を図るとともに、目的地など利用者ニーズに対応した運行を検討する。また、過去実績に基づく目標設定ではなく、将来の需要を予測し高い目標を設定する。</p>

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

協議会名:常総市公共交通活性化協議会

評価対象事業名:地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)
関鉄県南タクシー(株)	デマンド交通(常総市内全域)	<p>包括連携協定を結んでいる筑波大学と協働で作成を検討していたデマンド交通のロゴや車両用のマグネット、のぼり旗等の作成については未実施である。未実施の理由としては、減少した利用券の取り扱い店舗の増加や、車内販売の検討を優先に取り組んでいたためである。</p> <p>利用促進策としては、平成28年10月1日から身体障がい1級・知的障害マルAに加えて精神障がい1級の利用者の介添え人を無料としたほか、デマンド交通の利用方法等を平成29年3月に市の広報へ掲載して市民への周知を図った。</p> <p>費用対効果改善に向けた検討については、引き続き利用料金の適正化に努めていく。</p> <p>データ収集については、予約センターのオペレーターによるお断り件数の把握、予約システムから時間帯別着信数、利用場所ランキング、車両の緯度・経度データ等の取得を継続的に行っている。</p> <p>学識経験者との協力体制については、当市の公共交通活性化協議会の委員長を筑波大学の教授に就任していただいている。</p>	A 事業が計画に位置付けられたとおり、適切に実施された。	B 目標である1日平均利用者数92人に対し、84人の利用があり、目標を下回る結果となった。対前対象期間では5%増となったが、平成27年9月関東・東北豪雨での被害による人気目的地だった商業施設の撤退や市外転出による影響が大きく、利用者の回復は十分と言えない。また、市内全域にあった利用券の販売店舗が減少したことも影響していると考えられる。	<p>現在の年齢別利用者割合は70歳以上が8割を超えている。当市の高齢化率は一昨年よりも上昇し27%を超えており、今後もより一層高齢化が進むことが予想されことから、高齢者の貴重な交通手段としての役割が今まで以上に増してくると思われる。</p> <p>しかしながら、様々な利用形態が可能なことから、真に必要な市民が利用できる体制づくりを目指し、さらなるPRを行っていく。</p> <p>包括連携協定を結んでいる筑波大学と協働で、デマンド交通に親しみやすくなるようなロゴ等を作成や、公共交通マップ等の作成も引き続き検討していく。</p>
(有)絹西タクシー					
野村タクシー(有)					
松並タクシー(有)					
(有)三妻タクシー					
水海道ハイヤー(有)					
石塚タクシー(有)					

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

協議会名:かすみがうら市地域公共交通会議

評価対象事業名:地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)
<p>関鉄グリーンバス(株)</p>	<p>系統名:霞ヶ浦広域バス 運行区間:玉造駅～土浦駅</p>	<p>前回は利用者と収支率が目標に近い実績となった。平成29年度の計画については、所有バスの経年劣化に係る経費を考慮し、前年度より低い目標数値とした。病院移転に伴うルートの見直しを行ったことで病院への通院利用を促し、またスクールバスの販売により学生のバス利用を促進することで、乗降数増加を図った。</p>	<p>A 計画どおり事業は適切に実施された。 ※運行日数:365日</p>	<p>A ・利用者数 目標8人/便→実績8.5人/便 ・収支率 目標55%以上→実績57.8% 土浦協同病院移転に合わせたルート見直しの結果、病院での乗降者が一定数確保できたこともあり、利用者の増加につながった。また学生向けの通学定期券「スクールパス」の販売(販売元:関鉄グリーンバス)により、朝夕の利用者が増加したことから、一便当たりの利用目標を達成した。また収支率についても、利用者の増加に伴い目標値を達成した。</p>	<p>・利用者の増加に伴い、従来のバスよりも定員の多い新型バスを導入する。 ・バスの利用利便性を高めるために、バス路線ウェブコンテンツを作成し、利用者の増加につなげる。</p>

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

協議会名:阿見町地域公共交通活性化協議会

評価対象事業名:地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)
<p>事業者名: 日本貿易運輸株 (有)新町タクシー</p>	<p>陸上交通に係る 地域公共交通確保維持事業 (地域内フィーダー系統) 区間:阿見町全域及びJR荒 川沖駅東口付近</p>	<p>・町内の規模の大きい病院や商業施設、公共施設に利用登録申請書と利用ガイドを配布し、利用登録の増進に努めた。 ・過去の運行ログの解析により、効率の良い予約システムにするための検討を進めた。</p>	<p>A ・登録者数、月当たりの平均利用者数も維持できており、公共交通不便地域の移動手段の確保につながっている。 ・運行記録の解析によって、予約システムや運行体制の改善に努め、継続していく。</p>	<p>B ・目標である月当たり平均利用者数950人に対し、818人(対前年比90%)となっている。</p>	<p>・引き続き、乗合率が上昇するように予約システムや運行体制の改善を図る。 ・市街地での回遊性を高めるための対応を検討し、高齢者等の日常生活における移動手段を確保していく。</p>

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

協議会名: 牛久市地域公共交通会議

評価対象事業名: 地域公共交通確保維持事業(地域内フィーダー系統)

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)
<p>関東鉄道株式会社</p>	<p>牛久市コミュニティバスかっぱ号の運行 ・朝夕の通勤者を対象とした路線(3路線) さくら台・みどり野ルート 上柏田・むつみルート(朝) 上柏田・むつみルート(夕)</p> <p>・日中の外出者を対象とした路線(2路線) みどり野ルート 刈谷ルート</p> <p>・車両減価償却費等国庫補助金を活用した車両導入 3台</p>	<p>利用実績のデータや利用者の意見等を分析または検討し、利用者の要望等に対応するルート変更やバス停の新設を行い、利用環境を改善し、利用者の増加を図った。</p>	<p>A 計画どおり、平成25年4月1日より、全ての系統が運行開始された。</p>	<p>C</p> <p>・平成25年4月より運行が開始され、カバー人口率の目標値は達成できた。</p> <p>・平成29年度(H28.10.1～H29.9.30)の評価系統において、評価水準を上回る系統は無かった。未達成の理由としては、鉄道を利用し東京圏へ通勤する利用者自体が減少したことによる、バスの利用低下が考えられる。また、スクールバスの導入により、沿線の高校生の利用が低下したことも挙げられる。</p> <p>上柏田・むつみルート(朝夕合計) (昨年度実績:平均107人/日) (評価水準:150人/日) (実績:平均104人/日)</p> <p>さくら台・みどり野ルート (昨年度実績:平均70人/日) (評価水準:80人/日) (実績:平均70人/日)</p> <p>みどり野ルート (昨年度実績:平均71人/日) (評価水準:120人/日) (実績:平均74人/日)</p> <p>刈谷ルート (昨年度実績:平均40人/日) (評価水準:60人/日) (実績:平均38人/日)</p> <p>全系統合計 (昨年度実績:平均288人/日) (評価水準:410人/日) (実績:平均286人/日)</p>	<p>・バスロケーションシステムのPRを継続して行う。 ・鉄道との接続改善を検討する。 ・路線バス、かっぱ号、鉄道等の路線図・時刻表を網羅した公共交通マップの作成及び配布を行うとともに、利用促進キャンペーン等を通じ広く市民に周知して、利用者の増加を図る。 ・利用実績データ等の調査・分析を行い、必要に応じて計画や目標値の変更等を検討する。</p>

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

協議会名: つくばみらい市地域公共交通会議

評価対象事業名: 地域内フィーダー系統確保維持事業国庫補助金

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)
<p>守谷タクシー 有限会社 有限会社 常陽観光タクシー さくら住宅 株式会社</p>	<p>つくばみらい市内全域</p>	<p>①福祉関係部署と連携し、窓口来庁者への利用促進。 また、免許返納担当部署と連携し、併せて利用促進を実施。</p> <p>②デマンド乗合タクシーの利用促進を図るため、市広報紙への毎月掲載や、市内イベントでの周知活動、市HPによる公共交通を活用した市外総合病院への乗継案内などを実施。</p>	<p>A 計画どおり事業は実施された。</p>	<p>A 目標である1日平均利用者数22人に対し、23.0人の利用があり、目標を達成した。</p>	<p>デマンド乗合タクシーの登録数や認知度もまだまだ低い状況であるため、広報紙や市内イベント等で幅広く周知するとともに、利用需要のある子育て世代や高齢者・免許返納者等に対しPR活動を行い、利用促進を図る。</p> <p>また、地域公共交通のあるべき姿を検討するため、平成29年度から地域公共交通網形成計画の策定を進め、市民ニーズに対応可能な交通体系の構築を図っていく。</p>

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

協議会名: 五霞町地域公共交通会議

評価対象事業名: 地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)
朝日自動車(株)	○フィーダー系統 五霞町コミュニティ交通 (路線定期運行)	前年度行った利用者アンケートの結果や利用実績を踏まえ、本格運行に向けたダイヤの改正を行い、最新車両ラッピングバスやICカードリーダーの導入など利用者の利便性の向上を図った。	A 事業が計画に位置付けられたとおり、適切に実施された	A 定量的な目標の設定はしていないが、網形成計画の「毎年前年度の利用者を上回る」目標に対し、7%増加した。 また内訳では、特に日中ルートが46%増加しており、高齢者等による買い物や通院など日常の移動手段として広く認知されてきている。	利用状況等の分析・検討をするとともに、高齢者・学生をターゲットに絞り、乗り方教室やモビリティ・マネジメントの実施をしていく。

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

協議会名: 東海村地域公共交通会議

評価対象事業名: 地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)
茨城交通株式会社	東海駅東口～茨城東病院	利用状況, 利用者ニーズの把握に努め, 更なる利用者数の増加を図るため, 運行ダイヤの改善に取り組むとともに, 沿線事業所, 自治会への働きかけを行い, 採算性を確保すべく取組を強化	A 事業が計画に位置付けられたとおり適切に実施された	A ある程度の利用者確保には成功しているが, 目標としている数値を達成するためには更なる利用促進・周知活動の実施が必要である。	通勤・通学利用の更なる増加を図るため, 事業者や学校等を通じた利用促進活動に取り組むとともに, 沿線自治会等との連携により高齢者や将来の公共交通利用者となる子どもたちへの普及啓発に努める。

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

協議会名: 城里町地域公共交通会議

評価対象事業名: 地域内フィーダー系統確保維持事業

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)
茨城交通株式会社	①常北中学校～岩下入口 ②常北中学校～大網～赤沢観音前	毎月実施している乗降調査を基に需要動向を把握するとともに以下の施策を実施。 ・昨年度に引き続き長距離路線の分割(折り返し運行)を実施(これにより折り返し運行便は国補対象外の系統となっている) ・路線バス乗り方教室を、運行事業者の茨城交通(株)の協力のもと高齢者や小中学生等を対象に実施し、路線バスPRつとめた。	A 事業が計画に位置付けられた通り、適切に実施されている。	A 1日あたりの利用者数18人以上、収支率7%以上に対し1日当たりの利用者数29.0人、収支率10.4%であった。事業目標及び効果は達成された。	・今後の利用実態・ニーズを踏まえ定期的な運行の態様の見直しや利用啓発に努める。 ・今後も利用状況の把握を継続的に行い、必要に応じた運行形態、ダイヤ等の見直し。検討を行うとともに、利用促進に向けた取り組みを行う。

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

協議会名： 銚田市地域公共交通会議

評価対象事業名： 地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点 (特記事項を含む)
茨城交通株式会社	系統名：運行区間 銚田：新銚田駅～大洗駅 縦山：縦山診療所前～大洗駅	・平成27年12月から運行している当該路線は、平成29年1月に初回の事業評価を実施した。 ・沿線の中学校や高校へチラシを配布するなど利用促進策を実施した。	A 事業が計画に位置付けられた通り、適切に実施された。 運行日数：362日	A 利用者数 目標：12,000人 (33.1人/日) 実績：15,487人 (42.8人/日) 通学利用が多かったため、全体としては目標を達成できた。	・今後は、幅広い年齢層の公共交通利用者の状況把握を継続的に行い、市全体のニーズをより反映した公共交通にするべく検討していく。

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

協議会名:行方市地域公共交通協議会

評価対象事業名:地域内フィーダー系統確保維持費国補補助金

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)
関鉄グリーンバス(株)	系統名:広域連携路線バス(鹿行北浦ライン) 運行区間:潮来駅~白浜・岡・矢幡~鹿島大野駅	試験運行の結果を踏まえ、3市及び運行事業者と検討し、12月に運行時刻の見直し及び回数券等を新設した。	A 計画どおり事業は適切に実施された。 ※運行日数:345日	C ・利用者数 目標3.0人/便⇒実績1.5人/便 利用者数が目標値の半数となったが、今後の乗継状況と合わせて検証したい。	時間帯によっては、需要の少ない便もあることから、減便を含めて検討を進める。

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

協議会名: 潮来市地域公共交通活性化協議会

評価対象事業名: 地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)
関鉄グリーンバス(株)	系統名: 広域連携路線バス(鹿行北浦ライン) 運行区間: 潮来駅～白浜・岡・矢幡～鹿島大野駅	試験運行の結果を踏まえ、3市及び運行事業者と検討し、12月に運行時刻の見直し及び回数券等を新設した。	A 計画どおり事業は適切に実施された。 ※運行日数: 345日	C ・利用者数 目標3.0人/便⇒実績1.5人/便 利用者数が目標値の半数となったが、今後の乗継状況と合わせて検証したい。	実証運行中の他2路線と合わせ適切な運行ダイヤを再設定し、公共交通ネットワークを構築したうえで、利用促進策等を重点的に実施する。

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

協議会名: 下妻市地域公共交通活性化協議会

評価対象事業名: 地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性		⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)	
事業者: 関鉄パープルバス(株) 系統: ビアスパークしもつま～小貝川ふれあい公園	ビアスパークしもつま～下妻駅～小貝川ふれあい公園	公共交通に関するホームページの開設や、マップ入り時刻表の配布などの利用促進策を講じた。	A	計画に位置づけられた事業は適切に実施された。	B	利用者数が36/日の目標に対し、沿線住民への周知不足などにより利用者数が32/日と目標を下回った。	利用者の流動実態を把握し、適切な運行を行うことに加え、沿線住民に対し当該路線の周知活動等を実施する。

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

協議会名:常陸太田市地域公共交通活性化協議会

評価対象事業名:地域公共交通確保維持事業(地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金)

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)
茨城交通(株)	市内循環 常陸太田駅～総合福祉会館～常陸太田駅		A 当初計画の運行内容(運行ルート、運行時刻等)での運行が実施された。	B 【目標】 利用人員80人/日 収支率22.8% 【実績】 利用人員11人/日 収支率3.4%	平成28年10月に常陸太田市地域公共交通再編実施計画に基づき、第1次再編を実施した。 実施と同時に、市内公共交通を網羅した公共交通マップを作成・配布するとともに、随時、利用促進チラシを配布し、市民に広く広報に努めている。 今後は、利用者等からの意見・要望・評価を踏まえ、運行内容の見直しを進めていくとともに、幹線系統も含めた公共交通全体の利用促進、利便性向上を図る施策を検討していく。 地域内フィーダー系統「市内循環」 運行ルート・時刻等の見直しを進め、適切な事業実施を図っていく。 「西山荘①～④」 土日祝日のみ運行の観光路線であるが、利用人数が目標に達していない。市外からの観光目的の利用者増に向けて、JRと連携した利用促進施策を検討するとともに、市外に向けた情報発信の強化に努めていく。
	西山荘① 常陸太田駅～西二丁目～西山荘		A 当初計画の運行内容(運行ルート、運行時刻等)での運行が実施された。	B 【目標】 利用人員13人/日 収支率5.8% 【実績】 利用人員3人/日 収支率6.7%	
	西山荘② 常陸太田駅～道の駅ひたちおおた～西山荘		A 当初計画の運行内容(運行ルート、運行時刻等)での運行が実施された。	B 【目標】 利用人員33人/日 収支率17.8% 【実績】 利用人員5人/日 収支率4.6%	
	西山荘③ 道の駅ひたちおおた～常陸太田駅～西山荘		A 当初計画の運行内容(運行ルート、運行時刻等)での運行が実施された。	C 【目標】 利用人員5人/日 収支率11.8% 【実績】 利用人員0.1人/日 収支率0.4%	
	西山荘④ 常陸太田駅～西山荘～道の駅ひたちおおた		A 当初計画の運行内容(運行ルート、運行時刻等)での運行が実施された。	C 【目標】 利用人員8人/日 収支率17.6% 【実績】 利用人員0.2人/日 収支率0.4%	

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の 事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点 (特記事項を含む)
茨城交通(株)	中野十文字 総合福祉会館～市役所～中野 十文字	/	A 当初計画の運行内容(運行 ルート、運行時刻等)での運 行が実施された。	B 【目標】 利用人員12人/日 収支率12.2% 【実績】 利用人員6人/日 収支率5.4%	「中野十文字」、「郡戸小学校 前」、「大藪」 平成28年10月の再編により、 市民バス(コミュニティバス)か ら路線バスに移行となり、週2 日の運行が週5日(平日毎日) の運行になった系統である。週 5日の運行になり利便性は向上 したが、利用人数が運行日数 (便数)の増加分ほど伸びな かったため、1日あたりの利用 人数は目標まで達しなかった。 しかし、徐々に伸びてきてい るので、今後も、高齢者等に対 する積極的な利用促進に努めて いく。 「瑞龍浄水場」 小学生の登下校に対応した系 統であり、目標を達成した。ス クールバスを路線バスに変更 し、小学校が終点だった運行 ルートを市街地まで伸ばしたこ とで、一般利用者の利用が進 み、利用人数の増加につな がった。今後も、高齢者等の 一般利用者に対する積極的な利 用促進に努めていく。
	郡戸小学校前 総合福祉会館～市役所～郡戸 小学校前		A 当初計画の運行内容(運行 ルート、運行時刻等)での運 行が実施された。	B 【目標】 利用人員12人/日 収支率12.6% 【実績】 利用人員8人/日 収支率8.0%	
	大藪 総合福祉会館～上岩手～大藪		A 当初計画の運行内容(運行 ルート、運行時刻等)での運 行が実施された。	B 【目標】 利用人員12人/日 収支率18.3% 【実績】 利用人員5人/日 収支率3.5%	
	大藪(特例) 総合福祉会館～上岩手～大藪		A 当初計画の運行内容(運行 ルート、運行時刻等)での運 行が実施された。	B 【目標】 利用人員12人/日 収支率18.3% 【実績】 利用人員5人/日 収支率3.5%	
	瑞龍浄水場 総合福祉会館～誉田小学校前 ～瑞龍浄水場		A 当初計画の運行内容(運行 ルート、運行時刻等)での運 行が実施された。	A 【目標】 利用人員41人/日 収支率19.8% 【実績】 利用人員47人/日 収支率30.2%	
	逆久保上 総合福祉会館～はたそめ団地 中央～逆久保上		A 当初計画の運行内容(運行 ルート、運行時刻等)での運 行が実施された。	B 【目標】 利用人員82人/日 収支率32.4% 【実績】 利用人員81人/日 収支率25.0%	

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の 事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点 (特記事項を含む)
茨城交通株	逆久保上(特例) 総合福祉会館～はたそめ団地 中央～逆久保上	/	A 当初計画の運行内容(運行 ルート、運行時刻等)での運 行が実施された。	B 【目標】 利用人員82人/日 収支率32.4% 【実績】 利用人員81人/日 収支率25.0%	「逆久保上」、「機初小学校」 市民バス(コミュニティバス)か ら路線バスに移行した系統で ある。朝夕の便は、小学生の登 下校に対応しているとともに、 市街地まで運行しているため、 小学生と一般利用者の両方が 乗車している。よって、利用人 数は目標まで達していないが、 徐々に伸びてきている。今後 も、高齢者等に対する積極的な 利用促進に努めていく。
	機初小学校 造宗～はたそめ団地中央～機 初小学校		A 当初計画の運行内容(運行 ルート、運行時刻等)での運 行が実施された。	B 【目標】 利用人員75人/日 収支率80.4% 【実績】 利用人員35人/日 収支率27.5%	

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

協議会名: 佐野市地域公共交通協議会

評価対象事業名: 地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)
佐野市	【基幹線】 (道の駅経由) 葛の里壱番館～田沼行政センター～佐野新都市バスターミナル (栃本経由) 葛の里壱番館～田沼駅前～佐野新都市バスターミナル	利用状況や期待される数値を踏まえて目標を設定した。また利用促進を図るための取組みとして「バスの乗り方教室」を継続して行った。	A 事業が計画に位置づけされたとおり、適切に実施された。	A ①平均乗車密度 【目標】1.85⇒【実績】2.11 ②平均乗車人数/便 【目標】8.0人⇒【実績】8.7人 ③収支率 【目標】33.5% ⇒【実績】33.1% 収支率以外の項目において目標値を上回った。収支率については目標値を若干下回った。昨年度に比べ、利用者数が増加した。	基幹線と各支線及び鉄道との乗り継ぎ利便性を向上させ、相乗効果を図る。
佐野市	【秋山線】 木浦原～市営バス車庫前	利用状況や期待される数値を踏まえて目標を設定した。また利用促進を図るための取組みとして「バスの乗り方教室」を継続して行った。	A 事業が計画に位置づけされたとおり、適切に実施された。	C ①平均乗車密度 【目標】0.85⇒【実績】0.58 ②平均乗車人数/便 【目標】3.2人⇒【実績】2.5人 ③収支率 【目標】14.5% ⇒【実績】11.7% 全ての項目において目標値を下回った。	地元住民に対する広報活動に努め、利用者の増加を図る。
佐野市	【仙波会沢線】 (仙波) 大釜～市営バス車庫前～佐野市民病院 (会沢) 会沢小室～こばやしファミリークリニック～市営バス車庫前	利用状況や期待される数値を踏まえて目標を設定した。また利用促進を図るための取組みとして「バスの乗り方教室」を継続して行った。	A 事業が計画に位置づけされたとおり、適切に実施された。	B ①平均乗車密度 【目標】0.65⇒【実績】0.39 ②平均乗車人数/便 【目標】2.5人⇒【実績】1.9人 ③収支率 【目標】18.5% ⇒【実績】19.6% 収支率のみ目標値を上回った。	地元住民に対する広報活動に努め、利用者の増加を図る。

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)
佐野市	【野上線】 蓬山ログビレッジ～田沼行政センター	利用状況や期待される数値を踏まえて目標を設定した。また利用促進を図るための取組みとして「お出かけ応援事業」を実施した。	A 事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された。	C ①平均乗車密度 【目標】0.55⇒【実績】0.41 ②平均乗車人数/便 【目標】2.5人⇒【実績】2.2人 ③収支率 【目標】8.5% ⇒【実績】8.6% 収支率のみ目標値を上回った。	地元住民に対する広報活動に努め、利用者の増加を図る。
佐野市	【飛駒線】 寺沢入口～田沼行政センター	利用状況や期待される数値を踏まえて目標を設定した。また利用促進を図るための取組みとして「バスの乗り方教室」を継続して行った。	A 事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された。	B ①平均乗車密度 【目標】0.80⇒【実績】0.65 ②平均乗車人数/便 【目標】3.0人⇒【実績】2.9人 ③収支率 【目標】10.0% ⇒【実績】11.1% 収支率のみ目標値を上回った。昨年度に比べ、利用者数が増加した。	地元住民に対する広報活動に努め、利用者の増加を図る。
佐野市	【名水赤見線】 (運動公園循環線) 佐野駅～運動公園～佐野駅 (さくらの里線) 佐野駅～運動公園～さくらの里～佐野駅	・朝の通学時間に対応したダイヤ改正を実施した。 ・沿線にある高校の新入生全員に案内チラシを配布し、オリエンテーション時に定期乗車券購入申込を受けつけ、新規利用者を獲得した。	A 事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された。	A ①平均乗車密度 【目標】1.55⇒【実績】1.72 ②平均乗車人数/便 【目標】6.8人⇒【実績】8.0人 ③収支率 【目標】33.5% ⇒【実績】31.8% 収支率以外の項目において目標値を上回った。昨年度に比べ、利用者数が増加した。	沿線の高校に通学する利用客を順調に取り込む事が出来ているが、地元住民に対する広報活動に努め、更なる利便性の向上を図る。
佐野市	【犬伏線】 佐野新都市バスターミナル～佐野駅	・ダイヤ改正を実施した。 ・利用促進を図るための取組みとして「バスの乗り方教室」を継続して行った。	A 事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された。	A ①平均乗車密度 【目標】0.40⇒【実績】0.55 ②平均乗車人数/便 【目標】1.3人⇒【実績】2.2人 ③収支率 【目標】10.0%⇒【実績】10.5% 全ての項目において目標値を上回った。昨年度に比べ、利用者が増加した。	地元住民への広報活動に努めるとともに、バス停別利用状況や利用者からの意見を踏まえ、利便性の向上を図る。

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

協議会名: 足利市地域公共交通活性化協議会

評価対象事業名: 地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)
足利タクシー株式会社	<p>名草線 入名草～足利赤十字病院</p>	<p>利用者のターゲットを明確にし、ターゲットに見合った改善を行うことが重要であるとの結果から、路線バスの通学利用の促進を図るため、市内にある全ての高校の新入学生約2,600名を対象に、無料乗車券付きチラシを配付した。 無料乗車券の利用は80枚程度あったほか、これまでいなかった定期券利用による通学利用者が見られるようになった。</p>	<p>A 事業は適切に実施された</p>	<p>A 1便あたりの平均利用者数 目標 4.5人以上 実績 4.7人</p>	<p>目標を達成することができたが、利用者の少ない便も見られることから、利便性を向上し、利用しやすいバスとなるよう努め、地域にとって有効な移動手段としていきたい。 また、今後とも高校生へのチラシの配布などの利用促進を継続し、日常生活における移動手段の選択肢となるよう努めていきたい。</p>

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

協議会名: 日光市地域公共交通会議

評価対象事業名: 地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)
日光線通運(株)	日光市デマンド交通 ・運行日:毎日 ・運行時間帯:7時~19時 ・運行地域:小来川地区 ・車両及び台数:10人乗りワゴン車1台 ・運賃:1回300円	8月を「デマンドバス利用促進月間」とし、利用料金300円のところ利用促進月間中(平成29年8月1日~31日)に限り100円とし、デマンドバスの利用促進と新規利用者獲得を図った。 また、高齢者交通安全教室や地域の集会等で説明会を引き続き開催し、新規利用者への周知及び既利用者からの意見聴取なども実施した。	A 計画どおりに事業は適正に実施された。	C 目標利用者数前年度の10%増(1,120人)に対し、177人減であり、目標を下回った。	引き続き、高齢者の交通安全教室や地域の集会等で説明会を開催し、新規利用者への周知及び既利用者からの意見聴取に努めるとともに、広報紙やホームページ等においても事業のPRを実施し、利用促進を図る。
日光線通運(株)	日光市デマンド交通 ・運行日:毎日 ・運行時間帯:7時~19時 ・運行地域:猪倉地区 ・車両及び台数:10人乗りワゴン車1台 ・運賃:1回300円	8月を「デマンドバス利用促進月間」とし、利用料金300円のところ利用促進月間中(平成29年8月1日~31日)に限り100円とし、デマンドバスの利用促進と新規利用者獲得を図った。 また、高齢者交通安全教室や地域の集会等で説明会を引き続き開催し、新規利用者への周知及び既利用者からの意見聴取なども実施した。	A 計画どおりに事業は適正に実施された。	A 目標利用者数前年度の10%増(1,247人)に対し、387人増であり、目標を上回った。	引き続き、高齢者の交通安全教室や地域の集会等で説明会を開催し、新規利用者への周知及び既利用者からの意見聴取に努めるとともに、広報紙やホームページ等においても事業のPRを実施し、利用促進を図る。
日光線通運(株)	日光市デマンド交通 ・運行日:毎日 ・運行時間帯:7時~19時 ・運行地域:落合地区 ・車両及び台数:10人乗りワゴン車1台 ・運賃:1回300円	8月を「デマンドバス利用促進月間」とし、利用料金300円のところ利用促進月間中(平成29年8月1日~31日)に限り100円とし、デマンドバスの利用促進と新規利用者獲得を図った。 また、高齢者交通安全教室や地域の集会等で説明会を引き続き開催し、新規利用者への周知及び既利用者からの意見聴取なども実施した。	A 計画どおりに事業は適正に実施された。	A 目標利用者数前年度の10%増(358人)に対し、5人増であり、目標を若干上回った。	引き続き、高齢者の交通安全教室や地域の集会等で説明会を開催し、新規利用者への周知及び既利用者からの意見聴取に努めるとともに、広報紙やホームページ等においても事業のPRを実施し、利用促進を図る。

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

協議会名: 栃木市地域公共交通会議

評価対象事業名: 地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)
<ul style="list-style-type: none"> ・栃木交通(有) ・千代田タクシー(有) ・栃木合同タクシー(株) ・栃南タクシー(有) ・富士タクシー(有) ・(有)大平タクシー ・藤岡タクシー(株) ・(有)都賀タクシー ・(株)新交通 ・岩舟タクシー(株) ・安全タクシー(有) 	<p>【デマンド交通】 蔵タク</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北部エリア ・南部エリア 	<ul style="list-style-type: none"> ・周知及び利用促進のため、地域説明会や出前講座の開催、広報紙への掲載など積極的に行った。また、民生委員、ふれあい相談員と連携を図った。 ・警察署と連携し、運転免許証を自主的に返納した方に対し、回数券を配付した。 	<p>A 計画通り事業は適切に実施された。</p>	<p>A 利用登録者数は目標17,500人に対して18,755人、利用者数は目標250人/日に対し、257.9人/日であった。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、各地域説明会や老人クラブ(シニアクラブ)等への出前講座を積極的に開催し、制度の周知を図るとともに、利用者登録及び利用の呼びかけを行う。 ・平成30年1月から運転免許証自主返納支援制度の支援内容を「ふれあいバス 蔵タク共通回数券」に変更することで、利用者の増加を図る。 ・平成30年度中に公共交通網形成計画を策定する予定であり、計画策定後にバス路線等の再編を予定している。デマンド交通の再編では利用実績や計画策定時に行った調査を基に、地域のニーズに合った運行内容に見直し、利便性の向上を図る。

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

協議会名: 真岡市地域公共交通活性化協議会

評価対象事業名: 地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)
<p>事業者名 芳南交通(株) 潮田タクシー(株) (有)二宮タクシー</p> <p>運行系統名 市内全域</p>	<p>運行地域:真岡市全域</p>	<p>・地域公共交通活性化協議会を通じ、平成31年春を目途とするコミュニティバスの運行内容見直し検討を進めた。</p> <p>・市の広報を通じた情報発信、出前講座の実施、市内小学校での学校モビリティマネジメント(乗り方教室)の実施等、公共交通の利用促進を図った。</p> <p>・平成29年2月よりデマンドタクシー回数券の発行したことに加えて、高齢者運転免許証自主返納支援事業として、運転免許証を返納した満65歳以上の方に引き続き、デマンドタクシー及びコミュニティバスの無料乗車券(1年間有効)を交付し利用促進を図った。</p>	<p>A 計画どおり事業は適切に実施された。</p>	<p>B</p> <p>・1日の平均利用者数は、目標の75人/日に対し、74.7人となり、目標をわずかに下回り、形成計画に掲げる目標を達成できなかった。昨年度より利用者数は297名増加しており、回数券発行、免許返納者への無料乗車券の交付等の効果が上がったと考えられる。</p> <p>・登録者数は、平成29年9月末で8,900人となり前年度と比較し約5%増加しており、事業開始以来、登録者数は一貫して増加傾向にある。</p>	<p>・コミュニティバスの運行内容の見直しについて適切に実施すると共に、周知と利用促進を図る。</p> <p>・持続的な運行の維持と、さらなる利用促進を図るとともに、市民(利用者)や交通事業者等と連携、協働して事業を実施する。</p> <p>・まちづくりや地域活性化の観点から、既存の民間バス路線や真岡鐵道との連携強化を図る。</p>
<p>事業者名 大越観光バス(株)</p> <p>運行系統名 市内循環線 高勢町経由線</p>	<p>始 点:真岡駅西口 ↓ ↑ 経由地:真岡市役所 ↓ ↑ 終 点:真岡駅西口</p>	<p>・平成29年2月よりデマンドタクシー回数券の発行したことに加えて、高齢者運転免許証自主返納支援事業として、運転免許証を返納した満65歳以上の方に引き続き、デマンドタクシー及びコミュニティバスの無料乗車券(1年間有効)を交付し利用促進を図った。</p>	<p>A 計画どおり事業は適切に実施された。</p>	<p>B</p> <p>・1日の平均利用者数は、目標の65人/日に対し、59.8人/日であり目標を下回った。利用者数は前年度より1,400人程度増加している。着実に利用者数は増加しており、今後の運行内容を適切に見直すと共に、利用促進に努めたい。</p>	<p>・地域座談会、出前講座、学校での乗り方教室の実施等、広く市民への周知及び利用促進を図る。</p>

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

協議会名: 茂木町地域公共交通会議

評価対象事業名: 地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)
<p>(株)柏タクシー</p>	<p>茂木エリア</p>	<p>前回の事業評価時点で、目標25,284人(87人/日)を達成し、今回の目標として25,800人(88人/日)を設定した。</p>	<p>A 計画どおり事業は実施された</p>	<p>B 目標利用者数25,800人(88人/日)に対し、22,438人(77人/日)であり、目標を達成することができなかった。</p> <p>目標を達成できなかった理由:ともだち作業所(就労支援・生活介護サービス事業所)へ通所する約15名の定期利用者が、通所先の専用送迎バスに利用転換したため、この分の年間利用者数が減少となったことが主な要因と考える。(定期利用者による利用回数:平成27年度の年間利用回数4,135回に対し、平成29年度は413回であったことから、3,722回分が実際に減少した回数と考える。)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・公共交通の利用促進及び街中への買物客の増進を目的とした「めぐるくんdeおでかけ券」の配布を引き続き行うとともに協賛、協力店の増加を図る。 ・回数券の発行を検討し、利用者の利便性向上及び需要喚起、利用促進を図る。 ・75歳以上の運転免許自主返納者への割引期間を1年から2年へ延長し、利用層の高い年代である高齢者を車からめぐるくんへの利用転換を促し、新たな需要喚起するとともに、高齢者の安全、安心な生活づくりを図る。

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

協議会名: 下野市地域公共交通会議

評価対象事業名: 地域内フィーダー系確保維持国庫補助金

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)
<p>【事業者名】 関東交通株式会社</p> <p>【運行系統名】 下野市全域</p>	<p>【デマンド交通「乗合タクシー」】 事業者名: 関東交通株式会社 運行区域: 下野市全域(石橋・国分寺・南河内の3エリア) 運行日: 月曜日から土曜日 ※祝日及び振替休日、年末年始(12/30~1/3)を除く 運行時間: 午前8時00分~午後6時00分 運行本数: 1エリア10便/1日 運行車両: 10人乗りワゴン車 3台(1エリアごとに1台配置) 運賃: 大人(中学生以上)300円・小学生200円・未就学児無料(ただし、保護者同伴を要する)</p>	<p>平成28年4月に策定した「下野市地域公共交通総合連携計画」に基づき、デマンドバスを運行している。 また、市民講座や民生委員の定例会等で意見交換の場を持つとともにデマンドバスのPRを行ったり、アンケートを実施して利用者や市民の意見要望等を収集する等、地域に根付いた持続可能な地域公共交通体系の確立に向けた取り組みを行った。</p>	<p>A 事業が計画に位置付けられたとおり、適切に実施された。</p>	<p>B 効率的な運行を継続するとともに、民生委員や市民講座等での利用案内、アンケートの実施など、市民のデマンドバスを中心とした公共交通に対する意見要望の収集とともにPRに努めたが、1日当たりの利用者数は76.7人で、目標の64.0%となった。</p>	<p>引続き、利便性が高く、効率的な運行を継続しながら、利便性や効率性の向上を目的に今後の運行形態や内容について検討する。 また、PRを強化するとともに、その内容についても、より市民の関心を引けるよう工夫し、利用促進を図る。</p>

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

協議会名: さくら市地域公共交通会議

評価対象事業名: 地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)
さくらタクシー株式会社	さくら市乗合タクシー 旧喜連川町の全域	<ul style="list-style-type: none"> ・広報紙、HP等による広報活動を実施した。 ・目標値をより適切なものに修正した。 	A 事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された。	<p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1人1回乗車当たりの公費負担額:1,000円以下 ・収支率:17%以上 ・サービスに対する満足度:75%以上 <p>【結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1人1回乗車当たりの公費負担額:1,117.11円 ・収支率:15.57% ・サービスに対する満足度:49.74% <p>いずれの目標も達成できなかった。公費負担額・収支率については、前期の事業期間より改善がみられるが、満足度については、更に悪化している。以前より運行区域の拡大・便数の増加に対する要望が多いが、現在の事業規模では対応し難く、改善できないため、不満が高まっていることが理由と考えられる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・公費負担額・収支率について、平成29年4月は目標を達成している。 この状態を通年で達成できるよう、広報等による利用促進に努める。 ・平成31年度中の地域公共交通網形成計画の策定を目指し、それに合わせ、運行形態の見直しも検討する。
有限会社誠タクシー	うじいえ乗合タクシー 旧氏家町の町域の一部(23の行政区及び市街部の一部)	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年10月から運行区域を拡大した。 ・広報紙、HP等による広報活動を実施した。 ・目標値をより適切なものに修正した。 	A 事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された。	<p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1人1回乗車あたりの公費負担額:2,200円以下 ・収支率:10%以上 ・サービスに対する満足度:60%以上 <p>【結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1人1回乗車あたりの公費負担額:2,944.33円 ・収支率:7.06% ・サービスに対する満足度:46.30% <p>いずれの目標も達成できなかったが、公費負担額・収支率については、事業開始後、最良の値である。要望が多い運行区域の拡大について、段階的ながら対応できているためと考えられる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年10月から旧氏家町の全域に運行区域を拡大する。 ・広報等による利用促進に努める。 ・平成31年度中の地域公共交通網形成計画の策定を目指し、それに合わせ、運行形態の見直しも検討する。

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

協議会名:小山市地域公共交通会議

評価対象事業名:地域内フィーダー系統確保維持事業

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)
大山タクシー有限会社 城東中久喜線	小山駅東口 (イオンモール小山前) 高専入口	効果的な運行を継続するとともに、路線図、HP等を通じてPRに努め、沿線地域の方々の利用促進を図った。	A 事業が計画に位置づけされたとおり、適切に実施された。	B 目標230人/日に対して、222人/日であり、目標をほぼ達成し、更に増加し続けている。	今後も効果的な運行を継続し、路線図、HP等を通じてPRに努め、沿線地域の浸透及び利用促進を図る。乗り残しに対応するためH29年10月より車両の大型化を図る。
大山タクシー有限会社 大谷中央線	小山駅東口 (小山整形外科内科) 大谷公民館	ホームページ及び市広報誌を活用したPRなど事業者と自治体との協力により利用促進を図った。	A 事業が計画に位置づけされたとおり、適切に実施された。	A 目標210人/日(土塔平成通り線含む)に対して、210人/日(内176人)であり、目標を達成した。	HP及び市広報誌を活用したPRなど事業者と協力して利用促進を図りながら、利用状況を調査しダイヤ見直しの検討を行う。H29年10月より利用者の増加に伴う車両の大型化及び土塔平成通り線との単独運行による増便を実施する
大山タクシー有限会社 土塔平成通り線	小山駅東口 (小山工業団地) たいらや前	ホームページ及び市広報誌を活用したPRなど事業者と自治体との協力により利用促進を図った。	A 事業が計画に位置づけされたとおり、適切に実施された。	A 目標210人/日(大谷中央線含む)に対して、210人/日(内34人)であり、目標を達成した。	HP及び市広報誌を活用したPRなど事業者と協力して利用促進を図りながら、利用状況を調査しダイヤ見直しの検討を行う。H29年10月より利用者の増加に伴う車両の大型化及び大谷中央線との単独運行による増便を実施する
大山タクシー有限会社 区域運行	桑絹地区	利用対象者である高齢者等への説明会を実施し、利用者の意見集約をしつつ、利用促進を図った。また、主要施設の追加を行い利便性の向上を図った	A 事業が計画に位置づけされたとおり、適切に実施された。	C 利用者目標15人/日に対して、10.9人であり目標を下回っている。桑地区高齢者登録者前年に対し1.3%減の8.7%、絹中久喜地区前年に対し10.7%増の29.6%となっている。年間稼働率は目標67%に対し60.4%で目標を下回っている。1日当たりの便数は目標6便のところ4.8便で目標を下回っている。	高齢者等への説明会を実施するとともに集約した意見を基に運行内容の見直しを行い、利用促進を図る。また、主要施設の追加を行い利便性の向上を図る。

大山タクシー有限会社 区域運行	間々田東部・大谷中南部地区	利用対象者である高齢者等への説明会を実施し、利用者の意見集約をしつつ、利用促進を図った。また、主要施設の追加を行い利便性の向上を図った	A	事業が計画に位置づけされたとおり、適切に実施された。	C	利用者目標15人/日に対して、8.6人であり、目標を下回っている。間々田区高齢者登録者前年に対し1.4%増の11.5%、大谷地区前年に対し0.5%減の8.1%となっている。年間稼働率は目標27%のところ38.1%で目標を大きく上回っている。1日当たりの便数は目標3便のところ2.7便でほぼ目標を達成した。	高齢者等への説明会を実施するとともに集約した意見を基に運行内容の見直しを行い、利用促進を図る。また、主要施設の追加を行い利便性の向上を図る。
大山タクシー有限会社 区域運行	寒川・生井地区	利用対象者である高齢者等への説明会を実施し、利用者の意見集約をしつつ、利用促進を図った。	A	事業が計画に位置づけされたとおり、適切に実施された。	B	利用者目標20人/日に対して、19.5人であり、ほぼ目標を達成した。目標は西部地区として豊田・中・穂積、寒川・生井地区全体で設定している。また、登録者前年に対し寒川・生井区は増減なしの24.8%となっている。年間稼働率は目標39%のところ40.5%で目標を上回っている。1日当たりの便数は目標4便のところ3.6便で目標を下回った。	高齢者等への説明会を実施するとともに集約した意見を基に運行内容の見直しを行い、利用促進を図る。また、主要施設の追加を行い利便性の向上を図る。
(株)小山中央観光バス 間々田東西線	間々田駅東口 (光南病院) 間々田駅西口	ホームページ及び市広報誌を活用したPRなど事業者と自治体との協力により利用促進を図った。	A	事業が計画に位置づけされたとおり、適切に実施された。	C	目標100人/日に対して、68人/日であり、目標を下回っている。	利用状況の調査、分析によりダイヤ・運行回数並びに系統そのものの見直しを検討しつつ、利用促進を図る。新市民病院再編後の利用者からのご意見を踏まえ平成29年10月から路線の見直しを行い、しらすぎ館ルートの復活を行う。
(株)小山中央観光バス 思川駅線	小山駅西口 (豊田公民館) 思川駅	ホームページ及び市広報誌を活用したPRなど事業者と自治体との協力により利用促進を図った。	A	事業が計画に位置づけされたとおり、適切に実施された。	C	目標100人/日(道の駅線含む)に対して、83人/日(内48人)であり、目標をやや下回っている。	利用状況の調査、分析によりダイヤ・運行回数並びに系統そのものの見直しを検討しつつ、利用促進を図る。
(株)小山中央観光バス 道の駅線	小山駅西口 (JA穂積支店前) 道の駅	ホームページ及び市広報誌を活用したPRなど事業者と自治体との協力により利用促進を図った。	A	事業が計画に位置づけされたとおり、適切に実施された。	C	目標100人/日(思川駅線含む)に対して、83人/日(内35人)であり、目標をやや下回っている。	利用状況の調査、分析によりダイヤ・運行回数並びに系統そのものの見直しを検討しつつ、利用促進を図る。平成30年4月からいちごの里までの延伸を実施する。

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

協議会名: 鹿沼市地域公共交通活性化協議会

評価対象事業名: 地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)
鹿沼合同タクシー(株) 粟野地域デマンド 粟野、粕尾、永野、清洲	粟野地域内 区域運行 平成24年4月から、粟野地区、粕尾地区、永野地区、清洲地区の各デマンドを一元化した。	・利用促進を図るため、高齢者サロンへの通知を行う等により、出前講座を行いPR活動を実施した。 ・引き続き、運転手会議を定期的に開催し、情報共有やニーズ把握を行うとともに、小さな課題を少しずつ解決できた。	A 計画どおり事業は適切に実施された。	目標 15.5人/日・台 平成27年度 15.1人/日・台 平成28年度 14.0人/日・台 平成29年度 12.8人/日・台 (目標達成率 82.6%) 前年実績と比較すると、1.2人/日・台減少している。	・高齢者向けの出前講座を引き続き行うとともに、啓発物品の作成・配布を行う。 ・運転免許自主返納支援事業により、自家用車から公共交通利用への転換を促進する。 ・利用実態に応じた効率的な運行を目指し、永野地区定時便の見直しを検討する。
平和タクシー(有) 板荷・菊沢地区デマンド	板荷・菊沢地区内 区域運行 運行開始 平成22年11月	・引き続き、運転手会議を定期的に開催し、情報共有やニーズ把握を行うとともに、小さな課題を少しずつ解決できた。	A 計画どおり事業は適切に実施された。	目標 21.1人/日・台 平成27年度 19.2人/日・台 平成28年度 18.4人/日・台 平成29年度 17.4人/日・台 (目標達成率 82.5%) 前年実績と比較すると、1.0人/日・台減少している。	・高齢者向けの出前講座を引き続き行うとともに、啓発物品の作成・配布を行う。 ・運転免許自主返納支援事業により、自家用車から公共交通利用への転換を促進する。
鹿沼合同タクシー(株) 北押原・南押原・北犬飼地区デマンド	北押原・南押原・北犬飼地区 区域運行 運行開始 平成22年11月	・利用促進を図るため、高齢者サロンへの通知を行う等により、出前講座を行いPR活動を実施した。 ・引き続き、運転手会議を定期的に開催し、情報共有やニーズ把握を行うとともに、小さな課題を少しずつ解決できた。	A 計画どおり事業は適切に実施された。	目標 17.5人/日・台 平成27年度 17.6人/日・台 平成28年度 15.9人/日・台 平成29年度 15.7人/日・台 (目標達成率 89.7%) 前年実績と比較すると、0.2人/日・台減少している。	・高齢者向けの出前講座を引き続き行うとともに、啓発物品の作成・配布を行う。 ・運転免許自主返納支援事業により、自家用車から公共交通利用への転換を促進する。
鹿沼合同タクシー(株) 松原地区等デマンド	松原等地区内 区域運行 運行開始 平成23年11月	・引き続き、運転手会議を定期的に開催し、情報共有やニーズ把握を行うとともに、小さな課題を少しずつ解決できた。 ・利用者意見を反映し、最寄のスーパーを目的地として追加することを検討し、平成29年10月に追加を行った。	A 計画どおり事業は適切に実施された。	目標 14.8人/日・台 平成27年度 13.8人/日・台 平成28年度 14.7人/日・台 平成29年度 13.4人/日・台 (目標達成率 90.5%) 前年実績と比較すると、1.3人/日・台減少している。	・高齢者向けの出前講座を引き続き行うとともに、啓発物品の作成・配布を行う。 ・運転免許自主返納支援事業により、自家用車から公共交通利用への転換を促進する。

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

協議会名: 野木町公共交通活性化会議

評価対象事業名: 地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)
<p>・小山合同タクシー(株) ・(有)野木タクシー</p>	<p>町内全域</p>	<p>・前回の事業評価結果を踏まえ、利用者アンケート及び未利用者アンケートを実施した。 ・利用者アンケートの集計結果より利用者が感じたデマンドに対する不満点を改善するため、事業所と打合せを行い意見交換をした。 ・利用者の約91%を占める高齢者を対象に、町主催の敬老会の開催会場において、約2,800部の利用案内のパンフレットを配布し、制度の周知、登録及び利用の促進を図った。</p>	<p>A 事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された。</p>	<p>B 目標数値である利用登録者数の2,330人に対して、2,365人(平成29年9月末現在)であった。実証(試行)運行の当初年度の平成21年度(実施は11月から)は1,223人、平成22年度、平成23年度、平成24年度、平成25年度は250人前後となっているが、平成26年度は174人、平成27年度は149人、平成28年度は157人の登録があったが、平成29年度は153人の登録にとどまり、昨年よりわずかに減少している。利用登録者数は目標値の2,330人を超え、順調に伸びてきているが、今後は登録人数の減少を踏まえながら目標値を定めていく。 ・目標数値である1日平均利用者数の38.8人/日に対して、約37.4人/日であった。実証(試行)運行の当初年度の平成21年度(実施は11月から)は23.8人/日、2年目の平成22年度は29.3人/日、3年目の平成23年度は31.8人/日、4年目の平成24年度は34.5人/日、5年目の平成25年度は36.8人の1日平均利用者数であった。平成26年度には35.0人/日に減少したものの、平成27年度には37.5人/日、平成28年度には38.9人/日と増加してきたが、平成29年度は37.4人/日と目標値の38.8人/日を達成できなかった。今後は、運行期間の9年間の実績を踏まえた目標値に改めていくと共に、利用促進に向けて周知に努めていきたい。 ・利用者の年齢については、65歳以上の利用者が全体の91.2%であった。また、利用者アンケートの回答者のうち、外出の際の移動手段として徒歩、タクシー、デマンド交通のみを利用していると回答した方が40.9%で、そのうちの過半数が送迎をたのめる人がいないとの回答を得たことから事業目的である高齢者等の交通弱者対策のための「安全で安心に移動できる「地域の足」の確保」として事業目的を果たしていることが伺える。</p>	<p>今後も、アンケート調査により、利用者のニーズ等を把握し、利用者の利便等を考慮した運行の実施を検討課題としていくとともに、登録及び利用の促進を図るため、引き続き本事業の周知等を行う。 また、定量的な目標・効果については、運行実施から約9年が経過したこともあるので、9年間の実績を踏まえた目標値に改めていく。</p>

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

協議会名: 益子町地域公共交通会議

評価対象事業名: 陸上交通に係る地域公共交通確保維持事業(地域内フィーダー系統)

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性		⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)
七井タクシー 七井地区	七井～益子地区	町・タクシー事業者・商工会との意見交換を定期的に行い、デマンドタクシーの利用実績や、利用者の意見等を3者間で共有している。また、今後利用者を増やしていくための取組について、意見交換も行っている。	A	計画通り、事業は適切に実施された。	B	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者増加のために、高齢者単独世帯への周知として地域の民生委員に対しての説明と周知依頼、町広報誌によるさらなるPRを続ける。 ・福祉・高齢者支援関係課とも連携を図り、利用者を増やしていくための取組を行う。 ・継続して安定した事業運営をしていく。
益子タクシー(有) 益子地区	益子～七井～田野地区		A	計画通り、事業は適切に実施された。	B	
新光タクシー(有) 田野地区	田野～益子地区		A	計画通り、事業は適切に実施された。	B	

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

協議会名:宇都宮市地域公共交通会議

評価対象事業名:地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)
事業者名:泉タクシー(株)	区域運行:国本地区(全域)	<ul style="list-style-type: none"> PR活動の実施や選挙投票日に合わせて運行を行うなど利用促進を図った。 	A 計画に位置づけられた事業は適切に実施された。	A <ul style="list-style-type: none"> 目標である1回あたりの平均乗車人数2.0人/回に対し、2.7人であった。 医療機関や商業施設など幅広く利用されており、利用者が増加傾向にある。また、路線バス停留所への接続利用も見られ、広域的な移動需要への対応も図っている。 買物、通院だけでなく、高齢者の生きがいづくりや健康づくりにも寄与している。 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、既存の公共交通との適切な役割分担のもと、地域ニーズの運行計画への反映や路線バスとの接続強化などに取り組むことで更なる利便性向上を図っていく。
事業者名:泉タクシー(株)	区域運行:篠井地区(全域)	<ul style="list-style-type: none"> 既存公共交通との適切な役割分担を考慮しながら、目的施設を追加するなど地域ニーズを運行計画へ反映し、利便性の向上を図った。 PR活動の実施や地域行事、選挙投票日に合わせて運行を行うなど利用促進を図った。 	A 計画に位置づけられた事業は適切に実施された。	B <ul style="list-style-type: none"> 目標である1回あたりの平均乗車人数2.0人/回に対し、1.8人であった。 医療機関や商業施設など幅広く利用されている。また、鉄道駅や路線バス停留所への接続利用も見られ、広域的な移動需要への対応も図っている。 買物、通院だけでなく、高齢者の生きがいづくりや健康づくりにも寄与している。 時間帯によっては、低密度の輸送が見られる状況であり、地域ニーズを踏まえた運行計画の改善・見直しなどによる利便性向上策について検討する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> PR活動に積極的に取り組むことで利用促進を図っていく。 地域ニーズ調査等に基づく接続施設の充実や路線バスとの接続強化などに取り組むことで、利便性の向上を図っていく。 利用実態等を踏まえながら、運行コスト抑制など、運行計画の改善・見直しについて検討していく。
事業者名:泉タクシー(株)	区域運行:富屋地区(全域)	<ul style="list-style-type: none"> チラシ配布等PR活動の実施や地域行事、選挙投票日に合わせて運行を行うなど利用促進を図った。 地域ニーズを反映した運行計画を策定するとともに、上河内地域路線バスとの乗継割引を実施するなど、利便性向上を図った。 	A 計画に位置づけられた事業は適切に実施された。	B <ul style="list-style-type: none"> 目標である1回あたりの平均乗車人数2.0人/回に対し、1.7人であった。 医療機関や商業施設など幅広く利用されている。また、路線バス停留所への接続利用も見られ、広域的な移動需要への対応も図っている。 買物、通院だけでなく、高齢者の生きがいづくりや健康づくりにも寄与している。 時間帯によっては、低密度の輸送が見られる状況であり、地域ニーズを踏まえた運行計画の改善・見直しなどによる利便性向上策について検討する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> PR活動に積極的に取り組むことで利用促進を図っていく。 地域ニーズ調査等に基づく接続施設の充実や路線バスとの接続強化などに取り組むことで、利便性の向上を図っていく。 利用実態等を踏まえながら、運行コスト抑制など、運行計画の改善・見直しについて検討していく。
事業者名:泉タクシー(株)	区域運行:上河内地区(全域)	<ul style="list-style-type: none"> 既存公共交通との適切な役割分担を考慮しながら、目的施設を追加するなど地域ニーズを運行計画へ反映し、利便性の向上を図った。 PR活動の実施や選挙投票日に合わせて運行を行うなど利用促進を図った。 上河内地域路線バスとの乗継割引を実施するなど、利便性向上を図った。 	A 計画に位置づけられた事業は適切に実施された。	B <ul style="list-style-type: none"> 目標である1回あたりの平均乗車人数2.0人/回に対し、1.8人であった。 公共施設や医療機関など幅広く利用されている。また、鉄道駅や路線バス停留所への接続利用も見られ、広域的な移動需要への対応も図っている。 買物、通院だけでなく、高齢者の生きがいづくりや健康づくりにも寄与している。 地域ニーズを踏まえた運行計画の改善・見直しやUD車両の導入などによる利便性向上策について検討する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> PR活動に積極的に取り組むことで利用促進を図っていく。 地域ニーズ調査等に基づく接続施設の充実や路線バスとの接続強化などに取り組むことで、利便性の向上を図っていく。 UD車両の導入などサービス向上策について検討していく。

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)
事業者名:泉タクシー(株)	区域運行:平石地区(全域)	—	A 計画に位置づけられた事業は適切に実施された。	B ・目標である1回あたりの平均乗車人数2.0人/回に対し、1.3人であった。 ・公共施設や医療機関など幅広く利用されている。また、鉄道駅や路線バス停留所への接続利用も見られ、広域的な移動需要への対応も図っている。 ・宇都宮市高齢者外出支援事業に新たに参入し、高齢者の外出機会の創出に寄与している。	・PR活動に積極的に取り組むことで利用促進を図っていく。 ・既存の公共交通との適切な役割分担のもと、地域ニーズの運行計画への反映や路線バスとの接続強化などに取り組むことで更なる利便性向上を図っていく。
事業者名:アサヒタクシー(株)	区域運行:横川地区(全域)	・既存公共交通との適切な役割分担を考慮しながら、目的施設を追加するなど地域ニーズを運行計画へ反映し、利便性の向上を図った。 ・地域行事におけるPR活動の実施や選挙投票日に合わせて運行を行うなど利用促進を図った。	A 計画に位置づけられた事業は適切に実施された。	A ・目標である1回あたりの平均乗車人数2.0人/回に対し、2.1人であった。 ・医療機関や商業施設など幅広く利用されている。また、鉄道駅や路線バス停留所への接続利用も見られ、広域的な移動需要への対応も図っている。 ・買物、通院だけでなく、高齢者の生きがいづくりや健康づくりにも寄与している。	・引き続き、既存の公共交通との適切な役割分担のもと、地域ニーズの運行計画への反映や路線バスとの接続強化などに取り組むことで更なる利便性向上を図っていく。
事業者名:アサヒタクシー(株)	区域運行:河内地区(全域)	・既存公共交通との適切な役割分担を考慮しながら、目的施設を追加するなど地域ニーズを運行計画へ反映し、利便性の向上を図った。 ・まちづくり組織のホームページを活用したPR活動や選挙投票日に合わせて運行を行うなど利用促進を図った。	A 計画に位置づけられた事業は適切に実施された。	A ・目標である1回あたりの平均乗車人数2.0人/回に対し、2.4人であった。 ・医療機関や商業施設など幅広く利用されており、利用者が増加傾向にある。また、鉄道駅や路線バス停留所への接続利用も見られ、広域的な移動需要への対応も図っている。 ・買物、通院だけでなく、高齢者の生きがいづくりや健康づくり、小学校の校外活動等にも寄与している。	・引き続き、既存の公共交通との適切な役割分担のもと、地域ニーズの運行計画への反映や路線バスとの接続強化などに取り組むことで更なる利便性向上を図っていく。 ・利用実態を踏まえ、適切な配車体制について検討し、運行の効率化・利便性向上を図っていく。
事業者名:アサヒタクシー(株)	区域運行:豊郷地区(全域)	—	A 計画に位置づけられた事業は適切に実施された。	A ・目標である1回あたりの平均乗車人数2.0人/回に対し、2.3人であった。 ・公共施設や医療機関など幅広く利用されている。また、路線バス停留所への接続利用も見られ、広域的な移動需要への対応も図っている。 ・宇都宮市高齢者外出支援事業に新たに参入し、高齢者の外出機会の創出に寄与している。	・引き続き、既存の公共交通との適切な役割分担のもと、地域ニーズの運行計画への反映や路線バスとの接続強化などに取り組むことで更なる利便性向上を図っていく。 ・利用実態を踏まえ、適切な配車体制について検討し、運行の効率化・利便性向上を図っていく。
事業者名:(株)雀タクシー	区域運行:雀宮地区(一部)	・地域ニーズに応じて導入自治会の拡大を図った。 ・まちづくり組織のホームページを活用したPR活動や地域行事、選挙投票日に合わせた運行により潜在需要の掘り起こしなど利用促進を図った。	A 計画に位置づけられた事業は適切に実施された。	B ・目標である1回あたりの平均乗車人数2.0人/回に対し、1.7人であった。 ・医療機関や商業施設など幅広く利用されており、利用者が増加傾向にある。また、鉄道駅への接続利用も見られ、広域的な移動需要への対応も図っている。 ・買物、通院だけでなく、高齢者の生きがいづくりや健康づくりにも寄与している。 ・時間帯によっては低密度の輸送が見られる状況であり、地域ニーズを踏まえた運行計画の改善・見直しなどによる利便性向上策について検討する必要がある。	・PR活動に積極的に取り組むことで利用促進を図っていく。 ・地域ニーズ調査等に基づく接続施設の充実や路線バスとの接続強化などに取り組むことで、利便性の向上を図っていく。 ・未導入自治会に対し、導入の働きかけを行い、地区全域への導入を図っていく。 ・利用実態を踏まえた配車体制の効率化による運行コスト抑制など、運行計画の改善・見直しについて検討していく。

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

協議会名： 那須烏山市地域公共交通会議

評価対象事業名： 地域内フィーダー系統確保維持事業

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)
(有)大金タクシー	南那須地区全域及び烏山地区の指定施設(市役所烏山庁舎・山あげ会館・那須南病院・烏山台病院)	収支率が前回と比較して19.0%から19.9%に向上した。	A 事業は計画に位置づけられたとおり、適切に実施された。	C 年間利用者数目標13,200人に対して、8,157人であった。(達成率61.7%)	・利用者数の増加を図るため、市の広報やホームページ等によるデマンド交通の周知活動を行う。
(株)烏山観光タクシー 烏山合同タクシー(株)	烏山地区全域及び南那須地区の指定施設(市役所南那須庁舎・保健福祉センター・南那須図書館)	平成29年4月より本格運行。収支率が前回と比較して、烏山観光タクシーは10.2%から11.3%に、烏山合同タクシーは19.4%から19.9%に向上した。	A 事業は計画に位置づけられたとおり、適切に実施された。	C 年間利用者数目標14,400人に対して、11,924人であった。(達成率82.8%)	・利用者数の増加を図るため、市の広報やホームページ等によるデマンド交通の周知活動を行う。 ・運行エリアの見直しを含め、運行上の改善を図る。

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通ネットワーク計画に基づく事業)

協議会名:市貝町地域公共交通会議

評価対象事業名:地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)
(株)柏タクシー (H28.10.1~H29.9.30)	市貝町全域、芳賀町祖母井地区、芳賀町上延生ロマンの湯・芳賀中央クリニック、茂木町茂木さとう耳鼻咽喉科クリニック、益子町芦沼青木医院	前回の事業評価においては目標を達成したと評価したが、利用実態を常に注視し、継続して利用者の利便性向上を図った。	A 計画どおり事業は適切に実施された。	B 利用目標39人/日に対して、38人/日であった。また、利用登録者数は、目標2,100人に対し、2,112人であった。	今後も町HP等を活用してPRに努め、利用者等を考慮しながら運行車両の見直しを行う等さらなる利便性の向上を目標とする。

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

協議会名: 壬生町地域公共交通会議

評価対象事業名: 地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)
<p>野口タクシー有限会社 みどり交通有限会社 壬生観光自動車有限会社 壬生タクシー有限会社</p>	<p>事業名: 壬生町デマンドタクシーみぶまる運行事業 運行区域: 壬生町全域 運行日: 月～金(土・日・祝日、年末年始運休) 運行時間: 8～17時 1時間/便 運行本数: 1日9便 運行本数: セダン型タクシー2台 運賃: 中学生以上300円、小学生100円、未就学児無料</p>	<p>・高齢者による自動車事故が頻発している中で、運転免許自主返納者にデマンドタクシーの無料利用券(40回分)を配布し、自家用車から公共交通の利用への転換、高齢者事故の防止に努めた。</p> <p>・デマンドタクシーが住民の新たな交通手段となるよう、町広報等で制度周知や利用案内を継続的に行った。</p> <p>・デマンドタクシー利用者の過半数以上が通院を目的にしており、交通弱者の生活に必要な足として、重要な役割を担っている。</p>	<p>A 事業は計画通り適切に実施された。</p>	<p>B</p> <p>・利用者数目標10,250人/年に対し、9,922人/年であった。</p> <p>・運転免許自主返納者数については、目標の48人/年に対し、82人/年であった。</p> <p>【目標を達成できた要因】 ・広報誌等を通じて、積極的に事業の周知を行ったことにより、運転免許自主返納支援事業申請者数が目標を上回った。</p> <p>【目標を達成できなかった要因(分析)】 1日利用平均42人の利用目標のところ41人/日となっており、概ね達成していると考えられるが、毎日利用するようなヘビーユーザーの区域外転出や死亡等の理由により、利用者数が目標を下回った。</p>	<p>・利用実績データ等を活用し、利用傾向や利用者層の分析を行い、今後の事業計画の見直しを図る。</p> <p>・利用登録者アンケート等を実施し、利用者ニーズの把握や新規利用者を増やすための改善を図っていく。</p>

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

協議会名: 上三川町地域公共交通会議

評価対象事業名: 地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)
関東交通株式会社	上三川町デマンド交通	<p>・町の広報やホームページでの周知方法を見直し、子どもでも乗れることなど、よく質問されることを分かりやすく周知した。</p> <p>利用登録数は増加したが、利用人数は減少した。 (年間: 59.5人/日⇒55.9人/日)</p> <p>・利用者実績を分析したところ、一定の固定客がいるが新規利用者が落ち込んでいることから、新たなターゲットとして小学生と、登録して利用していない高齢者に向けて施策実施し、利用者増を図る。</p> <p>・昨年度の実績から、利用が落ち込む夏季の利用増加対策として、小学生対象に8月末までの期間限定おためし利用券を配布し、利用人数が増加した。 (7月: 55.5人/日⇒58.4人/日) (8月: 53.2人/日⇒54.8人/日)</p>	<p>A 事業が計画的に位置づけられたとおり、適切に実施された。</p>	<p>事業が計画に位置付けられた目標を一部達成できていない点があった。</p> <p>B 【未達項目】 目標: 一日あたり75人分の移動手段を確保する。 ↓ 実績: 一日あたり55.9人</p>	<p>・広報やホームページでの一方的な周知だけではなく、各地域で開催されるイベントで時間をもらい、その場でデマンド交通利用に対する疑問や不安が解消できるよう出張登録申請受付や出前講座を開催する。</p> <p>・利用者増加のために、登録方法を見直し、利用までのハードルを下げる策を検討する。</p> <p>・さらなる広告収入の確保により、収支率が向上させるため、今後も広告の確保に努める。</p> <p>・アンケート内容を見直し、利用者の意見をさらに深掘りすることで、より良い事業内容の見直しを行なう。</p>

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

協議会名：大田原市地域公共交通会議

評価対象事業名：地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)
大田原市	佐久山・野崎駅線	<p>【利用促進】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市営バス路線・時刻表を15,000部作成、配布 「おおたわらバスナビ」時刻乗換検索サイトの運営 市ホームページ・広報情報発信 「ナビタイム」「ジョルダン」民間会社を協定締結により情報提供開始 市の健康維持イベントで、高齢者を対象に公共交通体験プログラム企画(H30.2から実施) <p>【経費の圧縮】</p> <ul style="list-style-type: none"> →低コスト車両導入調査開始 →市営バス利用者少ない路線をデマンド交通対象地域にすることを公共交通網形成計画目標 	<p>○事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された。</p> <p>【事業内容】</p> <p>佐久山・野崎駅線、黒羽地域区域運行とも平成25年4月1日から実証運行を開始、同年10月1日から本格運行となる。</p>	<p>【利用者一人当たりの運行経費】</p> <p>◎目標値</p> <p>大田原市地域公共交通総合連携計画</p> <ul style="list-style-type: none"> 市営バス11路線230円/人 <p>平成28年度生活交通確保維持改善計画</p> <ul style="list-style-type: none"> デマンド運行2,600円/人 <p>平成27年度実績値(参考)</p> <ul style="list-style-type: none"> 市営バス11路線246円/人 デマンド運行2,927円/人 <p>平成28年度実績値(参考)</p> <ul style="list-style-type: none"> 市営バス11路線257円/人 デマンド運行2,798円/人 <p>平成29年度実績値</p> <ul style="list-style-type: none"> 市営バス11路線261円/人 デマンド運行2,972円/人 <p>◎効果達成状況</p> <p>『市営バス11路線』</p> <p>平成25年4月に15路線から11路線に大幅な再編をしてから4年半が経過し利用者にはほぼ定着している。目標値には届いていないが、前年度比は横ばいである。</p> <p>『デマンド交通』</p> <p>平成28年度生活交通確保維持改善計画による目標値には、利用率と乗合率が上がらず達成できていないが、地域の利用者には定着してきている。</p>	<p>【高齢者を対象に】</p> <p>本市では自家用車での移動が主な交通手段であるが、超高齢化社会を目前にして、高齢者の危険運転防止や、認知症予防を念頭に、市営バスを積極的に利用して、自らが「慣れる」、また「乗る」ことで利用率をアップさせ公共交通存続させることの大切さを理解してもらえよう普及活動を行う。</p> <p>【観光客を対象に】</p> <p>デマンド交通については黒羽地域居住者が対象だが、地域外の居住者が(ビジター料金で)利用できるようにすることで、デマンド交通の利用促進につなげる。</p> <p>【相乗り割引】</p> <p>1人当たりの運行経費を圧縮するために相乗り割引について引続き検討を重る。</p> <p>【運行経費削減】</p> <p>車両更新の時期に合わせて、小型の低コスト車両にする検討を開始する。</p> <p>【デマンド交通導入】</p> <p>市営バスで1人当たりの運行経費がデマンドのそれを超えている路線についてデマンド交通導入を視野に地域意見を聴取するなどの調査を開始する。</p>
山和タクシー有限会社	黒羽地域区域運行	<p>【乗合率の向上】</p> <ul style="list-style-type: none"> →デマンド交通「相乗り割引」導入に向けて検討会実施 	A	B	

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

協議会名: 那須町地域公共交通活性化協議会

評価対象事業名: 地域内フィーダ系統確保維持費国庫補助金

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)
那須合同自動車株式会社	北部運行区域(黒田原行き)	平成28年1月の事業評価結果を受け、平成28年4月1日より実証運行から本格運行への移行と同時に、広谷地行きの利用可能エリアを北部運行区域全域に拡大した。また予約時間の締切を前日の16時から17時に延長し、利便性の向上による利用者数の増加を目指した。	A 計画どおり事業は適切に実施された。	B 年間利用者数7,400人の目標値に対して、平成29年度の年間利用者数は6,984人であり、目標を達成することはできなかった。利用区域を拡大した広谷地行きを中心に、利用者数は前年度に比べ576人(9%)増加した。ただし目的地側停留所の新設等が実現できず、目標達成に至らなかったものと考えている。	平成29年10月より、那須町地域公共交通網形成計画の事業として運行ダイヤ、目的地側停留所等の見直しが行われた。その効果を検証し、鉄道・路線バスに結節するフィーダー交通としてのさらなる機能強化を図る。それらの取り組みにより、利用者数8,000人/年の達成を目指す。
	北部運行区域(広谷地行き)				
	南部運行区域(黒田原行き)				

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

協議会名: 桐生市地域公共交通会議

評価対象事業名: 地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)
株式会社沼田屋タクシー	黒保根町デマンドタクシー (運行区域: 黒保根地区)	<ul style="list-style-type: none"> ・前回の事業評価結果を踏まえ、利用者の移動実態を把握することにより、人々の生活を捉えた交通サービスとなるよう、年齢階層別、時間帯別といった利用状況に関するデータの収集・蓄積を継続的に実施している。 ・本市においては、運転免許証を自主返納した方に対して、黒保根町デマンドタクシーの回数券などを無償で交付をしているが、わたらせ渓谷鐵道においても、運転経歴証明書を取得した65歳以上の方に対して、普通運賃の50%割引を実施しており、行政だけでなく、鉄道事業者においても、移動の利便性の向上を図るための施策などを継続的に実施している。 ・チラシの毎戸配布や、地域包括支援センターと連携した取組みで、新規利用者の需要喚起を行った。 ・観光客の利用促進のため、市ホームページの観光情報ページにデマンドタクシーへのリンクを作成し、観光客への周知を図った。 	A 事業が計画に位置付けられたとおり、適切に実施された。	B 事業が計画に位置付けられた目標を達成できていない点があった。 【理由】 ・目標である20人/1日に対し、今年度の補助対象期間の平均利用者数は16.6人であり、目標には及ばなかったが、昨年度の平均利用者は16.4人であったため、若干ではあるが利用者は増加している。特に、高齢者と一般の利用者数は昨年度より1割程度増加しており、デマンドタクシーが地域に根付き始め、日常生活に必要な移動手段は安定的に確保することができているものと考えられる。 ・利用状況を見ると、大半の利用者がわたらせ渓谷鐵道水沼駅に接続されるものであることから、幹線を結ぶ支線としての役割を果たしており、町外への交通手段は確保されている。 ・利用者の大半が高齢者・障害者・中学生などの交通弱者であり、通院、買い物、通勤・通学といった、日常生活に欠かせない移動手段となっている。	<ul style="list-style-type: none"> ・継続して、運行事業者から報告される日報などから利用状況を分析し、利用実態を把握する。 ・運転免許証自主返納者に対し、黒保根町デマンドタクシーの回数券を交付する支援事業を継続して行い、市民が自家用自動車に頼らずとも生活できる環境整備に努める。 ・高齢化が進んでいるため、福祉関係機関と連携し、周知及び実態把握を行うことで、新規需要の掘り起こしなどに努め、持続可能な運行を実現する。 ・観光客の利用促進のため、ホームページだけでなく、観光部門との連携を図り、効果的な周知方法を検討する。 【今後の目標値について】 ・利用者は昨年度より増加したものの、当初から掲げている1日当たり20人という目標値を達成できないことなどから、1日当たりの利用者数については、引き続き、20人を目標値とする。

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

協議会名: 渋川市地域公共交通会議

評価対象事業名: 地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

①補助対象事業者等	②事業概要(系統名)	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)
<p>関越交通株式会社</p>	<p>系統名: 渋川駅～渋川医療センター線 運行時間: 7時55分～18時55分(平日) 10時10分～18時55分(土日祝) 運行本数: 平日12往復便 土日祝6往復便 運賃: 100円</p>	<p>利用者の要望に基づき、平成29年4月1日から、平日の始発便の時刻を早めるとともに、朝夕計2便増便した。</p>	<p>A 事業は計画どおり、適切に実施された</p>	<p>A 年間利用者目標13,000人に対し、利用実績が15,063人であったため、目標を達成した。</p>	<p>乗降調査を実施し、引き続き、利用者の需要に即した運行ダイヤを検討していく。 医療センターの利用者に対して、時刻表の配布等、バス利用促進のための周知活動を行う。</p>

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

協議会名: 沼田市地域公共交通会議

評価対象事業名: 地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)
<p>関越交通株式会社</p>	<p>路線名:沼須線 起点:沼田駅(沼田市保健福祉センター前) 終点:利根中央病院 運行日数:247日 運行回数:2,346.5回 車両減価償却費等国庫補助金を活用し、購入した車両で運行を継続。</p>	<p>平成30年度計画に反映。目標については、実績値以上の数値を目指すこととした。また、ターゲットについては、主な利用者が通院を目的にしていると考えられることから、主な利用目的の路線と考える病院へ時刻表などの配布を依頼し、利用促進を図ることとしている。</p>	<p>A 計画どおり事業は適切に実施された。</p>	<p>●運行費補助 1. 1日あたりの乗車人数 ・期間中の運行人数:10,248人 ・期間中の運行日数:247日 (10,248人/247日)=41.5人 2. 収支割合 ・年間収益:2,094,672円(実績額) ・年間運行経費:7,415,584円 (2,094,672円/7,415,584円)×100=28.2% 1日あたりの乗車人数と収支割合ともに目標より下回ってしまった。通院が約7割と主な利用目的の路線であるが、主な目的地の利根中央病院の医師の引き上げなどにより、診療科目が減り、患者数が減ってしまったことが原因と考えられる。 また、乗車人数に比例して、収支割合も悪化してしまった。目標は下回ってしまったが、バス停別の乗降調査から病院の最寄りバス停に乗降が集中しており、本事業による、医療ニーズへの充足を図るという効果は認められる。</p> <p>●車両減価償却費等補助 車両の1台新規購入により路線を新設することについては目標どおり達成した。</p>	<p>バス停別の乗降調査により、起終点及び病院の最寄りのバス停に乗降が集中しており、通院が主な利用目的であることがわかる。 運行開始時に比べ、利用者が落ち込んでいる。沼須線は沼田駅～利根中央病院と沼田市保健福祉センター前～利根中央病院の2系統を運行しているが、沼田市保健福祉センター前～利根中央病院系統の1運行当たりの人数は沼田駅～利根中央病院の約1/2である。沼田駅の乗降が沼田市保健福祉センター前の約2倍であることを踏まえ、利用者の利便性を高めるため、2系統を沼田駅～利根中央病院の1系統に統合することも検討したい。 また、一層の利用促進を図るため、主な利用目的の地である病院に協力を要請し、引き続き時刻表などを配布したい。</p>

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

協議会名: 甘楽町地域公共交通会議

評価対象事業名: 地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)
<p>有限会社 昭和タクシー</p>	<p>町内全域におけるデマンドタクシー運行</p>	<p>利用状況からの客観的データに基づいた地域公共交通会議での検討。介護予防を目的とした地域活動(おたっしや会)や運転免許証の自主返納者の利用の推進を図り、高齢者に重点を置き、地域に根付かせるための推進を図った。また、区域内の医療機関へポスターを掲示し、事業の周知を目指した。</p>	<p>A 計画どおり、事業は適切に実施された。</p>	<p>A 目標利用者数 9,800人/年に対して、利用実績が 10,101人と数値目標を達成した。本事業の実施による交通弱者対策としての効果を十分に果たした。</p>	<p>高齢者や交通不便地域住民を含めた、交通弱者へ周知し更なる利用促進を図りたい。</p>

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

協議会名:熊谷市地域公共交通会議

評価対象事業名:地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)
<p>事業者名: 国際十王交通株式会社</p>	<p>運行系統名: 江南地区路線「ほたる号」 【概要】一般乗合旅客自動車運送事業 【運行日】平成23年10月1日運行開始。毎日運行。ただし、1月1日から1月3日まで運休。 【運行時間帯】6:18～20:09 【運行本数】1日6往復 【運行ルート】江南行政センター～熊谷駅南口～江南行政センター～籠原駅南口～江南行政センター 【運行車両】ノンステップバス1台※国庫補助金「車両原価償却費等」あり 【運賃】(1)1回の運賃 100円(2)1日乗車券 300円(3)回数券(11枚綴り)1,000円(4)運賃の免除について 未就学児、障害者手帳(3種)所持者及びその介助・付添人1人、運転免許を自主返納した70歳以上の市民</p>	<p>目標については、順調に達成しているが、更なる利用促進を行うため、平成27年3月に策定した「熊谷市地域公共交通網形成計画」に従い、平成30年10月にコミュニティバスの再編を行う予定である。</p>	<p>A:計画どおりに事業が開始され、順調に運行されていた。</p>	<p>【利用者数】 《目標》 平成29年度(H28.10.1～H29.9.30)30,000人 1便(往復)当り13.8人 《実績》 平成29.9月末時点 (H28.10.1からH29.9.30まで) 2,172便運行) 32,764人 1便当り15.1人 《考察》 平成28年9月末時点の1便当りの乗車人数の実績が16.1人であり、今回の実績が15.1人であることから、僅かながら減少している。これは、平成29年4月に行ったルート・時刻の見直しの影響と考えられる。</p>	<p>【既の実施した利用促進策】 ・「江南地区路線」の愛称、イラストを公募し、新規車両の納車に合わせ、ラッピングを施工した。 ・江南地区の地元自治会と一緒に周知を行い、更なる利用者の増加に努めた。 ・H27.1から利用促進策の一環として、回数券を販売した。 【今後の改善点】 ・今後のルート・時刻の見直しの中で、路線の充実を図り、利用者の増加を図る。</p>

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

協議会名: 鳩山町地域公共交通会議

評価対象事業名: 地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)
川越観光自動車(株)	町内循環(NT石坂)	<ul style="list-style-type: none"> ・ワークショップを開催し、町民の公共交通に対する意識を高めた。 ・公共交通マップを作成し、利用者へ周知を行った。 ・デマンドタクシーポケット案内(パンフレット)を作成し、登録や利用を促進した。 ・利用実態に合わせた目標とし、詳細な分析を行う。 ・路線別に利用者数の需要予測し、目標を明確化。 	A 計画どおり事業は適切に実施された。	C 収支率:12.5%(町内循環バス5.7%、デマンドタクシー16.3%) ・目標の15.8%に未達の理由は、利用者の全体的な減少によるものであり、特に運賃が高い埼玉医大便の利用者が目標に達しなかったためである。埼玉医大では、引き続き患者を近隣の医療機関に転院させていることも影響したと考えられる。	<ul style="list-style-type: none"> ・鳩山町地域公共交通網形成計画を策定し、計画に位置付けられた事業を行っている。また、これからの公共交通に関する基本方針を示した。 ・路線再編事業と同時に推進事業も進めており、町民向けのモビリティ・マネジメントを実施し、引き続き公共交通に対する利用喚起や利用促進を行う。 ・高齢化率が40%を超えているため、高齢者の移手段の確保を引き続き行う。警察署と連携して免許返納と結びつけた取組を行う。
(株)越生タクシー	デマンドタクシー	<ul style="list-style-type: none"> ・ワークショップを開催し、町民の公共交通に対する意識を高めた。 ・公共交通マップを作成し、利用者へ周知を行った。 ・デマンドタクシーポケット案内(パンフレット)を作成し、登録や利用を促進した。 ・利用実態に合わせた目標とし、詳細な分析を行う。 ・路線別に利用者数の需要予測し、目標を明確化。 	A 計画どおり事業は適切に実施された。	C 利用者数109.1人(デマンドタクシー埼玉医大便22.3人、町内エリア便52.5人、町内循環バス34.3人) ・目標に未達の理由は、町内循環バスは再編予定の影響、デマンドタクシーは免許を保有する高齢者の増加が考えられる。新規の利用者を増やす取組がいかと推測する。 A デマンドタクシー利用登録者数:3,630人(町民に占める割合25.9%、H29.10.1時点) ・目標を達成した要因は、パンフレットを配布した効果と考え、実利用者の増加につなげたい。 A ・交通不便地域の解消(町内全域をカバー)した。 ・通学・通院・買物等の主な目的地への移手段の確保はできている。 ・利用者、住民等の満足度等の維持・向上が図られた。	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、転入者に対して、デマンドタクシーについて説明することで、更に認知度を高め利用登録者数を増やす。 ・効果については、今後も継続できるように、事業者、自治体、関係機関の連携を適切に行う。

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

協議会名: ときがわ町地域公共交通活性化協議会

評価対象事業名: 地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性		⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)
イーグルバス株式会社	デマンドバス:大野・慈光寺ゾーン	デマンドバス利用方法などの周知を十分に行なうことができなかった。	A	事業が計画に位置付けられたとおり、適切に実施された	A 目標稼働率30%以上に対して39%の稼働率があった。2ゾーン合計の月平均利用人数400人に対して339人、大野・慈光寺ゾーンは212人であった。	網形成計画の策定を進める中で、デマンドバスの在り方について、あらためて検討していく。
イーグルバス株式会社	デマンドバス:大附・櫛平ゾーン	デマンドバス利用方法などの周知を十分に行なうことができなかった。	A	事業が計画に位置付けられたとおり、適切に実施された	B 目標稼働率30%以上に対して30%の稼働率があった。2ゾーン合計の月平均利用人数400人に対して339人、大附・櫛平ゾーンは127人であった。	網形成計画の策定を進める中で、デマンドバスの在り方について、あらためて検討していく。

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

協議会名: 加須市地域公共交通会議

評価対象事業名: 加須市コミュニティバス運行事業

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)
事業者名:朝日自動車(株)	【シャトルバスの運行】 新古河駅～騎西総合支所	路線の見直しに伴い、新たに運行することとした地域の住民に対し、改めて利用促進を依頼した。 また、シャトルバスの利便性を図ることを目的として、運行経路やバス停留所の見直しを検証している。	A ●計画に位置付けられた事業は適切に実施された。 ・市の北部から南部までを結ぶシャトルバスの運行により、市内の鉄道間の連携及び市の一体性が図られている。 ・各フィーダー系統については、利用状況や意見等を踏まえて必要に応じ改善を図っている。	C 平成29年度の1日平均利用者は18.7人であり、前年度の18.1人よりはわずかながら増加したものの、目標である30人に対する達成割合は62.3%にとどまった。	市民ニーズや利用状況を分析の上、運行経路やバス停留所の見直しについて検証し、より利用しやすいシャトルバスの運行改善に努める。
事業者名:朝日自動車(株)、加須タクシー(株)、騎西タクシー(有)	【デマンド型乗合タクシーの運行】 加須市全域及び久喜市内栗橋駅西口	利用者の増加に伴い、時間帯によって予約ができない状況が発生していたことから、利用者のニーズに応えるため、運行車両を1台増車したことに伴い、予約をお断りしなければならぬ件数を大幅に減少させることができた。 (平成27年度:212.7人/月) ↓ (平成28年度:51.0人/月)	A ●計画に位置付けられた事業は適切に実施された。 ・市の北部から南部までを結ぶシャトルバスの運行により、市内の鉄道間の連携及び市の一体性が図られている。 ・各フィーダー系統については、利用状況や意見等を踏まえて必要に応じ改善を図っている。	C 平成29年9月末時点での利用登録者数は、13,748人であり、目標である30,000人に対する達成割合は45.8%であった。 平成29年度の1日平均利用者は108.6人であり、前年度の99.5人よりも増加したものの、目標である120人に対する達成割合は90.5%であった。	運転免許証の自主返納者が増加傾向であることを踏まえると、デマンド型乗合タクシーに対するニーズはますます増えていくと思われる。 今後においても、市民ニーズや利用状況を分析の上、運行経費等とのバランスも考慮しながら、より利用しやすいデマンド型乗合タクシーの運行に努め、更なる利用促進を図る。

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

協議会名: 寄居町地域公共交通活性化協議会

評価対象事業名: 陸上交通に係る地域公共交通確保維持事業(地域内フィーダー系統)

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)
<p>大信観光花園有限公司 有限会社本間タクシー 株式会社桜交通</p>	<p>・デマンド型の乗合タクシーを町内全域運行する。 ・事前予約に応じてドア・ツー・ドア方式により運行する。</p>	<p>利用状況のデータを蓄積・分析するとともに利用率向上に向けた検討を行った。 HP等の情報の見直しや発信を積極的に行った。</p>	<p>A 計画どおり事業は適切に実施された。</p>	<p>B H28(28.10～29.9)事業 ○目標 ・利用者数…43人/日 ・収支率…26% ○達成状況 ・利用者数…46人/日 ・収支率…21.4% ・収支差…15,978千円(運行経費 20,343千)(収益 4,365千) ・相乗り率…46.9%</p>	<p>収支率が目標に及ばなかった。 福祉車両の導入等により運行経費が増加したことが要因の一つと考える。 予約ができなかった対象者の集計情報を生かす。当日予約の希望が多い。曜日や時間帯による傾向を把握するとともに、利用時間の重複が問題と考える。 また、新規登録者は増えているが利用に結びついていないケースがあるため、利用しやすい環境づくりを目指す。 広報宣伝により乗合率を向上させ利用者数を増やしていく。</p>

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

協議会名:毛呂山町地域公共交通活性化協議会

評価対象事業名:地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)
株式会社越生タクシー	山地域コース	利用者ニーズを把握し、地域全体を見渡した持続可能な交通ネットワークの構築を目指し、平成28年7月～8月に実施したバス及び公共交通に関するアンケート調査を実施した。本調査において抽出した課題の解消に向け、平成29年3月に毛呂山町生活交通確保維持改善計画を策定した。	A 事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された。	B 【目標】 ①利用者数 143人/1日 ②往復利用者割合 75% ③利用者満足度 75% 【実績】 ①利用者数 97人/1日 ②往復利用者割合 59% ③利用者満足度 85%	利用者満足度は高く、利用者数、往復利用割合については目標には至らなかったものの、昨年度実績と比較すると利用者数は横ばい、往復利用者割合は上がり、減少傾向にやや歯止めがかかった状況である。平成29年10月から見直しによる運行を開始している。この見直しにより土曜(隔週)運行も実施しており、今後についてもさらなる利便性向上に向けた取組を行う。また、アンケート等によりニーズ及び課題を把握し、実態に即した持続可能な運行を行っていく。

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

協議会名: 本庄市交通政策協議会

評価対象事業名: 地域内フィーダー系統確保維持補助事業

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)
朝日自動車株式会社	本庄北地域デマンド	○H28年9月20日に行った予約方法の変更に関して、PDCAサイクルに基づき変更による利用者からの反応の観察を行い、良好な結果を得た。 ○新規利用者の獲得のため、広報紙上にPRを兼ねた懸賞クイズを掲載した。	A	B 目標利用者数: 16,000人 H29年度利用者数: 12,979人 利用者満足度: 85.2% B 目標に対する実利用者数の割合は81.1%で、利用者数は前年度比4.0%減となった。特に昨年度まで利用者が増加傾向にあった児玉山間区域においては利用者数の減少が見られたが、児玉山間部で急速に進む人口減少が影響していると推測する。反して、人口の増加がみられる本庄南区域では前年度比5.7%増となる等、移動手段としての需要の高まりが確認できた。満足度は54.6%から85.2%に増加しており、車社会の中で移動手段を持たない高齢者等の交通弱者の移動手段としてニーズを満たしている。	運行開始から4年が経過し、特定の利用者による運行の硬直化が課題の一つである。これまで小さな改善は重ねてきたが、利用者離れを起こさないよう引き続き満足度の向上に取り組むと共に運転免許証返納者等新規利用者の獲得の必要がある。また、予約の電話がつながり難いという声を受けて、昨年度事業で予約方法の変更(利用日の前の週の月曜日から当日→利用日の1週間前から利用日当日)を行い利用者から以前よりつながり易くなったという良好な反応を得たが、それに伴い電話はつながるが、希望した時間に予約が取れないという要望がでてきているため、運行方法等の抜本的な見直しを検討していく必要がある。
	本庄南地域デマンド		A		
	児玉市街地デマンド		A		
	児玉山間地域デマンド		A		
本庄観光株式会社	本庄シャトル便	○シャトル便が運行している本庄駅南口及び本庄早稲田駅間に初めて利用する方や高齢者等にもわかりやすいデザインの案内表示を設置し、周知の徹底に努めた。 ○運行開始時にはシャトル便のみだった路線に、2事業者が乗り入れているため、今後のシャトル便のあり方について協議会において議論を進めた。	A	B 目標利用者数: 11,000人 H29年度利用者数: 10,948人 利用者満足度: 82.7% B 目標に対する実利用者数の割合は99.5%で、利用者数は前年と同程度となった。交通結節点(本庄駅、本庄早稲田駅)を結ぶ交通手段として定着が進むと共に、人口増加が進む区域において、市内移動を快適に行えるネットワークの形成に寄与しており、満足度も54.7%から82.7%に増加している。	「前回の事業評価結果の反映状況」欄に記載のとおり、シャトル便を取り巻く環境が運行開始時から変化している。実情に合った地域交通網を形成していくという観点から、シャトル便を含めた各交通手段の分担する役割を整理していく必要がある。

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

協議会名: 深谷市地域公共交通会議

評価対象事業名: 地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)
(株)協同バス	北部定期便: 深谷駅北口～渋沢栄一記念館～深谷駅北口 (車両減価償却費等国庫補助金申請系統)		A 計画どおり事業は適切に実施された。	【目標1:利用者数の増加】 (目標)53,379人 (実績)57,536人 【目標2:利用者満足度の向上】 (目標)利用者アンケートで各項目とも前年度調査以上の満足度 (実績)13項目中、10項目達成	平成27年度に運行事業の再編を実施してから2カ年以上経過し、市民への定着が進んだ結果、利用者数は目標を達成することができた。利用者満足度も13項目中10項目で前回の満足度を上回ることができ、利用者から一定の評価を得ることができた。 しかし、収支率については運賃収入は前年度よりやや改善したものの目標を達成することができなかった。
花園観光バス(株)	北部デマンド 南部デマンド	・コミュニティバスの車両広告を募集 ・定時定路線とデマンドバスの結節点の追加 ・公共交通ガイドの作成	A 計画どおり事業は適切に実施された。	B 【目標3:収支率の向上】 (目標)10.9% (実績)8.3% 【車両取得に係る目標:車椅子利用者数】 (目標)12人 (実績)3人	今後は、毎年実施している利用者アンケートのほか、大規模な市民アンケートを行い、普段コミュニティバスを利用していない者も対象に潜在的なニーズ調査を行う。また、現在の運行の課題、問題点を整理し、路線バスの再編、運賃のあり方を検討していく。
深谷タクシー(有)	岡部デマンド 川本デマンド 花園デマンド		A 計画どおり事業は適切に実施された。	利用者数については、目標を大きく上回ることができた。利用者満足度は目標を若干下回り達成できなかったが、概ね目的を達成していると考えている。収支率、車椅子利用者に関しては目標を達成できなかった。	引き続き自治会における説明会や広報活動を行い、市民のバス利用に対する理解を深め、利用者の増加と収支率の改善に繋がるよう情報提供に努めていく。

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

協議会名:白岡市地域公共交通確保維持改善協議会

評価対象事業名:地域内フィーダー系統確保維持事業

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)
昭和タクシー有限公司	<p>【デマンド交通「のりあい交通」】 事業者名:昭和タクシー 運行区域:市内全域 運行日:月曜～土曜(祝日、年末年始運休) 運行時間帯:8時30分～17時30分 運行本数:8便/日 運行車両:セダン型車両 運賃:500円(障害者、小学生は300円、乗り合い利用の割引制度あり)</p>	<p>本事業は、デマンド型交通という市民にとって新たな形態であることから、パンフレットの全戸配布。地域のイベントにおける啓発品の配布や出前講座等を実施し、地域の自治会などの協力を得ながら事業の認知度向上と制度の理解促進を図った。</p>	<p>A 計画に基づき、適切に実施した。</p>	<p>A 1日当たりの利用者数が目標の35人に対して34.9人、収支率が目標の15%に対して18.9%となり、1日当たりの利用者数、収支率ともに目標に到達した。平成28年度に実施したアンケート結果から、多くの市民が本事業を認知していることが確認できている。また、利用状況からも、白岡駅の東側地域など、駅、バス停から離れた地域の居住者の日常生活の移動手段となっていることがうかがえる。</p>	<p>引き続き、地域の自治会や民生委員などに制度の理解促進、利用者の増加につなげていくための協力を求めていく。また、運行実績等の分析を踏まえて運行内容を見直すこととした。 今後は状況を注視しながら、さらに効率的な運行となるように努めていく。</p>

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

協議会名: 小鹿野町地域公共交通会議

評価対象事業名: 地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)
<p>秩父丸通タクシー株式会社</p>	<p>運行系統名:小鹿野伊豆沢長若乗合タクシー 本乗合タクシー運行事業は、主に小鹿野町の交通空白地域を含めた地域を運行し、西武鉄道・西武秩父駅及び秩父鉄道・秩父駅から町内へと運行している西武観光バス小鹿野線の複数の停留所と接続し、町営バスとの接続や地域内の高齢者・障害者を中心とした利便性向上を図るものである。</p>	<p>前回の評価結果では、現状の運行体制を維持し、利用促進のためのPRを行うこと及び現状で運行していない交通空白地域等にも運行エリアを拡大するなど運行体制の見直しを行うこととしていた。今年度は、便数の削減や料金の値上げなどを行うことなく、運行体制を維持することができ、77歳以上バス優待券申請時や保健師の家庭訪問時に乗合タクシーのPRを実施した。公共交通空白地域等における運行範囲の拡大については、当地域が他市町村との連携による運行の可能性もあることや、平成29年4月に当町全域が過疎地域に指定されたことにより、過疎有償運送(交通空白地有償運送)の活用が可能となったこと、また、人口減少等による公共交通のあり方を見直しの時期でもあることから、乗合タクシーに限らず、公共交通全体の見直しを行う中で適切な運行範囲の見極めを行うこととする。</p>	<p>A 事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された。</p>	<p>C 事業が計画に位置づけられた目標である利用者数を達成できなかった。 【目標】年間利用者数 2,900人 【実績】 2,419人</p>	<p>乗合タクシーの運行目的は、交通空白地域で自家用車等の利用が困難な交通弱者の公共交通手段を確保することである。 運行開始から4年が経過し、利用者が固定化傾向にあることや、一度案内しても忘れてしまい、いざというときの交通手段の選択肢にあがらない状況があることから、町営バス77歳以上優待券の申請時や民生委員協議会での説明だけでなく、区長協議会、地区の老人クラブなど案内の回数を増やし、地域行事等において試乗会を行うなど利用の仕方を実際に体験していただく機会を設け、乗合タクシーをより身近に感じていただけるようなPRを実施する。 また、高齢者をターゲットにしたPRだけでなく、夏季のプール送迎等による利用が見込まれるため、小中学生等にもPRを実施し、より多くの方の交通の足の1つとなるよう改善を図る。 また、乗合タクシーに限らず、西武観光バス・町営バス等も含めた公共交通全体の見直しを行う時期である。</p>

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

協議会名: 幸手市地域公共交通会議

評価対象事業名: 地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)
株式会社 東埼玉観光バス	幸手市デマンド	平成28年度利用者の年代や障害種別などの実績値をもとに、運行状況を把握した。	A 計画に位置付けられた事業は適切に実施された。	B 年間利用者数を12,930人と目標設定したが、利用者登録者数は増加傾向が続いた反面、目標数値を達成できなかった。	1ヶ月あたりの利用者が700人～800人と、デマンド交通運行開始当初が減少して維持しているため、今後1便あたりの乗車率を高めていく方法を検討し、改善していく。

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

協議会名: 上里町地域公共交通活性化協議会

評価対象事業名: 地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)
株式会社協同バス	中央ルート 北部ルート 南部ルート	初回評価のため記載なし	A 事業が計画に位置付けられたとおり、適切に実施された	B ※3ルートを含むして設定 【目標】 ①利用者数 45人/日 ②満足度 対前年度比向上 (平成28年度:90.2%) 【実績】 ①利用者数 45.5人/日 ②満足度 21.6%下降 (平成29年度:68.6%)	はじめての利用者アンケートではおおむね満足とする回答が多かったが、利用回数を重ねたリピーターからの意見や要望が増え、満足度は下降した。今後は、住民からの意見や要望を反映できるよう1つ1つ改善に取り組むことで、利便性向上に努め、利用者のニーズに合った持続可能な公共交通サービスの提供を図る。具体的には、協議会の元に分科会を設置し、運行ルートやダイヤの改正等について検討している。

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(計画策定に係る事業)

協議会名:旭市地域公共交通会議

評価対象事業名:地域公共交通調査事業(計画策定事業)

①事業の結果概要	②事業実施の適切性	③生活交通確保維持改善計画又は地域公共交通網形成計画等の計画策定に向けた方針
<p>① 地域内の公共交通に関する現状調査／交通流動については、市内から市外へ通勤が26.8%、通学が59%となっている。公共交通の利用状況については、鉄道・高速バスは増加傾向、路線バス・コミュニティバスについては、減少傾向が続いている。</p> <p>②市民のニーズ把握</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民アンケート調査／70歳以上の3割以上が「外出時に困ることがある」と回答しており、困る外出目的は「通院」と「買い物」。コミュニティバスの運賃は「値上げをやむを得ない」と6割が回答。公共交通の財政負担のあり方については「現状程度」が46%で、「ある程度増やす」は18%。 ・公共交通利用者アンケート調査／コミュニティバスは9割が旭市民の利用。路線バスは、旭-銚子線は旭市民の割合が低い。高速バスは休日の「遊び・趣味等」「観光」での利用が多い。鉄道は「通勤・通学」の利用が中心で、旭中央病院への「通院」利用も多い。 ・高校生アンケート調査／「自転車」での通学が多く、「バス」は8%程度。うち75%がコミュニティバスを利用。バス利用者の半分は登校片道のみ利用で、理由として「下校(登校)時間と合わない」が多数意見である。 ・集客施設利用者ヒアリング調査／各施設とも、平日日中は高齢層の利用が多く、交通手段は大半が「自家用車」。公共交通への転換可能性については、運転できるうちは車移動を考えている方が大半だが、「道の駅」等では「バスが整備されれば利用したい」とする意見も多い。 ・地域別意見交換会／「現状では、公共交通が行き届いておらず、通院や買い物に困っている」「将来的に免許を返納したいが、公共交通が不便なので不安」「長大化するコミュニティバスを効率化し、利用が多い路線は強化する」「バスで道の駅に行きたいが、道の駅までのバスがないので行けない」等の意見をいただいた。 ・交通事業者ヒアリング調査／「二次交通確保のため、列車に合わせたバスダイヤの調整が必要」(鉄道)、「道の駅乗り入れための高速バス利用者用駐車場の確保が必要」(バス)、「観光客を呼び込むためのPRが必要」(鉄道・バス)、「利用者の減少や運転手の不足への懸念がある」(バス・タクシー)等の意見をいただいた。 ・集客施設事業者アンケート調査／「高齢者の利用時間は10:00～12:00が一般的」、「送迎サービスを実施している施設はない」(商業施設)、「月曜日は全体的に利用者が多く、また、時間帯は午前中の利用が多い」(病院)、「送迎サービス・バス停の設置が必要である」(道の駅) <p>③旭市地域公共交通網形成計画(案)のとりまとめ／各種調査結果の分析、地域公共交通の課題の整理及び基本方針を作成した。今後、計画の素案を作成し、パブリックコメントを実施したうえで、計画を策定する。</p> <p>④旭市地域公共交通会議の開催／計画策定に係る会議は、全5回開催予定。これまでに、地域公共交通の課題の整理及び計画骨子(案)について協議を行なった。(3回目会議)</p>	<p>A 事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された</p>	<p>今回収集した基礎データや各種調査結果を元に、地域公共交通の課題を5つに整理し、これらの課題へ対応するにあたり、3つの基本方針を設定する。</p> <p>○地域公共交通の課題</p> <ol style="list-style-type: none"> (1)高齢化により高齢化により増加する交通弱者の移動手段の確保 (2)コミュニティバス等の利便性の向上と交通空白地域の解消 (3)道の駅、新庁舎等の新たなまちづくりの拠点施設へのアクセス向上 (4)既存公共交通の利用促進と受益者負担の適正化による持続性の確保 (5)交流人口の拡大のための観光二次交通等の確保 <p>○基本方針</p> <ol style="list-style-type: none"> (1)誰もが利用しやすい公共交通の実現 (2)将来にわたり持続可能な公共交通の実現 (3)まちづくりと連携した魅力のある公共交通の実現 <p>今後は、地域公共交通網形成計画の中で定めた地域公共交通の再編の方向性に則して、面的な公共交通の再編を実施していくため、具体的な運行内容を定める地域公共交通再編実施計画を平成30年度に策定する。</p> <p>また、平成31年度以降にコミュニティバスの路線再編や公共交通マップの作成等の地域公共交通再編事業を実施し、誰もが利用しやすく将来にわたり持続可能な魅力ある公共交通の実現を図る。</p>

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

協議会名: 印西市地域公共交通会議

評価対象事業名: 地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)
<p>ちばレインボーバス株式会社</p>	<p>コミュニティバス(ふれあいバス) 運行系統:印旛支所ルート(印旛支所～竜腹寺～印旛支所) 23.2km 運行日:毎日運行 運行時間帯: 7時30分～18時23分 運行本数:8便/日(循環型) 運行車両:1台 運賃:大人(中学生以上)100円 ※小学生・乳幼児・障害者手帳保持者及び介助者1人まで無料</p>	<p>利用者が目標を下回っていた状況を踏まえ、利便性向上策を検討した結果、平成27年10月より運行本数を1日6便から8便に増便するとともに、運行ダイヤを見直した。 この結果、平成28年度は利用者が増加傾向であったため、平成29年度も引き続き利用動向を注視した。</p>	<p>A 印旛支所や日本医大千葉北総病院が立地する印旛日本医大駅エリアと、住宅が集積し大規模な商業施設が立地する印西牧の原駅周辺エリアを結び、荒野・竜腹寺地区を経由することにより、公共交通不便地域の解消を図ることを目的に、計画どおり実施された。</p>	<p>A 結果:1日平均 58.52人 ・運行の見直しにより、前年度に比べ利用者が伸び、平成28年7月以降は目標人数50人を超える利用があった。 ・その後も利用者は増加し、平成29年度は1日平均58.52人まで利用者が伸び、目標は達成された。 ・公共交通不便地域(竜腹寺、荒野)における利用があり、公共交通不便地域の解消が図れた。</p>	<p>これまで目標利用者数を下回った要因として、平成24年6月に行ったルート延伸に伴う減便が考えられたことから、平成27年10月より運行本数を増やすとともに運行ダイヤを見直した。 その結果、平成28年7月以降は目標人数50人を超える利用があり、平成29年度は目標を達成することができた。 今後は目標値を上方修正し、また利用動向を注視しつつ、継続的に利便性向上策の検討や利用促進を図り、更なる利用者の増加を目指す。</p>

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

協議会名:いすみ市地域公共交通活性化協議会

評価対象事業名:地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)
小湊鉄道(株) いすみ循環-1	市役所大原庁舎～長者町駅～いすみ医療センター～市役所大原庁舎	前回の事業評価結果を受け、75歳以上の利用者にターゲットを絞り、平成29年10月から市内に在住している75歳以上利用者の市内バス無料化に向け、条例・規則の整備を実施した。市内において公共交通空白地帯は広く、移動手段として自家用車を使用している世帯は多いが、高齢者が免許返納後も移動手段確保を図ることができるように、事業の維持適正化に努めた。	A 計画に位置付けられた事業は適切に実施されている。	B 補助対象期間(平成28年10月から平成29年9月)の利用目標30,000人のところ、実績は15,533人という結果となった。効果達成状況は、市内在住者75歳以上を無料化とすることで、高齢に伴う免許返納者への支援となるとともに、高齢者及び高齢ドライバーの交通事故減少につながることを期待される点や、今まで市内バスを利用していなかった高齢者が利用するようになったことで公共施設の利用促進となる市民の足の確保への整備ができた。	利用目的や利用年齢層、利用先といった利用実態に注視するだけでなく、利用したくともできない層といった市民ニーズを調査しながら現状を把握、分析したうえで運行経路や便数等を検討していきたい。さらに、運行時刻の見直しに配慮しつつ、今後も利用促進に向けた継続的な啓発を実施していきたい。
小湊鉄道(株) いすみ循環-2	市役所大原庁舎～長者町駅～房信夷隅町支店前		A 計画に位置付けられた事業は適切に実施されている。		
小湊鉄道(株) いすみ循環-3	市役所夷隅庁舎前～下布施～市役所大原庁舎		A 計画に位置付けられた事業は適切に実施されている。		

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価（生活交通確保維持改善計画に基づく事業）

協議会名： 香取市地域公共交通協議会

評価対象事業名： 香取市地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点 (特記事項を含む)
千葉交通株式会社	小見川循環バス	利用者の意見聴取や運行状況の分析を行い、利用促進に向けた取り組みを行った。	A 計画通り事業は適切に実施された。	A 計画目標12,700人に対し、実績は15,141人となった。	今後も継続して運行状況の分析や住民ニーズの把握を行うとともに、適切なタイミングで時刻表改正等の利用促進の取り組みを実施していく。
株式会社千葉交タクシー	小見川乗合タクシー	利用者の意見聴取や運行事業者との意見交換、運行状況の分析を行い、利用促進に向けた取り組みを行った。	A 計画通り事業は適切に実施された。	A 計画目標5,100人に対し、実績は5,671人となった。	今後も継続して運行状況の分析や住民ニーズの把握を行うとともに、利用促進の取り組みを実施していく。

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

協議会名: 山武市地域公共交通活性化協議会

評価対象事業名: 地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)
ちばフラワーバス(株)	山武市基幹バス(コミュバス) さんぶの森元気館⇄蓮沼海浜公園		<p>●計画に位置付けられた事業は適切に実施されている。</p> <p>A ・アンケートの集計結果や利用状況を踏まえて必要に応じ改善を図り、来年度以降も継続する。</p>	<p>目標① 基幹バス・乗合タクシーの利用者数を8,000人/月以上に向上させる。</p> <p>【利用者数】 基幹バス:3,851人/月、乗合タクシー:3,867人/月、合計:7,718人/月</p> <p>【目標を達成できなかった要因】</p>	<p>目標① 【基幹バス】 ・引き続き利用者ニーズの把握に努め、改善案を運行計画に反映させ、既存利用者以外の利用者を確保する。</p> <p>【乗合タクシー】 ・乗合率を高め効率的な運行となる配車を検討し、利用者満足度を高め、新たな利用者確保に努める。 ・運行区域の改善・見直しを検討し、利用者満足度を高め、新たな利用者の確保に努める。</p>
房総自動車(有)	山武市乗合タクシー(デマンド交通) (成東、山武、蓮沼・松尾)	<p>【基幹バス】 住民からの要望によりバス停を増設し、利便性の向上及び、新たな利用者の確保につなげた。</p>	<p>●計画に位置付けられた事業は適切に実施されている。</p> <p>A ・アンケートの集計結果や利用状況を踏まえて必要に応じ改善を図り、来年度以降も継続する。</p>	<p>前回評価時の7,350人/月から368人/月増加したが、目標の8,000人/月には282人足らず目標を達成することができなかった。</p> <p>基幹バスは378人/月増加していることから、乗合タクシー利用者の減少が要因と考えられるため、運行内容の改善・見直しを検討する必要がある。</p>	<p>目標② ・市内公共交通の周知やモビリティマネジメントを実施し、各交通モードの一体的な利用促進を図る。 ・各事業者と連携し、地域間幹線系統への接続改善等、市内の各交通モード間の連携を強化する。</p>
両総観光(株)	山武市乗合タクシー(デマンド交通) (成東、山武)	<p>【乗合タクシー】 デマンド交通システムの設定を変更し、乗合率を高め効率的な運行となる配車に努めた。</p>	<p>●計画に位置付けられた事業は適切に実施されている。</p> <p>A ・アンケートの集計結果や利用状況を踏まえて必要に応じ改善を図り、来年度以降も継続する。</p>	<p>目標② 公共交通に関する満足度を50%以上に向上させる。</p> <p>【満足度】 41.3%</p> <p>【目標を達成できなかった要因】</p>	
(有)松尾タクシー	山武市乗合タクシー(デマンド交通) (成東、蓮沼・松尾)		<p>●計画に位置付けられた事業は適切に実施されている。</p> <p>A ・アンケートの集計結果や利用状況を踏まえて必要に応じ改善を図り、来年度以降も継続する。</p>	<p>前回評価時の40.5%からは0.8ポイント上昇したが、目標50%を8.7ポイント下回っており目標を達成することができなかった。</p> <p>これは、新たな公共交通体系の周知不足や少子高齢化等の環境変化による利用者ニーズの変化に充分に対応できなかったことが要因と考えられる。</p>	

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

協議会名:大網白里市地域公共交通活性化協議会

評価対象事業名:地域内フィーダー系統確保維持事業

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)
小湊鉄道株式会社	大網白里市コミュニティバス(中部コミュニティセンター発着) 左回り循環:1日4便 右回り循環:1日5便	平成29年3月に地域公共交通網形成計画を策定し、まちづくり等の施策と公共交通との関係について現状を把握し、課題を整理した。 住民の移動の実態や利用者の属性を把握するため、平成29年8月に地元住民やコミュニティバス利用者を対象としたアンケート調査を実施した。	A 事業は計画どおり適切に実施された。	B 目標値(利用者数)については達成できていない。 効果については当初の計画と合致した成果が見られている。	アンケート調査の結果などから、利用の低迷している平日早朝の便を廃止し、夕方の便を新たに1便増やす予定である。この変更は平成30年4月に実施する予定であるが、住民に対して十分な周知を行う必要があるほか、利用状況について引き続き注視していく必要がある。 利用促進策について、地元住民がさらに当事者意識を持ち、応援団となるような実施手法を検討していく必要がある。

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

協議会名: 東金市地域公共交通会議

評価対象事業名: 地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)
東金タクシー株式会社	デマンド交通 (東金市乗合タクシー) 市内全域	○利用促進策及び認知度向上については、広報誌やHPへの掲載、各地区へのパンフレットの配布、地域に出向いての出前講座の実施及び各地区公民館に設置している周知用の横断幕の新調などにより周知徹底を図った。	A 計画通り事業は適切に実施された。	B 【目標数値】 1日当たり利用者数 50人 (前回目標 50人) 【結果】 1日当たり利用者数 48.3人 (H28.10～H29.1まで46.9人) (H29.2～H29.9まで48.9人) H29年2月より利用が集中する午前8時～10時まで運行車両を一台増車する施策を行い、予約不成立件数の減少を図り利用者増加に繋がったが、目標数値は達成することができなかった。 【理由として考えられること】 ・利用希望が集中し、予約が取れないことがある。 ・乗合率が伸びていない。 ・無断での予約キャンセルが発生している。	○システム改修により運行計画の効率化及び乗合率向上に努めていき利用者の増加を目指す。 ○無断キャンセルの抑止のため警告ポップをタクシー内に掲示する。さらに、無断キャンセル常習者には適宜電話にて直接警告を促していく。 未だに予約不成立者は多いため、運行事業者と更なる増車の協議を進めつつ、システム改修及びキャンセル抑制による運行計画の効率化を図ることで1日当たり利用者数50人達成を目指す。
南総タクシー株式会社					
関口タクシー株式会社 (H28. 10月末に廃業)					
小川タクシー株式会社					
仲田タクシー株式会社 (H29. 8月より参入)					

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価（生活交通確保維持改善計画に基づく事業）

協議会名： 市原市地域公共交通会議

評価対象事業名： 地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回（又は類似事業）の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点（特記事項を含む）
小湊鉄道(株)	①市原鶴舞BT～湯原～ 里見駅	今年度においても、計画どおり事業を実施するとともに、小中一貫教育校の通学に対応した運行ダイヤ・運行ルート改善検討等を適宜行った。	A 計画どおり事業は適切に実施された。	A 平成25年4月に加茂地区の5校を統合して開校した小中一貫教育校の児童生徒の通学手段の確保に寄与した。 目標「1日の平均利用者30人」に対して、「1日平均利用者55.43人」であった。	今後も、小中一貫教育校の通学に対応したダイヤ編成等を検討していく。 また、平日の登下校の時間帯以外の便及び土日祝の便は非常に利用が少なく、運行の維持が厳しい状況であったため、平成28年12月に利用が少ない便の見直しを行った。
	②市原鶴舞BT～山口駒込～里見駅				
	③市原鶴舞BT～高滝駅～里見駅				
小湊タクシー(株)	①戸田地区	平成28年度から補助対象事業である。 今年度においても、計画どおり事業を実施した。	A 計画どおり事業は適切に実施された。	B 交通空白地域である両地区において、新たな交通手段を創出することにより、高齢化社会における交通弱者等の生活交通の確保を図った。 目標「1運行あたりの平均乗車人数 1.3人/回」に対して、戸田地区は「1.2人/回」、養老地区は「1.4人/回」であった。	今後も、高齢者を中心とした交通弱者に対応したダイヤ編成等を検討していく。
	②養老地区				

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

協議会名:長南町地域公共交通活性化協議会

評価対象事業名:地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)
事業者名:(有)長南タクシー 運行系統名:町内全域	長南町全域でドア・ツー・ドア方式	前年度の評価結果を踏まえ、着実に事業を実施している	A 計画に位置付けられた事業は適切に実施された。	A ・計画年3,660回の運行に対し、5,454回運行し、延べ6,140人の交通手段の確保が出来た。	平成28年度に、調査事業を活用し地域公共交通網形成計画の策定を行った。通院・買物の実態を把握するなかで、地域公共交通網形成計画にデマンドの運行時間帯の見直しを位置づけた。運行時間と診療時間の関係で運行が午前中に集中する傾向や町民からの要望を反映し、平成30年度生活交通確保維持計画には、運行時間帯1時間延長を盛り込んだ。
事業者名:ゆたか自動車(株) 運行系統名:町内全域	長南町全域でドア・ツー・ドア方式	前年度の評価結果を踏まえ、着実に事業を実施している	A 計画に位置付けられた事業は適切に実施された。	B ・計画年3,660回の運行に対し、3,385回運行し、延べ3,774人の交通手段の確保が出来た。	平成28年度に、調査事業を活用し地域公共交通網形成計画の策定を行った。通院・買物の実態を把握するなかで、地域公共交通網形成計画にデマンドの運行時間帯の見直しを位置づけた。運行時間と診療時間の関係で運行が午前中に集中する傾向や町民からの要望を反映し、平成30年度生活交通確保維持計画には、運行時間帯1時間延長を盛り込んだ。

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

協議会名: 茂原市地域公共交通会議

評価対象事業名: 地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)
<p>事業者: 小湊鐵道株式会社 運行系統: 南部(鶴枝)・南部(五郷)</p>	<p>南部(鶴枝): 茂原駅～三ヶ谷神社～茂原駅 南部(五郷): 茂原駅～石神集会所～茂原駅</p>	<p>2台目の市民バス車両の更新を行い、バリアフリー対応のノンステップバスを導入した。運賃収入以外の収入確保のため、市民バスの車体に有料広告の掲載を行った。「茂原市わが街ガイド」(公開用GIS)において、市民バスの路線と停留所を掲載し、検索が可能となった。現在の運行計画を見直し、改善するにあたり、利用状況やニーズ等を把握・分析するためアンケート調査を実施した。</p>	<p>A 計画どおり事業は適切に実施された。</p>	<p>B 前年度よりも北部(豊岡)コースは2,299人(4.2%増)、東部コースが6,720人(12.0%増)、南部(鶴枝)・南部(五郷)コースは8,939人(32.7%増)と全てのコースで利用者数が増加した。全体では、3,017人の増加、前年度比で20.2%の増となり、地域住民の移動手段として大きな役割を果たしている。</p>	<p>運賃収入以外の収入確保のため、引き続き市民バスの車体等に、有料広告を募集し掲載を行う。 アンケート調査による利用状況やニーズ等を把握・分析し、評価・検証・改善(見直し)を行い、茂原市地域公共交通計画に基づき、運行ルートや目標値の変更、小学生運賃の設定等運行内容の改善に努める。</p>
<p>事業者: 有限会社東タクシー 運行系統: 北西エリア</p>	<p>茂原市北西エリア</p>	<p>デマンド交通の運行エリアの拡大及び新たな乗降場所の追加を行った。「茂原市わが街ガイド」(公開用GIS)において、デマンド交通の運行エリアと乗降場所等を掲載し、検索が可能となった。現在の運行計画を見直し、改善するにあたり、利用状況やニーズ等を把握・分析するためアンケート調査を実施した。</p>	<p>A 計画どおり事業は適切に実施された。</p>	<p>B 利用登録者数は、目標である500人は達成できており、前年度から52人増加した。利用者数は目標値と比べると下回っているが、前年度と比較すると173人の増加、前年度比では19.4%の増となっている。また、利用者のほとんどが60歳以上であることから、交通弱者の移動手段が確保され、外出機会の増加に大きく寄与している。</p>	<p>広報・自治会への回覧等を通じ、さらなる周知を図ると共に、必要に応じて説明会を実施する。 また、運行便の見直しや乗降場所の新設等、デマンド交通の利便性の向上を図るため、運行内容の改善に努める。</p>

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

協議会名: 勝浦市地域公共交通活性化協議会

評価対象事業名: 地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)
小湊鉄道株式会社	勝浦市予約制乗合タクシー (上野地区、上大沢地区、小松野地区、大楠地区及び松部・串浜地区の一部)	要望が多かった土曜日運行を平成29年4月1日より開始し、4月～6月までは土曜日の利用者は少なかったが広報や張り紙等により周知により、現在では平日と同程度の利用者を確保した。	A 事業は計画どおり適切に実施された	B 目標は、年間の利用者数5,130人(19人/日)であり、実績は4,746人(17.8人/日)となり目標には達しなかった。しかし、昨年の実績と比較し0.2人/日増加している。	高齢者の免許返納を推進し、併せて返納者に対し運賃の割引を行い新規利用者を確保する。

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

協議会名: 鴨川市地域公共交通活性化協議会

評価対象事業名: 地域内フィーダー系統確保維持事業

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)
鴨川日東バス株式会社	1 北ルート 金山ダム～鴨川駅西口～鯛の浦～内浦山県民の森	計画に定めた目標の達成を目指し、コミュニティバス各ルートのパンフレット作成及び配布をするとともに、モビリティ・マネジメントの一環として、小学生を対象とした「公共交通乗り方教室」を開催するなど、利用促進に取り組んだ。また、利用者ニーズに即したサービスとするため、運行事業者から停留所ごと・便ごとの利用状況の定期報告を受け、利用状況の把握・分析に努め、利用者増加に向けた検討を行った。	A 事業は計画に位置付けられたとおり、適切に実施された。	C 利用目標39,042人/年に対し、実績では33,314人/年であった。 内訳は、以下のとおり。 ○北ルート 実績 16,124人/年 (対前年比 96.9%) ○南ルート 実績 13,997人/年 (対前年比 94.1%) ○清澄ルート 実績 3,193人/年 (対前年比 68.5%) (理由等) 目標が達成できなかった大きな要因として沿線住民の減少が考えられる。様々な利用促進事業に取り組んだほか、スクールバスとしての活用も図っているが、目標値を達成できなかった。	一層の利用促進を図るため、乗り方教室等の継続的な実施に取り組むとともに、バスの乗り方等の周知を図るための資料を作成・配布するなど新たな利用促進事業にも取り組んでいく。 また、運行事業者から提供される利用状況のデータ分析に加え、利用者へのヒアリング調査等を実施し、利用者ニーズや利用動態等の把握に努めるとともに、これらの分析結果に基づき、必要に応じた運行ダイヤの改正等の検討を行う。
	2 北ルート 金山ダム～鴨川市役所～鴨川駅西口				
	3 南ルート 曾呂終点～畑青年館～鴨川駅西口～浦の脇～鴨川駅前				
	4 南ルート 曾呂終点～畑青年館～鴨川駅西口				
	5 南ルート 浦の脇～東条病院～鴨川駅前				
	6 清澄ルート 奥清澄～清澄寺～天津小湊支所				

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

協議会名: 御宿町地域公共交通会議

評価対象事業名: 地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)
株式会社 小湊鉄道	町内全域をカバーする乗合運行(デマンド型)を地域内フィーダー系統確保維持事業として、平成26年10月1日から実施。これは、ルートを定めず、運行エリア内を乗合で移動するもので、事前予約型・町内全域乗合タクシーとして運行している。	利用者のニーズに基づき、共通乗降場所を町内1か所追加し、利用促進に取り組んだ。(12→13か所)	A 事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された。	C (事業が計画に位置づけられた目標を達成できなかった) ※目標14人/日→13.3人 総数4,828人→4,789人 ▲39人 ※収入1,416,200円→1,330,900円▲85,300円	<p>事業実施の適切性では計画どおり実施できており、引き続き実施したい。目標・効果達成状況では、計画を下回った。町では、数値目標を設定する際、毎年新たに利用者が増え、利用者総数は増加するとしていた。しかし、利用者の状況をみると同じ利用者が多く安定している。新たな利用者は障害者や子どもが多くなっている。よって、利用者の総数はある程度一定で推移しつつも運賃収入は減の傾向が強まると予測されるので、適切な目標設定(変更)について検討する必要がある。</p> <p>高齢者や障害者、子どもの利用が多くなる傾向があることを踏まえ、町では安全に乗降できるよう自動スライドドアや自動ステップ装置が搭載された車両への買い替えが必要になる。</p> <p>エビアミー号の走行位置を利用者がわかる仕組みを取り入れ、待機している利用者の不安解消に取組み、利用者の利便性向上を図りたい。</p>

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

協議会名: 横芝光町地域公共交通会議

評価対象事業名: 地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)
事業者名: 有限会社横芝タクシー 運行系統名: 横芝光町デマンドタクシー	横芝光町デマンド(乗合)タクシー(町内全域)	【前回の評価結果】 事業が計画に位置付けられたとおり、適切に実施されており評価できる。 満足度は目標に達したものの、月平均の利用者目標は達成することができなかった。適正な目標値を模索していくとともに、ダイヤ改正等により更なる利用者の増加に期待したい。	●計画に位置付けられた事業は適切に実施されている。 A ・利用者からのご意見や利用状況を踏まえて必要に応じ改善を図り、来年度以降も継続する。	【利用者数】 目標である循環バス・乗合タクシーの利用者数を2,800人/月に対し、平成29年度の平均利用者は、ショッピングセンターの閉店の影響により2,382人となっており、目標を達成していない。	【循環バス】 ・大型スーパーへの乗り入れを行い、利用者の増加に努める。 【乗合タクシー】 ・早期予約の啓発を行い、乗り合い率を高めていく。 ・広報誌・駅前交流拠点を活用した広報を実施し、新規利用者の増加に努める。 ※利用者の目標値については、当初設定時の数値が過大であったため、平成30年度生活交通確保維持改善計画においては、目標値の見直しを行いました。
事業者名: 房総自動車有限会社 運行系統名: 横芝光町デマンドタクシー		【反映状況】 実績値を基に循環バス・乗合タクシーの利用者数を変更。	●計画に位置付けられた事業は適切に実施されている。 A ・利用者からのご意見や利用状況を踏まえて必要に応じ改善を図り、来年度以降も継続する。	【公共交通に関する満足度】 目標値は満足度40%以上とするとしている。今年度実施した駅前、病院、循環バス及び乗合タクシー車内、まちナビを活用したアンケート調査では、町内公共交通に関する満足度が、普通45%、やや満足10%、満足16%で普通以上が71%となっており、目標値を達成している。	
事業者名: 両総観光株式会社 運行系統名: 横芝光町デマンドタクシー			●計画に位置付けられた事業は適切に実施されている。 A ・利用者からのご意見や利用状況を踏まえて必要に応じ改善を図り、来年度以降も継続する。		

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

協議会名: 君津市地域公共交通会議

評価対象事業名: 地域内フィーダー系統確保維持費補助金

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)
大新東株式会社君津営業所	小櫃・上総地区	利用実績の公表を行うとともに、観光客向けのポスターとリーフレットを作成し、利用啓発を行った。	A 事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された。	B ・目標利用者数52人/日に対し、実績は47.6人/日であった。 ・目標収支率16.9%に対し、実績は15.2%であった。 ・観光利用者数が増えた。	現在コミュニティバスのみで使用可能な回数券を、デマンドタクシーでも利用できる共通回数券とし、利用者増を目指す。
	亀山地区(スクールを含む)	利用実績の公表を行うとともに、観光客向けのポスターとリーフレットを作成し、利用啓発を行った。	A 事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された。		

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

協議会名: 大島町交通対策協議会

評価対象事業名: 地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)
大島旅客自動車株式会社	大島町デマンドバス ・北部循環線 ・南部循環線	抜本の見直しを図るため、アンケート調査等によるニーズ調査の実施。また、小さな改善を積み重ねる。	A 大島バスの路線バス利用者への周知等を行い乗車率向上を図った。	C ・北部循環線の1回あたり利用者6名達成できず。 ・南部循環線の1回あたり利用者6名達成できず。	ニーズ調査等の結果から医療機関や買い物送迎を主とした事業を活用することとし、デマンドバスは運行廃止。

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

協議会名: 檜原村地域公共交通活性化協議会

評価対象事業名: 陸上交通に係る地域公共交通確保維持事業(地域内フィーダー系統)

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)
大谷商事(有) 運行系統名:神戸線	神戸園入口～郷土資料館	利用促進策として、村内公共交通の見直し、改善を目的として、基幹バス路線のダイヤ改善のため、利用者が極端に少ない便(夜間便)の利用実態を把握すべくOD調査を実施し、OD調査の調査結果を平成28年9月のダイヤ改正に夜間便を減便し、昼間便に振り替える形で反映させた。基幹バスとの連携を強化することによる運行システムやサービス水準の改善等を図り、需要(利用)を開発してバス交通を活性化することを目標とした。	B 事業は概ね適切に実施された。地域一体となった取組みを通じて利用者促進を図っているが、少子・高齢化により通学に利用する児童・生徒数が減少しており、平成29年9月末での利用者数は1日平均10.6人であり、全体に減少している。地域住民にとって重要な交通機関であり、村内公共交通の見直し、改善を図りながら、来年度以降も継続していきたい。	B 1日平均利用者数は、10.6人(対前年度比8.6%減)1本当たりの乗車目標は2.5人に対して1.06人となったが、児童・生徒数の減少による通学利用の減少によるものである。利用者数は減少しているが、地域住民の通院、通学、買い物等、日常生活に必要な地域内交通移動を維持し、地域を活性化させる目標については充足されており、幹線へ接続できる交通手段の確保ができた。	・維持可能な公共交通とするためには、地域住民の自主的・積極的な利用が不可欠であり、今後も利用者へのアンケート調査の実施等により利用促進に係る啓発等を推進していくとともに、より一層の環境整備を行う。また、村内公共交通の見直し、改善を実施する。

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

協議会名: 秦野市地域公共交通会議

評価対象事業名: 陸上交通に係る地域公共交通確保維持事業(地域内フィーダー系統)

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)
株式会社愛鶴	<p>【湯の沢線】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 渋沢駅北口～湯の沢終点(4.8km) ・平日: 渋沢駅発5便、湯の沢終点発11便 <p>【みくるべ線】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 渋沢駅北口～渋沢駅北口(循環・11.6km) ・平日: 8便 ● みくるべ榎戸～渋沢駅北口(6.7km) ・平日: 1便 <p>【柳川・八沢線】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 渋沢駅北口～八沢沢ノ下(5.3km) ・平日: 渋沢駅発3便、八沢沢ノ下発4便 	<p>平成23年10月から実証運行を開始した上地区乗合自動車(愛称: 行け行けぼくらのかみちゃん号)は、地域住民及び運行事業者とも協議を行い、平成26年10月1日から事業者の自主運行事業として本格運行へ移行した。</p> <p>本格運行に当たっては、これまでの利用実績及び運行事業者の意向を踏まえて、持続可能な公共交通とする必要があるため、運行の効率化を図るとともに、利用者の少ない時間帯の運行便数を削減するなど、ダイヤの変更を行った。</p> <p>新規での利用を見込み、平成29年4月には新規停留所の設置及びダイヤ改正を実施することで、利便性の向上を図った。</p> <p>また、車両については、平成27年度及び平成28年度において、それぞれ14人乗り車両(乗客定員13人)を導入した。</p>	<p>A</p> <p>平成27年度及び平成28年度において、それぞれ14人乗り車両(乗客定員13人)を導入するとともに、平成29年4月には新規停留所の設置及びダイヤ改正を適切に実施するなど、持続可能な運行に努めた。</p> <p>また、引き続き、子供たちが社会体験や自然体験に、上地区乗合自動車を利用しやすいよう、学校長期休業期間における小児運賃を半額の50円とした。</p>	<p>B</p> <p>上地区乗合自動車を持続可能なものとするため、上地区公共交通協議会において、継続要件: 2.4人/便以上(人件費を運賃収入で賄う)、継続目標: 3.72人/便以上(廃止前の路線バスの平均利用者数)を定めている。</p> <p>平成29年度分(平成28年10月～平成29年9月)の運行実績は3.06人/便であり、継続目標には至らなかったが継続要件を達成できた。</p> <p>なお、前回の事業評価時の事業の今後の改善点に、平成29年度は、平成28年度の運行実績である3.14人/便を超える利用者数を目指すと記載したが、3.06人/便と至らなかった。</p> <p>また、小児運賃割引の結果、割引実施期間において延べ127人の子供たちの利用を得ることができた。</p> <p>車両の取得に関しては、定員超過発生率0.24%(平成26年度実績)以下を目標として定めていたが、14人乗り車両導入後、定員超過は発生していない。</p>	<p>継続目標に近づけるため、上地区公共交通協議会を中心に、引き続き改善策の検討を進め、下記の施策を実施するとともに、平成30年度は、今年度分の運行実績である3.06人/便を超える利用者数を目指す。</p> <p>○利用者数増加施策</p> <p>小児運賃については、市内の民間バスに同様の制度があることから、本事業においても引き続き割引を実施する。</p> <p>(当該事業年度以降の取組み)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年4月に効率的な運行を目指してダイヤ改正を実施予定。 ○持続可能な運行の基盤づくりに向けた取組み <p>運行事業者との調整のもと、本事業以外の路線においても新規停留所の設置やダイヤ改正の実施を検討するなど、乗合タクシー事業全体における収支改善を図る。さらに、収支率向上を目指して、車両への広告掲示による広告料収入の実施を進めていく。</p>

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

協議会名: 中井町地域公共交通会議

評価対象事業名: 地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)
<p>神奈川中央交通西株式会社</p>	<p>運行系統名: 中井町オンデマンドバス (通称:中井ふれあいバス)</p> <p>運行区域: 中井町内全域(乗降ポイント117箇所)と町外5箇所を対象としたデマンド型交通システム(区間運行型)</p>	<p>公共交通空白地域の解消だけでなく、町全体の魅力を高める移動手段として、平成25年1月10日から運行している中井町オンデマンドバスについて、大規模な見直しを実行しない代わりに、より必要とする利用者のための運行体制の見直し・改善(運行エリアや乗降ポイント、予約方法等)を図るため、地域の利用状況を深掘りして分析し、需要予測から持続可能な地域公共交通システムを探る期間とする計画となっている。</p>	<p>A</p> <p>前半においては、利用状況に応じた乗降ポイントの整理を行い、平成28年3月に行った公共交通の利用に関する意識調査の追跡調査アンケートを実施するなど、利用状況や意識を確認するとともに、後半は利用者の属性や利用目的、利用状況等を深掘り分析するとともに、その状況に合ったエリアやルート、利用条件等をシミュレーションし、実態に合わせた運行体制の構築の検討を行っており、計画通り事業は適切に実施された。</p>	<p>B</p> <p>平成29年度(平成29年9月末現在) 利用者数:40.8人/日</p> <p>当初目標とした40人/日以上を上回るが、横ばい状況である。公共交通空白地域や、高齢者、小学生等の移動手段として、事業の認知等により利用者数が維持された。</p> <p>平成29年度(平成29年9月末現在)登録者数:2,916人</p> <p>平成29年度の目標とした3,000人を下回ったが、利用ニーズは高く、登録者は増えている。予約数の限界からくる取りづらさや家族送迎等自動車移動のニーズの高さが鈍化の要因と分析。</p>	<p>利用者数の横ばい状況は、利用者がいないからではなく、現行の運行体制では物理的に可能な予約数の限界に達していると分析している。この課題を改善するため、公共交通をより必要とする町民(運転免許がない、公共交通による移動手段がない人等)に利用してもらう、量より質の運行体制を検討する。</p> <p>平成30年度より運行エリアを絞り、運行の回転数増加や路線バスとの乗継促進などを図る見直しの方向性を出した。その利用状況の検証を行いながら、これまで登録したが利用がなかった層の利用を促しつつ、利用状況の実態にあった運行計画の見直しの検討を進める。</p>

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

協議会名: 二宮町地域公共交通活性化協議会

評価対象事業名: 地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)
二宮神奈中ハイヤー株式会社	デマンドタクシー 富士見が丘・松根系統 山西系統	持続可能な地域公共交通とするため、デマンドタクシーのシステム等抜本的な見直しに向けて、これまでの要望や課題の分析や検証を行い、地区説明会や地域公共交通活性化協議会を開催し、協議を行うこととした。	A 二宮町生活交通ネットワーク計画に基づいた事業実施ができた。	B 外出が週1回未満の高齢者割合が大幅に減少したが、目標としているデマンドタクシー乗車人数は到達することができなかった。 町の地域公共交通全体の効果検証を町民全体や協議会で協議を重ねた結果、平成29年9月をもってデマンドタクシーは休止とし、新たな手法として、交通空白不便地域を中心としたコミュニティバスを運行することとした。	地域公共交通の再編にあたり、交通空白不便地域におけるコミュニティバスの停留所の増設や移動範囲を拡大するため、交通結節点を中心とした運行を行い、デマンド型交通を導入をしていた頃より利便性が低下しないよう改善を図る。 割引手形などを導入し、利用者のリピーター化を進めるとともに、車両の更新にあわせてバス停ごとにデータ集計できる機材を導入し、実績に応じた利用促進や運行の見直しを図る。
相模中央交通株式会社	デマンドタクシー 富士見が丘・松根系統 山西系統	持続可能な地域公共交通とするため、デマンドタクシーのシステム等抜本的な見直しに向けて、これまでの要望や課題の分析や検証を行い、地区説明会や地域公共交通活性化協議会を開催し、協議を行うこととした。	A 二宮町生活交通ネットワーク計画に基づいた事業実施ができた。	B 外出が週1回未満の高齢者割合が大幅に減少したが、目標としているデマンドタクシー乗車人数は到達することができなかった。 町の地域公共交通全体の効果検証を町民全体や協議会で協議を重ねた結果、平成29年9月をもってデマンドタクシーは休止とし、新たな手法として、交通空白不便地域を中心としたコミュニティバスを運行することとした。	地域公共交通の再編にあたり、交通空白不便地域におけるコミュニティバスの停留所の増設や移動範囲を拡大するため、交通結節点を中心とした運行を行い、デマンド型交通を導入していた頃より利便性が低下しないよう改善を図る。 割引手形などを導入し、利用者のリピーター化を進めるとともに、車両の更新にあわせてバス停ごとにデータ集計できる機材を導入し、実績に応じた利用促進や運行の見直しを図る。

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

協議会名:相模原市地域公共交通会議

評価対象事業名:地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の 事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点 (特記事項を含む)
山口自動車株式会社	吉野・与瀬地区乗合タクシー	目標達成に必要な利用促進活動の実施に努めた。	A 事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された。	A 【目標】 稼働率65%、 1便あたり利用者数1.8人、 年間利用者数2,300人 【平成29年度(H28.10.1～ H29.9.30)実績】 稼働率75.3%、 1便あたり利用者数2.2人、 年間利用者数3,221人	利用者の増加や稼働率の向上を目指し、利用者アンケート調査、利用促進チラシの各戸配布等、利用促進活動に取り組む。

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

協議会名: 大磯町地域公共交通会議

評価対象事業名: 地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)
伊豆箱根交通株式会社	<p>系統名:東ルート 西小磯東地区の一部地域(乗降場所30箇所)と町内4箇所(役場、郵便局、図書館、駅)間を対象としたデマンド型タクシー</p> <p>系統名:西ルート 西小磯地区の一部地域(乗降場所30箇所)と町内2箇所(病院、スーパー)間を対象としたデマンド型タクシー</p>	初年度のため該当なし	<p>A 大磯町地域公共交通総合連携計画に基づき、公共交通空白地域である赤坂台地区を含む西小磯の一部地域において、地域の住民と協働で、当該地域に最も適している乗り物は何か検討を行った。</p> <p>事業実施にあたり、事前に当該地域の住民を対象にアンケート調査を実施し、住民の利用頻度や乗降場所の特定を行った。</p> <p>以上のことから地域の特性と住民の声に即した乗り物の確保を行うことができ適切な事業を実施した。</p>	<p>B 公共交通空白地域における移動手段の確保として乗合タクシー事業の本格運行を開始した。当初の目標である稼働した便の1便当たりの輸送人数が1.5人以上に対して、東ルート1.1人、西ルート1.1人と若干下回る結果となった。</p> <p>また、もう一つの目標である全運行本数に対する実運行本数の稼働率30%に対して、東ルート34%と目標を達成したが、西ルートでは7%と目標を下回る結果となった。</p>	更なる利用者の増加を図るため、アンケートや住民からの要望の多かった運行間隔の短縮、土日運行、新規乗降場所の検討を進めていく。

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

協議会名: 身延町地域公共交通活性化協議会

評価対象事業名: 地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)
山交タウンコーチ(株) (株)身延タクシー (有)中富タクシー	・運行区域 身延地区 下部地区 中富地区 一部町外(市川三郷町岩間)	前回、未達成の項目を中心に目標を設定	A 計画通り、適切に実施された。	B ・乗合タクシー利用者数 目標:17000人 結果:16453人 ・バス路線の見直しの検討 目標:3路線 結果:3路線	・民間路線バス、町営バス等と連携し、より利用しやすい公共交通を目指す必要がある。 ・住民に運行目的、利用方法等を理解してもらため、広報等を充実させる必要がある。 ・より利用しやすく、地域にあった公共交通をめざし、整備を進めていく。

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

協議会名: 中央市地域公共交通活性化協議会

評価対象事業名: 地域公共交通確保維持事業

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)
<p>山交タウンコーチ株式会社 「中央市役所田富庁舎～シルクふれんどりい線」</p>	<p>「中央市役所田富庁舎～JR小井川駅～山梨大学医学部附属病院～中央市役所玉穂庁舎～JR東花輪駅～中央市役所豊富庁舎～シルクふれんどりい」間を運行</p>	<p>乗降調査の利用者アンケートにより詳細な質問項目を増やし、利用実態・利用者要望を把握した。また、その中の要望にあった「道の駅とよとみ」を新バス停として追加するなど、利用者要望の反映に努めた。新規利用者の獲得に向けては、市内イベントに複数参加し、バスの展示や乗り方説明などの啓発活動や児童等の長期休暇に合わせたバスミニツアーを行った。</p>	<p>A 計画とおり事業は適切に実施された。</p>	<p>B 目標値である利用者数10,000人に対して約90%の達成率になり、目標達成には至らなかった。 主な理由としては、利用者のニーズに応えきれていない運行時刻やルートがあることが考えられる。 しかし、公共交通の空白地域の解消、JR身延線の東花輪駅、小井川駅や総合病院、大型ショッピングセンターへのアクセス向上、幹線へ接続できる交通手段として確立している。</p>	<p>今後、利用者増に向けて、市内の総合病院や大型ショッピングセンター・温泉施設等への時刻表配布やバス内での写真・ポスター等の各種コンクールの市内入賞者の作品掲示などは継続して行い、コミュニティバスにより親しみを持ってもらえるよう努めていく。 また、追加したバス停「道の駅とよとみ」や他買い物施設と連携した施策を企画し、バス利用の付加価値を高めていくとともに、引き続き乗降調査を行い、利用実態・利用者要望を把握し、効率的な時刻設定・ルートを模索するなど利用者要望の反映に努めていく。</p>

平成29年度(H28.10.1～H29.9.30)地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

協議会名: 笛吹市地域公共交通会議

評価対象事業名: 地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)
<p>事業者名:山梨第一交通(株) 運行系統名:笛吹市デマンドタクシーみさかルート</p>	<p>御坂町若宮地区(旧若宮公民館)～石和町駅前地区(JR石和温泉駅)</p>	<p>・利用ガイドの沿線住民への周知や乗り入れ施設への設置配布・登録事務への協力等、継続的に利用者の増加を促進するための取り組みを行っている。また、新たに実際の利用者から利用事例をインタビューし、自治会単位で開催されている介護予防教室へ出向き、登録から利用方法までの解説を行う等、地域住民との対話(コミュニケーション)による利用促進にも取り組んでいる。</p>	<p>A</p> <p>●計画に位置付けられた事業は適切に実施されている。</p> <p>・欠便や大きな遅延もなく、運行計画に沿った適切な事業が行われた。</p> <p>・交通空白地帯の解消のみならず、本市の交通ネットワーク拠点である石和温泉駅への接続により、JRや民営の地域間幹線系統へのアクセス向上等による交通ネットワークづくり、また、地域間のサービスバランスの改善という点でも成果をあげている。</p>	<p>C</p> <p>■1日当たり乗車人数 目標16.8人に対し14.4人</p> <p>■収支率(運賃収入/運行経費) 目標15.3%に対し14.6%</p> <p>1日当たり乗車人数並びに収支率ともに、目標値を達成できなかった。</p> <p>利用者データの分析からは、利用頻度の高い利用者の利用回数減少が大きな要因となっている。</p>	<p>・利用者データの分析から、利用頻度の高い利用者層の利用回数減少により乗車人数と収支率へ影響があったため、引き続き利用実態を注視するとともに、利用者のすそ野拡大にむけた情報発信(利用者インタビューによる利用事例等の情報発信)を継続的に実施していく。</p> <p>・地域住民との対話からは、ダイヤや予約に関する意見等(改善のヒント)が寄せられたため、今後も引き続き、利用実態の検証とニーズに沿った運行内容の検討と改善を行う。</p>
<p>事業者名:日之出観光自動車(株) 運行系統名:笛吹市デマンドタクシーふじみルート</p>	<p>石和町富士見地区(河内公民館)～石和町駅前地区(JR石和温泉駅)～石和町川中島地区(川中島公民館)</p>	<p>・利用ガイドの沿線住民への周知や乗り入れ施設への設置配布・登録事務への協力等、継続的に利用者の増加を促進するための取り組みを行っている。また、新たに実際の利用者から利用事例をインタビューし、自治会単位で開催されている介護予防教室へ出向き、登録から利用方法までの解説を行う等、地域住民との対話(コミュニケーション)による利用促進にも取り組んでいる。</p>	<p>A</p> <p>●計画に位置付けられた事業は適切に実施されている。</p> <p>・欠便や大きな遅延もなく、運行計画に沿った適切な事業が行われた。</p> <p>・交通空白地帯の解消のみならず、本市の交通ネットワーク拠点である石和温泉駅への接続により、JRや民営の地域間幹線系統へのアクセス向上等による交通ネットワークづくり、また、地域間のサービスバランスの改善という点でも成果をあげている。</p>	<p>C</p> <p>■1日当たり乗車人数 目標13.8人に対し12.9人</p> <p>■収支率(運賃収入/運行経費) 目標12.3%に対し11.2%</p> <p>1日当たり乗車人数並びに収支率ともに、目標値を達成できなかった。</p> <p>利用者データの分析からは、利用頻度が中程度の利用者の利用回数減少が大きな要因となっている。なお、利用回数が減少した利用者数名に対し調査を行ったところ、その理由は家族送迎等への移行によるものと判明している。</p>	<p>・利用者データの分析から、利用頻度が中程度の利用者層の利用回数減少により乗車人数と収支率へ影響があったため、引き続き利用実態を注視するとともに、利用者のすそ野拡大にむけた情報発信(利用者インタビューによる利用事例等の情報発信)を継続的に実施していく。</p> <p>・地域住民との対話からは、ダイヤや予約に関する意見等(改善のヒント)が寄せられたため、今後も引き続き、利用実態の検証とニーズに沿った運行内容の検討と改善を行う。</p>

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

協議会名: 富士川町地域公共交通活性化協議会

評価対象事業名: 地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性		⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)
(有)青柳タクシー 小室エリア(乗合バス型)	「小室～青柳町」を運行	事業は適切に実施され、利用者数は増加している。	A	計画どおり事業は適切に実施された。	B 計画どおりに運行され、高齢者等の日常生活に必要な移動手段が確保された。アンケートによる満足度でも94%と昨年度と同程度の数字を維持することができたが、目標の95%には達することができなかった。利用者数については、68人/日となり、計画策定時の数値より1日平均で2人の増加となったが目標値の70人に達することができなかった。	このエリアの利用者数は前年度に比べ増加はしているが、まだまだ少ないため、利用促進に向けた取り組みを推進していきたい。
(有)青柳タクシー 小室エリア(デマンド型)	旧増穂町エリア(小室方面)を運行	事業は適切に実施され、利用者数は増加している。	A	利用者の状況を考慮し運行形態を設定しているため、事業は適正に実施されている。		利用の仕方がわかりにくという意見が一部あるので、利用方法の広報・周知等を行い、満足度や利用者数を増加させたい。
(有)豊栄タクシー 平林エリア(乗合バス型)	「平林～青柳町」を運行	事業は適切に実施され、利用者数は増加している。	A	計画どおり事業は適切に実施された。		このエリアの利用者数は前年度に比べ増加はしているが、まだまだ少ないため、利用促進に向けた取り組みを推進していきたい。
(有)豊栄タクシー 平林エリア(デマンド型)	旧増穂町エリア(平林方面)を運行	事業は適切に実施され、利用者数は増加している。	A	利用者の状況を考慮し運行形態を設定しているため、事業は適正に実施されている。		利用の仕方がわかりにくという意見が一部あるので、利用方法の広報・周知等を行い、満足度や利用者数を増加させたい。
(有)鯉沢タクシー 十谷エリア(デマンド型)	旧鯉沢町エリア(十谷方面)を運行	事業は適切に実施され、利用者数は増加している。	A	利用者の状況を考慮し運行形態を設定しているため、事業は適正に実施されている。		利用の仕方がわかりにくという意見が一部あるので、利用方法の広報・周知等を行い、満足度や利用者数を増加させたい。

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

協議会名: 甲州市地域公共交通会議

評価対象事業名: 地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)
甲州タクシー(株)	甲州市塩山地域(松里・共通エリア(奥野田・市街地))を運行	高齢者の集まる集会へ出向き、デマンドバスの意見を直接聞いて回り、運行エリアや予約方法の見直しを行い。利用者の利便性向上や新規利用者の獲得に努めた。	A 事業が計画に位置付けられたとおり、適切に実施された。	C 利用者数 【区域】【目標】【実績】 松里区域 4,715人/年 3,107人/年 奥野田区域 5,225人/年 3,394人/年 市街地区域 5,859人/年 2,835人/年 乗合率 【区域】【目標】【実績】 松里区域 37.0% 36.0% 奥野田区域 37.0% 22.1% 市街地区域 37.0% 16.2%	料金改定の影響がみられた年であり、利用者数は目標値を達成できなかったため、問題点を把握する必要がある。
塩山タクシー(株)	甲州市塩山地域(玉宮・神金大藤)を運行	高齢者の集まる集会へ出向き、デマンドバスの意見を直接聞いて回り、運行エリアや予約方法の見直しを行い。利用者の利便性向上や新規利用者の獲得に努めた。	A 事業が計画に位置付けられたとおり、適切に実施された。	B 利用者数 【区域】【目標】【実績】 玉宮区域 4,728人/年 2,923人/年 神金大藤区域 4,810人/年 3,298人/年 乗合率 【区域】【目標】【実績】 玉宮区域 37.0% 40.1% 神金大藤区域 37.0% 43.1%	料金改定の影響がみられた年であり、利用者数は目標値を達成できなかったため、問題点を把握する必要がある。

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

協議会名: 都留市地域公共交通活性化協議会

評価対象事業名: 地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性		⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)
富士急山梨バス(株) 市内循環線	谷村・三吉地域	増加傾向だった利用者がほぼ横ばいとなり、利用環境を整備するため、ダイヤの調整、バス停の名称変更を検討した。	A	計画通り適切に運行された	B 年間利用者数の目標16,500人に対し、11,870人であった。	ダイヤ改正等により利用しやすい環境を整備するとともに、利用促進に向けた施策に取り組む。
富士急山梨ハイヤー(株) 東桂線	東桂地域	伸び悩んでいる利用者の増加を図るため、空白地帯の夏狩地区の運行及び鉄道駅への接続を検討した。(H27.10月開始)	A	計画通り適切に運行された	C 1台あたりの平均乗車人数の目標2.5人に対し、1.1人であった。	平成27年10月から空白地帯となっていた夏狩地域の運行開始を含め、利用促進に向けた施策に取り組む。
富士急山梨ハイヤー(株) 盛里線	禾生・盛里地域	利用者は順調に増加しているため、盛里地域だけでなく、経由地となっている禾生地域への周知を検討した。(平成27年10月から禾生・盛里線とした)	A	計画通り適切に運行された	B 1台あたりの平均乗車人数の目標2.5人に対し、1.6人であった。	全体の利用者は増加しているが、利用者が少ない便のダイヤ改正を検討する。

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

協議会名: 上野原市地域公共交通活性化協議会

評価対象事業名: 地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)
有限会社 駅前タクシー	第1.1地域 (柵原方面)	※平成28年2月29日の評価結果を踏まえ、計画等に反映した内容を記載 ◆利用実態のデータ蓄積・分析を継続実施(事業改善のための基礎データ化)	A ◆利用者数:1,816人/年 : 7.47人/日 ◆交通空白地域の解消や交通弱者を中心とする市民の移動手段の確保などが図られた。	C 【目標】 ◆利用者数/日を実証運行開始後から平成28年5月までの数値の105%に 【達成状況】 ◆利用者数/日は、全地域合計では増加しているが、目標達成に至らない系統が2系統あった。 ○第1.1(柵原) 98.7% ○第1.2(西原) 112.2% ○第2(大鶴・甲東) 85.8% ○第3(大目・巖) 124.3% ○第4(島田・秋山) 109.2% ○全地域合計 106.0%	◆交通弱者の移動手段確保等のため、今後もデマンドタクシーの確保・維持に取り組んでいく必要があるが、利用登録者数は微増の状況となっていて、利用者数の劇的な増加は難しくなっている。また、利用者の増加率は運行系統によっても幅があり、これまでの様な一律の目標値の設定はそぐわなくなっている。よって、目標値の設定にあたっては、各運行系統の状況を分析したうえで決定していく。目標値を設定していく。なお、平成30年度の利用者数の目標値は、状況分析を踏まえ、平成28年度に対し運行系統毎に100%~107%の利用者増に設定している。
富士急山梨バス 株式会社	第1.2地域 (西原方面)	◆利便性向上のため、停留所1箇所を追加設置、2箇所を移設(中心市街地18箇所、各地域318箇所→319箇所)	A ◆利用者数:3,475人/年 :14.30人/日 ◆交通空白地域の解消や交通弱者を中心とする市民の移動手段の確保などが図られた。	A	
上野原タクシー 株式会社	第2地域 (大鶴・甲東方面)	◆分かり難いとの指摘があった「〇〇宅前」等の個人名を使用していた停留所名称を中心に、分かり易くかつ地域に馴染み深い停留所となるよう176箇所の名称を変更 ◆運行事業者と協議会事務局の月1回の定例会議を継続実施	A ◆利用者数:3,282人/年 :13.51人/日 ◆交通空白地域の解消や交通弱者を中心とする市民の移動手段の確保などが図られた。	C 【分析】 ◆利用者数/日は、H25年度:64.12人、H26年度:64.69人、H27年度:67.33人と着実に増加してきたが、平成28年度:66.49人と微減し、平成29年度:67.29人と微増。 ◆事業規模が小さいため、毎日のように頻繁に利用される方の有無・増減による利用者数への影響が非常に大きく、達成状況に差が生じた。 ◆利用者の約9割が60歳以上で、交通弱者の移動手段の確保が図られている(通院+買物のための移動が主)。	◆現在、網形成計画の策定に取り組んでいるが、既存事業者との兼ね合いからデマンドタクシーを利用し難い中心市街地の住民のために、中心市街地における循環バス路線の導入を検討するなど、市内公共交通関係者の協働体制が形成されてきている。今後は、その協働体制に住民や商店街などが積極的に参加できるような仕組み作りを進めていく。
有限会社 四方津交通	第3地域 (大目・巖方面)		A ◆利用者数:4,097人/年 :16.86人/日 ◆交通空白地域の解消や交通弱者を中心とする市民の移動手段の確保などが図られた。	A	
有限会社 島田交通	第4地域 (島田・秋山方面)		A ◆利用者数:3,681人/年 :15.15人/日 ◆交通空白地域の解消や交通弱者を中心とする市民の移動手段の確保などが図られた。	A	

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

協議会名: 南アルプス市地域公共交通活性化協議会

評価対象事業名: 地域公共交通確保維持事業

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)
<p>山梨交通(株)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・芦安線 ・白根線⇒八田白根線 ・甲西線⇒若草甲西線 	<ul style="list-style-type: none"> ・芦安線 (芦安～御勅使～白根支所～徳洲会病院～6次化拠点施設)⇒(市立美術館～徳洲会病院～白根支所～御勅使～芦安) ・白根線⇒八田白根線 (樹園～八田支所～白根Aコープ～徳洲会病院～白根支所～6次化拠点施設)⇒(市立美術館～白根支所～徳洲会病院～白根Aコープ～八田支所～樹園) ・甲西線⇒若草甲西線 (やまなみの湯～甲西Aコープ～甲西支所～高原病院～秋山～6次化拠点施設)⇒(市立美術館～藤田～やまなみの湯～甲西Aコープ～甲西支所～高原病院～秋山～市立美術館) 	<p>前回の評価で改善点として挙げた路線間の乗り換えについて、平成28年10月1日からバスの発着拠点を新設し、各路線間の乗換えが容易に出来るようにした。また、事業年度の途中であったが平成29年6月1日より、バス拠点を市中心部の商業施設付近に移動し、利用者の利便性を高めた。</p>	<p>A 計画とおり事業は適切に実施された。</p>	<p>A 目標値である年間利用者数21,187人で、目標人数の15,000人を上回った。バス拠点施設を新設することにより、市コミュニティバス路線(市単独路線2系統含む)間の乗換えが容易にできるようになった。また、利用者の意見を受けて事業年度の途中であったが、バス拠点施設を市中心部の商業施設付近に移し、利用者の利便性を高めた。</p>	<p>バスの乗り方や、時刻表の見方が分からない市民が多いため、今後はバスの乗り方、時刻表の見方を周知する説明会や体験乗車等の広報活動を行っていく必要がある。また、市民(利用者)や地域の意見を聞きながらバス路線変更や、時刻変更(地域間路線バスとの接続及び駅での乗り継ぎがしやすい時刻)を行うなど、利用者の利便性の高めていく必要がある。</p>

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

協議会名: 甲府市地域公共交通会議

評価対象事業名: 地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)
富士急山梨バス株式会社	「上九一色・中道地区コミュニティバス線」 古関町～市立甲府病院経由～南甲府駅	平成29年度補助対象路線のため、前回事業評価なし	A 事業は計画に位置づけられたとおり、適切に実施された。	C 上九一色公共交通協議会を通じて、路線バスの利用しなくなった理由が、利用勝手が悪いと言う声を改善し運行計画を策定していることから、平成27年度4,494人に対し、高い努力目標として事業を遂行すべきとの判断のもと、平成23年度6,962人並の7,000人と設定をした。しかし、1便平均乗車数については、平成23年度1.82人に対し、1.81人となっていることから運行計画を策定した効果は出ている。	上九一色公共交通協議会及び甲府市として、乗車人員を増加するための利用促進として、次のことを積極的に行っている。 ①上九一色公共交通協議会が中心となり、体験乗車会やバスのお出掛け会を開催することによるマイバス精神の醸成 ②沿線の中道地区・山城地区・住吉地区を対象としたモビリティ・マネジメントの開催 ③料金設定が一律300円となっていることから、市立甲府病院を中心に、1km圏内の利用促進を図るため料金体系を改正(平成29年10月より)

平成29年度 地域公共交通調査事業(計画策定事業)一覧

都県	市町村	協議会名
茨城県	つくばみらい市	つくばみらい市地域公共交通会議
	古河市	古河市公共交通活性化会議
	常陸大宮市	常陸大宮市地域公共交通会議
	守谷市	守谷市地域公共交通活性化協議会
栃木県	佐野市	佐野市地域公共交通協議会
	栃木市	栃木市地域公共交通活性化協議会
群馬県	前橋市	前橋市地域公共交通再生協議会
千葉県	市原市	市原市地域公共交通活性化協議会
	白井市	白井市地域公共交通活性化協議会
	木更津市	木更津市地域公共交通活性化協議会
	旭市	旭市地域公共交通会議
	富津市	富津市地域公共交通会議
埼玉県	飯能市	飯能市地域公共交通対策協議会
	三郷市	三郷市地域公共交通活性化協議会
神奈川県	湯河原町	湯河原町地域公共交通会議
	伊勢原市	伊勢原市地域公共交通協議会
山梨県	北杜市	北杜市地域公共交通活性化協議会

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(計画策定に係る事業)

協議会名:つくばみらい市地域公共交通会議

評価対象事業名:地域公共交通調査事業

①事業の結果概要	②事業実施の適切性	③生活交通確保維持改善計画又は地域公共交通網形成計画等の計画策定に向けた方針
<p>1. 地域内の公共交通に関する現況調査 本市の地理的条件や地域特性について整理した。 また、既存公共交通の運行状況や利用状況等について整理した。</p> <p>2. 地域住民のニーズ把握 市民を対象としたアンケート調査により、地域全体の移動需要を整理した。 また、路線バス・コミュニティバス及びデマンド乗合タクシー利用者に対し、アンケート調査を実施し、市民ニーズの把握を行った。</p> <p>3. つくばみらい市地域公共交通網形成計画(案)の取りまとめ 過去の運行実績やアンケート調査結果をもとに、市内公共交通ネットワークの課題や問題点を整理し、地域にとって望ましい公共交通網のあり方について取りまとめを行った。</p> <p>4. 地域公共交通会議の開催 計画(案)策定に向けた調査内容や調査結果を受けて、今後の交通体系のあり方について議論するための交通会議を開催した。</p>	<p>A 調査事業は適切に実施された。</p>	<p>本事業で得られた公共交通の課題に対し、基本方針、計画目標及び実施施策をとりまとめ、つくばみらい市地域公共交通網形成計画を策定する予定である。(現在パブリックコメントを実施しており、3月末に策定する予定)</p> <p>○つくばみらい市地域公共交通網形成計画</p> <p>【基本理念】 市民が生活しやすいまちを目指し、利便性の高い持続可能な公共交通体系の構築</p> <p>【基本方針】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 まちの一体性・地域活性化に資する地域公共交通 2 市域内外の連携を支える地域公共交通 3 利便性の高い、安全・安心な地域公共交通 4 市民との協働による持続可能な取り組み

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(計画策定に係る事業)

協議会名:古河市公共交通活性化会議

評価対象事業名:地域公共交通調査事業(計画策定事業)

①事業の結果概要	②事業実施の適切性	③生活交通確保維持改善計画又は地域公共交通網形成計画等の計画策定に向けた方針
<p>【事業内容】</p> <p>①公共交通の現状把握 ・都市概況及びまちづくりの方向性の把握、整理</p> <p>②地域住民のニーズの調査 ・民間路線バスや循環バス利用者、古河駅乗降客ヒアリング、デマンド交通利用登録者アンケートの実施 ・市民アンケート、集客施設利用者ヒアリング、高校生アンケートの実施</p> <p>③古河市公共交通網形成計画(案)の取りまとめ ・アンケート調査や乗降調査、ヒアリング結果を踏まえ、本市の公共交通に関する現状や課題の整理</p> <p>④古河市公共交通活性化会議の開催 ・計画策定についての協議、調査結果概要の報告</p> <p>【結果概要】 上記実施内容に係る調査結果を踏まえ、公共交通網形成に向けての方向性を見出すための資料をそろえることができた。</p>	<p style="text-align: center;">A</p> <p>当初予定していた、市民アンケートや利用者ヒアリングに加え、将来公共交通の利用者となり得る高校生に対するアンケートを実施することにより、持続可能な公共交通網の構築ができるよう、調査を行った。</p> <p>また、高齢化社会を迎えるにあたり、運転免許証自主返納者に対する支援策の模索や、年々増加する公共交通に対する財政負担額についての在り方などの調査を行うことができた。</p>	<p>【補助対象事業名】 地域公共交通調査事業</p> <p>【事業内容】 古河市地域公共交通網形成計画策定業務 ・公共交通の現状把握 ・地域住民のニーズ調査 ・地域公共交通網形成計画(案)のとりまとめ ・古河市公共交通活性化会議の開催 ・地域における望ましい公共交通の方向性 ・地域公共交通の将来需要の予測 ・公共交通再編案の検討 ・期待される効果及びルール・基準の検討 ・パブリックコメントの実施</p> <p>【実施時期】 平成30年度末までに実施</p> <p>【方針】 古河市地域公共交通網形成計画は、平成29年度及び30年度の2ヶ年で策定することとしている。 今年度の調査結果を踏まえ、現況や課題を整理し、現在策定している立地適正化計画との整合性を図る。 具体的な運行ルート見直し案について明記するとともに、循環バス利用者数やデマンド交通利用数、民間路線バス利用者数の目標を定めるとともに、公費負担額の減少を目標に掲げ、毎年度達成度を評価するものとする。</p>

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(計画策定に係る事業)

協議会名:常陸大宮市地域公共交通会議

評価対象事業名:地域公共交通調査事業(計画策定事業)

①事業の結果概要	②事業実施の適切性	③生活交通確保維持改善計画又は地域公共交通網形成計画等の計画策定に向けた方針
<p>1. 調査等の概要</p> <p>(1)調査目的</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民の日常生活における移動実態や公共交通の利用状況を調査し、現在の常陸大宮市の地域公共交通の問題点・課題などを把握し、地域公共交通網の再編に向けた検討材料とした。 <p>(2)調査対象及び調査方法</p> <p>①市民アンケート調査</p> <ul style="list-style-type: none"> 常陸大宮市民を対象として、移動実態や公共交通のあり方などについて調査した <p>②公共交通利用者アンケート調査</p> <ul style="list-style-type: none"> 交通モード別(市民バス、乗合タクシー、鉄道)に利用者を対象として、利用の実態やニーズ等を調査した。 <p>③高齢者アンケート調査</p> <ul style="list-style-type: none"> 敬老会等の高齢者によるイベント参加者を対象として、移動実態やニーズ等を調査した。 <p>④事業者等ヒアリング</p> <ul style="list-style-type: none"> 交通事業者や商業施設、学校などの関係者を対象として公共交通に対する要望・ニーズ等についてヒアリングを行った。 <p>⑤市民グループインタビュー</p> <ul style="list-style-type: none"> 主に交通弱者を対象として、日常の外出行動や日常の外出で困ること、公共交通に対する改善要望などを、より具体的に聞き取った。 基本的に5地域毎(大宮、山方、美和、緒川、御前山)に1グループ、1回の開催とした。 <p>2. 調査結果の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民の買い物や通院の目的先は大宮地域が多い。また、市外への移動は水戸市が多い。 市内の人口が散在していることから、人口が集中しているところとそうでないところで、運行する交通モードの適切な役割分担をする必要がある。 公共交通に対する市民の考えとしては、将来的には必要と感じている割合が非常に高い。一方で、今後公共交通を維持していくためには見直しが必要なことについて理解を示している。 市民バスと乗合タクシーは主に通院時に利用され、次いで買い物の際に利用されている傾向。 市民バスの運行を維持するために有料化することについて、おおむねの理解が示された。 市民バスの運行車両が分かりづらい、運行内容が分かりづらいなどの意見があった。 乗合タクシーの運行内容の充実の声が聞かれた。 	<p>A</p> <p>事業が計画に位置付けられたとおり、適切に実施された。</p>	<p>これまでに認識していた課題(市民バスと路線バスの路線重複、利用者の減少、財政負担の増加)や今回の調査で把握した課題(利用者ニーズへの対応、利用しやすい環境整備、公共交通の周知徹底の必要性)に対応すべく、</p> <p>「～いつまでも誰もが安心・便利に利用できる公共交通～</p> <p>地域内外の交流を通じて、まちづくりと一体となった持続可能な公共交通網」を目指す公共交通の将来像とし、次の点を踏まえ地域公共交通網形成計画を策定する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 総合計画に掲げる市の将来像「人が輝き 安心・快適で活力と誇りあふれるまち」の実現を目指し、公共交通が都市中心拠点や地域拠点・交流拠点をつなぎ、まちの活力や魅力の創出を推進する役割を担う。 市民の日常生活を支えつつ、地域への来訪を促進するため、地域特性やニーズに対応した公共交通ネットワークを構築する。 市民、交通事業者、行政が密に連携し、情報や課題を共有した上で役割を分担し、主体的な取組を行いつつ、学校、商業施設、企業等との協働により、地域全体で公共交通を支える仕組みを構築する。

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(計画策定に係る事業)

協議会名: 守谷市地域公共交通活性化協議会

評価対象事業名: 地域公共交通調査事業

①事業の結果概要	②事業実施の適切性	③生活交通確保維持改善計画又は地域公共交通網形成計画等の計画策定に向けた方針
<p>1. 守谷市地域公共交通網形成計画(案)策定 平成28年度守谷市公共交通基礎調査業務の結果を基に、現状の課題から方向性を整理し、守谷市地域公共交通活性化協議会において、基本的方針(案)や目標(案)について設定し、策定(案)の協議を行った。</p> <p>2. 守谷市地域公共交通活性化協議会の開催 計画策定に向けた調査内容や調査結果を基に、地域における需要に応じた市民生活に必要なバス等の旅客輸送の確保及びその他旅客の利便の増進を図り、地域の実情に即した輸送サービスの実現に必要な事項を協議するための協議会を開催した。</p>	<p style="text-align: center;">A</p> <p style="text-align: center;">調査事業は適切に実施された。</p>	<p>本事業で得られた公共交通の課題に対し、基本的方針、目標及び実施施策を整理し、守谷市地域公共交通網形成計画を策定する予定である。(今後パブリックコメントを実施し、その後策定予定である。)</p> <p>○守谷市地域公共交通網形成計画策定の方針 誰もがいきいきと活動でき、安全・快適な生活を支える交通環境の創出。</p>

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(計画策定に係る事業)

協議会名: 栃木県佐野市

評価対象事業名: 地域公共交通調査事業(計画策定事業)

①事業の結果概要	②事業実施の適切性	③生活交通確保維持改善計画又は地域公共交通網形成計画等の計画策定に向けた方針
<p>【事業内容】</p> <p>①本市における地域公共交通の現状把握・課題の整理・上位計画及び関連計画等の整理</p> <p>②ニーズの把握</p> <ul style="list-style-type: none"> ・路線バス、タクシー等の公共交通事業者ヒアリング調査(7者) ・公共交通機関利用者の移動実態及びニーズの把握(路線バス利用者調査:495名、高速バス利用者調査:414名) ・住民移動の実態及びニーズの把握(日常行動ヒアリング調査:328名、WEBアンケート:200名) <p>③新たに導入又は改善する地域公共交通の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基本的な事項の検討 ・目標を達成するための施策及び事業の検討 ・路線再編に向けた系統別の採算性の検討 ・公共交通の事業性等に関する検討 ・計画の達成度の評価方法等の検討 <p>④佐野市地域公共交通網形成計画(案)のとりまとめ</p> <p>【結果概要】</p> <p>上記調査結果を踏まえ佐野市地域公共交通網形成計画(案)の取りまとめを行った。</p>	<p>A</p> <ul style="list-style-type: none"> ・佐野市地域公共交通網形成計画策定に向け、必要な調査を実施した。 ・平成30年3月までに路線再編に向けた系統別の採算性の検討及び公共交通の事業性等に関する検討を実施する。 	<p>【計画策定に向けた方針】</p> <p>佐野市地域公共交通網形成計画(案)は平成30年2月中旬よりパブリックコメントを実施した上で最終案として平成30年3月実施予定の佐野市地域公共交通協議会に諮った上で確定する見込みである。</p>

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(計画策定に係る事業)

協議会名: 栃木市地域公共交通活性化協議会

評価対象事業名: 地域公共交通調査事業(計画策定事業)

①事業の結果概要	②事業実施の適切性	③生活交通確保維持改善計画又は地域公共交通網形成計画等の計画策定に向けた方針
<p>・市内の住民4,000世帯を対象に行った郵送配布・回収のアンケートについては49.4%の回収率(1,974票回収)、市内の高等学校6施設を対象にした高校生アンケートでは78.9%の回収率(1,184票回収)となった。</p> <p>・各地域、年齢、職業等の属性別のクロス集計を行い、今後の公共交通再編を検討するうえで、参考となる基礎データが採れた。</p> <p>・コミュニティバスについては、人口密度が高いが利用者数の少ない路線も見られる。運行経費も年々上昇しており、収支率の改善が必要。</p> <p>・朝夕の通勤通学時間帯でも利用頻度が少ない路線もあり、地域毎の需要に応じた見直しも必要。</p> <p>・デマンドタクシーについては、平均利用距離が約5kmとなっており、料金体系の見直しが必要。</p> <p>・路線バス利用と目的地が競合している傾向がみられる。</p> <p>・公共交通に対する意見としては、運行本数や時間帯の要望が多く、次いで行き先・ルートのわかりやすさを求める声が多かった。</p>	<p style="text-align: center;">A</p> <p style="text-align: center;">計画どおり事業は適切に実施された。</p>	<p>前半5年、後半5年の計画期間において、都市計画マスタープランに位置づけられた将来都市像の実現を支援し、さらに今後の人口減少、高齢化に対応した地域公共交通網を維持・形成していくための取り組みが求められる。</p> <p>そこで、前半、後半において以下の方針で取り組みを進める。</p> <p>【前半5年における基本方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各地区、各路線を対象に地域住民とのコミュニケーションを通じたモビリティマネジメントにより、公共交通への意識付け及び利用促進を推進する。 <p>【後半5年における基本方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンパクトシティに向けた拠点形成の動きに合わせた、鉄道駅へのフィーダーとしてのふれあいバスの抜本的な再編と蔵タクを初めとする小規模輸送の運行形態に見直しを行う。

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(計画策定に係る事業)

協議会名:前橋市地域公共交通再生協議会

評価対象事業名:地域公共交通調査事業(計画策定事業)

①事業の結果概要	②事業実施の適切性	③生活交通確保維持改善計画又は地域公共交通網形成計画等の計画策定に向けた方針
<p>【事業内容】 ①関連データ・関連計画の分析・整理 ②路線バスの利用実態把握 ③市民及び公共交通利用者アンケートの実施・分析 ④公共交通利用促進事業・実施主体の検討 ⑤まちなか回遊と交通ネットワークの検討 ⑥将来の公共交通網・バス再編の検討 ⑦計画の目標・達成状況の評価・見直し手法の検討 ⑧地域公共交通網形成計画(案)の取りまとめ ⑨協議会開催 ⑩パブリックコメントの実施</p> <p>【結果概要】 ①市民等の移動実態の分析・整理を行った。 ②路線バスの乗降調査等を行い、バス路線再編の基礎資料とした。 ③市民及び路線バス利用者の意見・ニーズ等を調査し、その結果を計画の施策に反映させた。 ④公共交通の利便性向上策やモビリティマネジメントの推進方策等を検討し、計画に施策として位置づけた。 ⑤市中心部のまちづくりの方向性を検討し、その結果に寄与するバス路線再編案を作成した。 ⑥①～⑤の結果等に基づき本市全域の公共交通ネットワークの再編案を作成した。 ⑦計画の目標・達成状況の評価・見直し手法を策定した。 ⑧①～⑦の結果等に基づき計画案を取りまとめた。 ⑨3回(1回は2月に開催予定)開催し、計画策定の協議を行った。 ⑩計画案に対する市民等の意見を求めるために実施した。</p>	<p>A 事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された</p>	<p>【補助対象事業名】 地域公共交通調査事業(計画策定事業)</p> <p>【事業内容】 地域公共交通網形成計画策定に係る各種データ収集・分析、その結果に基づく施策の検討、計画案のとりまとめ等</p> <p>【実施時期】 平成30年3月までに策定予定</p> <p>【調査結果を受けた計画策定の方針】 ・人口減少や高齢化に対応した持続可能な公共交通ネットワークを再構築するため、本調査結果を基に計画を策定する。 ・平成30年2月に開催する協議会において、パブリックコメントの実施結果等を反映させた計画案について協議し、計画を確定させる。 ・今後、地域公共交通再編実施計画策定に向け、本調査結果や必要に応じて追加調査を行うとともに、立地適正化計画等まちづくり施策との整合を図りながら、地域公共交通網形成計画に位置づけた施策の具体化を進める。</p>

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価（計画策定に係る事業）

協議会名：市原市地域公共交通会議

評価対象事業名：地域公共交通調査事業（計画策定事業）

①事業の結果概要	②事業実施の適切性	③生活交通確保維持改善計画又は地域公共交通網形成計画等の計画策定に向けた方針
<p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域内の公共交通に関する現況調査 ・地域住民のニーズ把握 ・市原市地域公共交通網形成計画（案）の策定（とりまとめ） ・協議会（市原市地域公共交通会議）の開催 <p>【結果概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既存資料の収集や交通事業者の乗降データの収集、分析による現況調査を行った。 ・市民アンケート、乗降調査を実施し、市民ニーズや利用意向のほか、現状の交通体系における問題点やサービスの課題を抽出し、課題解決に向けた検討の方向性を整理した。 ・今後の公共交通のあり方として、市原市地域公共交通網形成計画（案）をとりまとめるにあたり、目標と基本方針、目指すべき将来像や、その実現に向けた具体的な推進施策について、本市内部組織や交通事業者との協議を行うとともに、市原市地域公共交通会議を開催し審議を行った。 	<p>A</p> <p>計画どおり事業は適切に実施された</p>	<p>平成29年度中に市原市地域公共交通網形成計画（案）を策定し、今回の調査結果を反映させることで、平成30年9月末を目途に「市原市地域公共交通網形成計画」を策定していくこととする。</p>

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(計画策定に係る事業)

協議会名: 白井市地域公共交通活性化協議会

評価対象事業名: 地域公共交通調査事業(計画策定事業)

①事業の結果概要	②事業実施の適切性		③生活交通確保維持改善計画又は地域公共交通網形成計画等の計画策定に向けた方針
<p>・市及び公共交通の現況調査 既存資料を活用した地域特性の整理や交通事業者へのヒアリング、循環バスのデータ分析を実施し、地区による世帯や年齢構成、主な移動先や交通手段の違いがあることを確認した。</p>	A	<p>事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された</p>	<p>調査により分析した結果を有効に活用し、地区の特性に応じた望ましい交通網を形成するため、各公共交通機関の役割と連携によるネットワークの見直しを行う。</p>
<p>・上位計画・関連計画におけるまちづくりの方向性の整理 上位計画等におけるまちづくりの方向性、地域振興施策等について整理し、まちづくりと公共交通の関連した方向性の整理を実施した。</p>	A	<p>事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された</p>	<p>まちづくりにおける拠点を創造する中で、公共交通は各拠点を結ぶ利便性の良いネットワークを確保し、まちづくりと一体となって、各拠点ににぎわいが生まれるような取り組みを検討していく。</p>
<p>・市民の移動実態の把握 既存の調査結果を活用するとともに、アンケート調査や関係団体へのヒアリング及び意見募集、タウンミーティング(ワークショップ)を実施し、自家用車への依存や将来の移動の不安、各交通サービスへの不満を把握した。</p>	A	<p>事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された</p>	<p>市民の移動実態調査により把握した要望やニーズを的確に反映するため、将来に向けた公共交通の利用者の確保策や利用促進活動の新たな取り組みについて検討していく。</p>
<p>・白井市地域公共交通網形成計画(案)のとりまとめ 調査結果をもとに課題の整理、公共交通が担う役割を明確にし、将来のネットワークの方向性をまとめた上で、目標値を設定し計画(案)をとりまとめた。</p>	A	<p>事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された</p>	<p>実施した各調査事業の結果を有効に活用し、「持続可能で利便性の高い公共交通体系を確立すること」を基本方針に、交通結節点の整備、公共交通の人口カバー率や利用者の確保、利用促進活動の強化を目標として、各取り組みを実施する。</p>
<p>・協議会開催 計画策定に向けて今後の交通体系の在り方について議論するため、調査前、調査後における現状と課題の整理、基本方針、計画案のとりまとめの各段階において、適宜会議を開催した。</p>	A	<p>事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された</p>	<p>策定する計画の目標に向けて、適時、達成状況の把握や評価を行い、必要に応じ見直しを検討していく。</p>

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(計画策定に係る事業)

協議会名:木更津市地域公共交通活性化協議会

評価対象事業名:地域公共交通調査事業(計画策定事業)

①事業の結果概要	②事業実施の適切性	③生活交通確保維持改善計画又は地域公共交通網形成計画等の計画策定に向けた方針
<p>(1)市の現況把握及び分析 既存資料を基に、地域特性、公共施設等の配置状況、都市計画の状況等を把握・分析した。自家用車への依存傾向が高いことや、各地区において人口の増減傾向や集中度、高齢化率等が異なり、地域格差が存在すること等が明らかとなった。</p> <p>(2)市の公共交通の現況把握及び分析 既存の資料や公共交通の運行事業者が所有する資料やデータを収集し、市における公共交通の利用者数、利用特性、運行形態、財政負担額等を把握・分析した。各交通モードの利用状況の推移等を把握したことにより、今後交通施策を展開する上でのバックデータを得ることが出来た。</p> <p>(3)上位計画・関連計画におけるまちづくりの方向性の整理 市の上位計画・関連計画におけるまちづくりの方向性や、交通弱者への移動支援等の考え方、地域振興施策等について整理・把握し、まちづくりと公共交通の関連した方向性を整理した。市内部での部署を跨いだ「横の連携」を取る上で、各部署の公共交通に係る方向性を再確認した。</p> <p>(4)市民の移動実態や公共交通に対するニーズの把握 ① 市民アンケート調査の実施 各地域における市民の日常的な交通行動や、公共交通の利用状況及び利用意向等を把握し、将来の公共交通のあり方を検討するに当たっての基礎資料として活用するため、市民アンケート調査を実施し、必要な分析を行った。既存のバス路線の運行体系に不満足な点が多いこと、地域住民の助け合いに関する意識が高い地区が存在すること等が明らかとなった。</p> <p>② バス等利用者アンケート調査及びOD調査 利用状況・課題等を把握する必要があるバス路線に対し、性別・年齢などの利用者の実態や利用目的等についての利用者アンケート調査及びバス停間OD調査を実施し、必要な分析を行った。対象路線の利用者は全体的に少なく、運行の見直し等の検討が必要なが判明した。</p> <p>③ 地域ヒアリング調査 市が実施するまちづくり協議会や区長会等を対象とした地域の意見を直接聴取する地域ヒアリング調査を行い、利用者の属性や利用特性等を確認したうえで、対象者の公共交通に対する潜在的なニーズを掘り起こした。放射線状のバス路線ではない地元のスーパーや病院等へ行くための生活における「横の動き」を求めていることや、ボランティア輸送を検討している地区が存在すること等が明らかとなった。</p> <p>(5)地域公共交通の問題点・課題の整理 上記各項目を踏まえ、市の公共交通に関する問題点・課題を整理した。整理に当たっては、木更津市地域公共交通(路線バス)に関する基本方針との整合を図った。</p> <p>(6)木更津市地域公共交通網形成計画(案)の策定 整理した公共交通の問題点・課題に基づき、基本方針・計画目標・実施事業等について、木更津市地域公共交通活性化協議会(全6回)で協議し、計画案を取りまとめた。</p>	<p>【評価時点において、未完了の事項】</p> <p>○木更津市地域公共交通網形成計画(案)のとりまとめ 計画案をとりまとめることとしているが、評価時点では素案の協議に留まっている。</p> <p>【未実施事項に関する今後の予定】</p> <p>計画案についてパブリックコメントを実施し、平成30年3月8日に開催される第6回協議会において決定する予定。</p>	<p>・本事業の目標としている利用者のニーズに応えた公共交通体系を構築するため、今回収集した基礎データや市民アンケート調査結果等を有効に活用し、地域の優先順位を考慮した上で「再編を主に検討する路線」を選定する。</p> <p>・併せて、当該路線が運行されている地域については、「まちづくり協議会・NPO法人等による新たな交通システム」の導入を検討し、地区ごとの面的な公共交通ネットワークの再構築を目指す。 ※「まちづくり協議会・NPO法人等による新たな交通システム」については、市民の生活の足の確保や、既存の公共交通を活用するための補助的な交通システムとしての役割を中心とした運行ルートの検討を行う。</p> <p>・「再編を主に検討する路線」以外の「路線バス」についても、利用実態及び地域ニーズを踏まえ、優先順位を考慮して、必要に応じた再編を検討していく。</p> <p>○補助対象事業名:地域公共交通再編推進事業(再編計画策定事業) 事業内容 ・地域のデータ収集 ・ワークショップの開催 ・バス等利用者アンケート調査及びOD調査の実施 ・地域公共交通活性化協議会運営支援 ・地域公共交通活性化協議会運営費 実施時期:平成30年度</p>

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(計画策定に係る事業)

協議会名:旭市地域公共交通会議

評価対象事業名:地域公共交通調査事業(計画策定事業)

①事業の結果概要	②事業実施の適切性	③生活交通確保維持改善計画又は地域公共交通網形成計画等の計画策定に向けた方針
<p>① 地域内の公共交通に関する現状調査／交通流動については、市内から市外へ通勤が26.8%、通学が59%となっている。公共交通の利用状況については、鉄道・高速バスは増加傾向、路線バス・コミュニティバスについては、減少傾向が続いている。</p> <p>②市民のニーズ把握</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民アンケート調査／70歳以上の3割以上が「外出時に困ることがある」と回答しており、困る外出目的は「通院」と「買い物」。コミュニティバスの運賃は「値上げをやむを得ない」と6割が回答。公共交通の財政負担のあり方については「現状程度」が46%で、「ある程度増やす」は18%。 ・公共交通利用者アンケート調査／コミュニティバスは9割が旭市民の利用。路線バスは、旭-銚子線は旭市民の割合が低い。高速バスは休日の「遊び・趣味等」「観光」での利用が多い。鉄道は「通勤・通学」の利用が中心で、旭中央病院への「通院」利用も多い。 ・高校生アンケート調査／「自転車」での通学が多く、「バス」は8%程度。うち75%がコミュニティバスを利用。バス利用者の半分は登校片道のみ利用で、理由として「下校(登校)時間と合わない」が多数意見である。 ・集客施設利用者ヒアリング調査／各施設とも、平日日中は高齢層の利用が多く、交通手段は大半が「自家用車」。公共交通への転換可能性については、運転できるうちは車移動を考えている方が大半だが、「道の駅」等では「バスが整備されれば利用したい」とする意見も多い。 ・地域別意見交換会／「現状では、公共交通が行き届いておらず、通院や買い物に困っている」「将来的に免許を返納したいが、公共交通が不便なので不安」「長大化するコミュニティバスを効率化し、利用が多い路線は強化する」「バスで道の駅に行きたいが、道の駅までのバスがないので行けない」等の意見をいただいた。 ・交通事業者ヒアリング調査／「二次交通確保のため、列車に合わせたバスダイヤの調整が必要」(鉄道)、「道の駅乗り入れための高速バス利用者用駐車場の確保が必要」(バス)、「観光客を呼び込むためのPRが必要」(鉄道・バス)、「利用者の減少や運転手の不足への懸念がある」(バス・タクシー)等の意見をいただいた。 ・集客施設事業者アンケート調査／「高齢者の利用時間は10:00～12:00が一般的」、「送迎サービスを実施している施設はない」(商業施設)、「月曜日は全体的に利用者が多く、また、時間帯は午前中の利用が多い」(病院)、「送迎サービス・バス停の設置が必要である」(道の駅) <p>③旭市地域公共交通網形成計画(案)のとりまとめ／各種調査結果の分析、地域公共交通の課題の整理及び基本方針を作成した。今後、計画の素案を作成し、パブリックコメントを実施したうえ、計画を策定する。</p> <p>④旭市地域公共交通会議の開催／計画策定に係る会議は、全5回開催予定。これまでに、地域公共交通の課題の整理及び計画骨子(案)について協議を行なった。(3回目会議)</p>	<p>A 事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された</p>	<p>今回収集した基礎データや各種調査結果を元に、地域公共交通の課題を5つに整理し、これらの課題へ対応するにあたり、3つの基本方針を設定する。</p> <p>○地域公共交通の課題</p> <ol style="list-style-type: none"> (1)高齢化により高齢化により増加する交通弱者の移動手段の確保 (2)コミュニティバス等の利便性の向上と交通空白地域の解消 (3)道の駅、新庁舎等の新たなまちづくりの拠点施設へのアクセス向上 (4)既存公共交通の利用促進と受益者負担の適正化による持続性の確保 (5)交流人口の拡大のための観光二次交通等の確保 <p>○基本方針</p> <ol style="list-style-type: none"> (1)誰もが利用しやすい公共交通の実現 (2)将来にわたり持続可能な公共交通の実現 (3)まちづくりと連携した魅力のある公共交通の実現 <p>今後は、地域公共交通網形成計画の中で定めた地域公共交通の再編の方向性に則して、面的な公共交通の再編を実施していくため、具体的な運行内容を定める地域公共交通再編実施計画を平成30年度に策定する。</p> <p>また、平成31年度以降にコミュニティバスの路線再編や公共交通マップの作成等の地域公共交通再編事業を実施し、誰もが利用しやすく将来にわたり持続可能な魅力ある公共交通の実現を図る。</p>

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(計画策定に係る事業)

協議会名:富津市地域公共交通会議

評価対象事業名:地域公共交通調査事業(計画策定事業)

①事業の結果概要	②事業実施の適切性	③生活交通確保維持改善計画又は地域公共交通網形成計画等の計画策定に向けた方針
<p>1. 市現況データの収集・整理 富津市の基礎データとして、地勢、人口、インフラの整備状況、上位計画、これまでの開発事業の経緯と経過状況などについて整理した。 自家用車への高い依存の状況や、鉄道駅及び路線バス沿線に人口の集中が見られる事などが新たに明らかになった。</p> <p>2. 交通機関運営状況データの収集・整理 富津市の公共交通機関の利用の状況や推移、スクールバスや高齢者等移動支援について、既存データの収集、ヒアリング等により整理した。 現状の運行サービスの整理や交通事業者へのヒアリングによる現状把握により、利用者の推移や特性等が整理できた。</p> <p>3. 利用実態データの収集・整理及び民間バス利用乗降調査の実施 既存のデータ収集及び全路線バスに調査員が乗車し、利用者の属性や頻度、免許の有無等の特性、運行サービス満足度及び乗降・OD調査を平日・休日に1日ずつ実施した(1,458票:平日924票・休日534票)。 交通事業者へのヒアリング結果と合わせ、利用の多いバス停、時間帯、利用者の特性やサービスに対する満足度の高低がわかった。</p> <p>4. 住民意識の収集・整理 個人の移動実態、公共交通機関への依存度(利用実態(ODや頻度など))や要望、今後のあり方などについて、無作為に抽出した15歳以上の市民6,000人に対し、自治会の回覧や市の広報等で広く協力依頼を呼びかけ郵送配布・回収にて実施した。 また、学校関係者(市内高校2校及び生徒)、社会福祉協議会や民生委員等、対象者を絞ったアンケート調査やヒアリング等を実施した(対象限定アンケート:高校生330票、市内主要施設利用者588票、民生委員63票及びアンケート結果に基づく民生委員ワークショップを実施)。 市民の日常的な移動実態(出発・帰宅の時間帯、よく利用する施設、頻度、自家用車(送迎含む)への依存)や公共交通の利用意向、地域での助け合いに関する意向等を把握するとともに、アンケート調査だけでは把握することが困難な生の声を収集できた。</p> <p>5. 先進事例の収集・整理 千葉県内でデマンド型交通を運行している21市町へのアンケート調査により、運行や収支の状況を整理した。 運行状況のほか、導入の背景等の経緯について把握し、新たな交通システムの検討の基礎資料とすることができた。</p> <p>6. 住民広聴会開催 富津市の公共交通の課題と解決の方向性について、自由参加型の広聴会を開催し、現状の共有と調査結果や解決の方向性について意見を収集できた。</p> <p>7. 市内公共交通機関の問題点・課題の整理 上記の調査結果等から富津市の公共交通に関する課題と解決の方向性について整理できた。</p> <p>8. 富津市地域公共交通網形成計画(案)のとりまとめ 公共交通の課題と解決の方向性に基づき、実施事業等について、富津市地域公共交通会議(全4回)及び交通事業者分科会(1回)で協議し、計画案を取りまとめた。</p>	<p>【評価時点において、未完了の事項】</p> <p>○協議会開催 協議会開催について、年5回程度開催としていたが、3回の開催にとどまっている。 また、協議会ではなく、計画素案のとりまとめに関し、実施事業に関する協議を行う交通事業者分科会を1回開催した。</p> <p>○富津市地域公共交通網形成計画(案)のとりまとめ 計画案をとりまとめることとしているが、評価時点では計画素案の協議にとどまっている。</p> <p>【未実施事項に関する今後の予定】</p> <p>計画案についてパブリックコメントを実施し、平成30年3月中に開催する4回目の協議会において、決定する予定</p>	<p>本事業で得られた公共交通の課題に対し、基本方針、目標の設定及び実施事業をとりまとめ、富津市地域公共交通網形成計画を策定する予定である。</p> <p>また、富津市地域公共交通網形成計画を市民等と共有し、計画策定時の包括的な調査に加え、より細やかに地域住民の生の声を収集することで、小規模需要地区の移動のニーズを捉えるとともに、持続可能な公共交通に関して地域住民の意識を醸成するため、計画推進事業により地域住民との効果的なコミュニケーションの機会を創出する。</p> <p>補助対象事業名:地域公共交通調査事業(計画推進事業) 事業内容: ・公共交通総合マップの作成 ・路線バス乗り方教室の実施 ・市内小学校区5地区の住民を対象としたワークショップの実施 ・協議会開催 実施時期:平成30年度</p>

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(計画策定に係る事業)

協議会名: 飯能市地域公共交通対策協議会

評価対象事業名: 地域公共交通調査事業(計画策定事業)

①事業の結果概要	②事業実施の適切性	③生活交通確保維持改善計画又は地域公共交通網形成計画等の計画策定に向けた方針
<p>・事業内容 1.現状把握調査、公共交通に対するニーズ把握調査 2.飯能市地域公共交通網形成計画作成</p> <p>・結果概要 現状把握調査については、公共交通によるカバー状況、鉄道の乗降客数、路線バスの運行状況、移動需要に関する現況、公的負担の状況など、現状を把握し、分析を行った。また、公共交通に対するニーズ把握調査については、市民アンケート調査、バス利用者への聞き取り調査、観光客への聞き取り調査、バス乗り込み(乗降者カウント)調査などを実施し、利用者の移動実態及びニーズを把握・整理した。</p> <p>上記1の調査結果を基に、市内の地域公共交通網の問題点と課題を整理し、上位・関連計画と地域の現状を踏まえた本計画の役割を踏まえ、地域公共交通網形成に向けて取り組むべき課題を5つ位置づけた。課題1: 将来像の実現に向けた市内拠点形成を支える公共交通網の形成、課題2: 関係者の協働による公共交通を「まもる・育てる・つくる」取り組みの展開、課題3: 需要や使われ方を意識した適切な移動サービスの提供、課題4: おでかけを守るための公共交通の活用、課題5: 観光や産業等の需要を踏まえた移動手段の確保、とした。</p> <p>また、飯能市地域公共交通網形成計画作成については、計画の区域、計画期間、計画の位置づけ、基本方針、基本目標、地区別の取組の方向性、事業評価などを定めた。</p>	<p>A 事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された。</p>	<p>・補助対象事業名 飯能市地域公共交通網形成計画策定業務</p> <p>・事業内容 1.現状把握調査、公共交通に対するニーズ把握調査 2.飯能市地域公共交通網形成計画作成</p> <p>・実施時期 平成30年4月1日</p> <p>・計画策定の方針 基本方針については、飯能市地域公共交通基本計画(平成26年3月策定)で定めた、市民の「おでかけ」を守るための、市・交通事業者・地域(市民)が一体となった取組を引き続き推進するとともに、地域公共交通が地域にとって大切な資源であるとの認識のもと、本市の地域公共交通の現状と課題を踏まえ、基本計画で定めた基本方針を踏襲し、「暮らしを支える地域公共交通の実現をめざして」と定めた。</p> <p>また、本計画では、この基本方針の実現を目指すため、地域公共交通網形成の考え方について、4つの視点で取組を進めていくこととした。</p> <p>①通勤・通学のみならず、買い物や通院など日常のおでかけを支える公共交通網の形成、②飯能駅・東飯能駅をはじめとする、市内拠点間の移動手段となる公共交通網の確保維持、③民間路線バスや鉄道路線等の軸となる交通と連携する地区別の端末交通手段の確保、④観光や企業立地などの新たな需要へ対応した公共交通網の形成、とした。</p>

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(計画策定に係る事業)

協議会名:三郷市地域公共交通活性化協議会

評価対象事業名:地域公共交通調査事業(計画策定事業)

①事業の結果概要	②事業実施の適切性	③生活交通確保維持改善計画又は地域公共交通網形成計画等の計画策定に向けた方針
<p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①地域公共交通の構築に係る基本方針及び目標 ②地域公共交通網再編計画の作成 ③目標達成するために行う具体的な事業 ④三郷市地域公共交通網形成計画(案)の作成 ⑤地域公共交通活性化協議会及び幹事会の運営 <p>【結果概要】</p> <p>公共交通に関する現況把握や地域住民等の移動実態・ニーズの把握を昨年度実施した中で課題や問題点を整理し、地域公共交通の構築に係る基本方針や目標、その目標を達成するために行う具体的な事業を導き出した。</p> <p>また、実施する事業メニューなどについて整理し、三郷市地域公共交通網形成計画(案)として取りまとめを行った。</p>	<p>A</p> <p>網形成計画(案)についてのパブリックコメントを1月中に実施し、最終的に3月末までに計画を策定する予定である。</p>	<p>【網計画策定に向けた方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民アンケートやバス事業者の聞き取りの結果から、いかに現在のバス路線を維持するかを基本方針とする。 ・2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会のホストタウン(相手国:ギリシャ共和国)の登録による事前キャンプでの活用を検討している陸上競技場の整備、三郷インター南部南地区における土地区画整理事業、三郷北部地区の基盤整備に関する検討を行っており、これらの事業と絡めた移動手段の検討を行う。 ・計画期間は、第4次三郷市総合計画後期基本計画の期間平成28年度～平成32年度と合わせ、平成30年度～平成32年度の3年間を「前期」とする。さらに、中長期的に取り組む課題も含まれるため、平成33年度～平成37年度の5年間を後期とし、平成30年度～平成37年度を計画期間とする。この計画期間の間に、計画で掲げられた実施事業について、順次実施していく。

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(計画策定に係る事業)

協議会名:湯河原町地域公共交通会議

評価対象事業名:地域公共交通調査事業(計画策定事業)

①事業の結果概要	②事業実施の適切性	③生活交通確保維持改善計画又は地域公共交通網形成計画等の計画策定に向けた方針
<p>・町民意見交換会を開催し、日常生活の移動実態や公共交通に対するニーズ等について生の意見を把握した。</p> <p>・過年度のアンケート調査や町民意見交換会結果などを分析し、望ましい持続可能な公共交通網のあり方についての基本方針及び新たな公共交通システム運行方式、ルート・エリアやサービス水準、及び事業収支等を検討した。</p> <p>・地域の課題である交通不便地域の解消・緩和のための新たな公共交通の運行形態を検討した。</p>	<p>A</p> <p>・交通不便地域の課題を解消し、最適な公共交通ネットワークの形成に向けた課題を整理し、地域公共交通網形成計画の策定にあたり必要な調査を実施することができた。</p>	<p>(事業内容)</p> <p>・既存のバス路線やコミュニティバスを活かし補完する新たな公共交通システムの運行方式をデマンド型乗合システムとし、平成30年度中の実証運行に向け実施方法を定める。</p> <p>・既存の路線バス、コミュニティバス、新たな公共交通が役割分担し、乗継拠点の機能強化等、連携した公共交通ネットワークを形成するための取組みを検討・実施する。</p>

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(計画策定に係る事業)

協議会名:伊勢原市地域公共交通協議会

評価対象事業名:地域公共交通調査事業(計画策定事業)

①事業の結果概要	②事業実施の適切性		③生活交通確保維持改善計画又は地域公共交通網形成計画等の計画策定に向けた方針
<p>本市における公共交通の現状等を把握・整理するとともに、市民アンケート調査等により、利用者ニーズを把握した。これにより、地域公共交通協議会において、持続可能な公共交通網の形成に向け、課題や方針、目標を共有し、目標達成のための施策の検討を進めた。</p>	A	<p>事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された。</p>	<p>将来にわたり持続可能な地域公共交通ネットワークを形成するため、平成29年度に伊勢原市地域公共交通網形成計画を策定し、平成30年度に公表する。</p>

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(計画策定に係る事業)

協議会名:北杜市(北杜市地域公共交通活性化協議会)

評価対象事業名:地域公共交通調査事業(計画策定事業)

①事業の結果概要	②事業実施の適切性	③生活交通確保維持改善計画又は地域公共交通網形成計画等の計画策定に向けた方針
<p>【事業内容】 公共交通に関する現況調査、地域住民のニーズ把握、地域公共交通網形成計画案とりまとめ、協議会開催</p> <p>【結果概要】 ・公共交通に関する現況調査 ①3つの生活圏に分けた検討が必要である ②自家用車が普及し、公共交通を利用しているのは高齢者・高校生である。 ③地域に合った公共交通体系の再検討が必要である。 以上のような状況から、現行の定時定路線を軸とした公共交通体系をこれ以上充実させることによる課題解決には限界があると推測される。 ・地域住民のニーズ把握 ①移動の目的地から見る生活圏のまとまりは、「明野・須玉地区」「高根・長坂・大泉地区」「小淵沢地区」「白州地区」「武川地区」である。 ②市民の移動手段の多くは車、交通不便者は10代と70代以上に集中しており、ターゲットは高校生と通院・買物の高齢者である。 ③路線バスは一部の市民にしか利用されておらず、利用されるよう促進するか効率化を図るなどの対策が求められる。 ④自家用車や家族送迎での移動が多く、転換意向は少ない。</p> <p>【地域公共交通網形成計画案のとりまとめ】 調査の結果から見える当市の特徴や課題から、計画の方針、目標、実施事業について原案をまとめた。</p> <p>【協議会開催】 調査結果等を総括するとともに、今後の交通体系について、その方向性を決定、速やかに推進できる体制を確立するため協議を重ねた。</p>	<p>A 事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された。</p>	<p>調査踏まえた計画平成30年3月に策定する。</p>

平成29年度 地域公共交通再編推進事業(再編計画策定事業)一覧

都県	市町村	協議会名
栃木県	宇都宮市	芳賀・宇都宮東部地域公共交通活性化協議会

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(計画策定に係る事業)

協議会名:芳賀・宇都宮東部地域公共交通活性化協議会(実施主体:栃木県宇都宮市・芳賀町)

評価対象事業名:地域公共交通再編推進事業(再編計画策定事業)

①事業の結果概要	②事業実施の適切性	③生活交通確保維持改善計画又は地域公共交通網形成計画等の計画策定に向けた方針
<p>・平成28年度に作成したバス路線再編案(素案)をもとに、市とバス事業者との協議や住民・企業等との意見交換の結果を踏まえ、再編後のバス路線の運行経路や運行本数、上限運賃等の運賃施策について検討を行い、これを反映した再編案を作成した。</p> <p>・上記の再編案について、需要・収支の推計を行うとともに、公共交通空白地域の解消や定時性・速達性の向上、路線バス事業の継続性などの視点から評価を行った。</p>	<p style="text-align: center;">A</p> <p>・事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された。</p>	<p>○地域公共交通再編実施計画の策定</p> <p>・鉄道やLRT、バス、地域内交通、デマンド交通が相互に連携した、階層性のある利便性の高い公共交通ネットワークを構築するため、以下の視点に基づき、LRTの開業と合わせたバス路線の再編を実施する。</p> <p>視点1:公共交通空白・不便地域の解消 視点2:定時性・速達性の向上 視点3:運行の効率化、公共交通間の役割分担 視点4:事業運営の継続性の確保、経営資源の有効活用</p>

平成29年度 地域公共交通調査事業(計画推進事業)一覽

都県	市町村	協議会名
茨城県	牛久市	牛久市地域公共交通会議
	神栖市	神栖市地域公共交通活性化協議会
栃木県	宇都宮市	芳賀・宇都宮東部地域公共交通活性化協議会
千葉県	八街市	八街市地域公共交通協議会
埼玉県	入間市	入間市地域公共交通協議会

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(計画推進に係る事業)

協議会名:牛久市地域公共交通会議

評価対象事業名:地域公共交通調査等事業(計画推進事業)

①事業の結果概要	②事業実施の適切性	③事業の今後の改善点 (特記事項含む)
<p>・牛久市公共交通マップの作成及び配布については、2月1日に市内全戸配布を行い、各所への設置を行う予定である。</p> <p>・公共交通が必要であるとする市民の割合については、80%を目標値と定めていたが、実績値は77.3%となった(現状値:68.6%)。</p>	<p>A</p> <p>牛久市地域公共交通網形成計画に位置付けた事業が適切に実施できる見込みである。しかしながら、公共交通が必要であるとする市民の割合は77.3%であり、目標値の80%を上回ることはできなかった(現状値は達成)。</p>	<p>・引き続き、牛久市公共交通マップの作成及び配布を行うとともに、かっぱ号の利用促進キャンペーン等を通じ広く市民に周知して、公共交通の利用者の増加を図る。</p> <p>・併せて、バスロケーションシステムのPRも継続して行う。</p> <p>・その他、利用実績のデータや地域からの要望等を踏まえ、必要に応じて運行ルートの変更やダイヤの改正等を検討する。</p>

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(計画推進に係る事業)

協議会名:神栖市地域公共交通活性化協議会

評価対象事業名:地域公共交通調査事業(計画推進事業)

①事業の結果概要	②事業実施の適切性		③事業の今後の改善点 (特記事項含む)
・市内公共交通案内サイトの作成 ・小学生向けバス出前講座用教材資料作成	A	業務が計画どおり適切に実施された。	事業実施においては適切に遂行されている。今後も市民ニーズを踏まえ、関係事業者と連携し適宜改善を図っていきたい。

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(計画策定に係る事業)

協議会名: 芳賀・宇都宮東部地域公共交通活性化協議会(実施主体: 栃木県宇都宮市・芳賀町)

評価対象事業名: 地域公共交通調査事業(計画推進事業)

①事業の結果概要	②事業実施の適切性	③生活交通確保維持改善計画又は地域公共交通網形成計画等の計画策定に向けた方針
<p>・今年度実施されたバス路線の変更や停留所の新設・廃止等を反映するとともに, JR宇都宮駅のバス乗り場ごとで系統図を色分けするなど, 転入者にとってよりわかりやすい表現となるよう配慮しながら, 今後のLRT導入を見据え, 宇都宮市及び芳賀町域の公共交通マップを作成した。</p> <p>・作成部数: 25,000部 (うち宇都宮市分20,000部, 芳賀町分5,000部)</p>	<p style="text-align: center;">A</p> <p>・事業が計画に位置づけられたとおり, 適切に実施された。</p>	<p>・公共交通ネットワークの形成に当たっては, 公共交通利用者数の増加や市民・町民の公共交通に対する満足度の向上が重要であるため, 今回作成した公共交通マップを有効に活用し, 転入者に対して配布を行うなど, 引き続き, 公共交通利用等への意識転換の取組を実施していく。</p>

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(計画推進に係る事業)

協議会名:八街市地域公共交通協議会

評価対象事業名:地域公共交通調査事業(計画推進事業)

①事業の結果概要	②事業実施の適切性	③事業の今後の改善点 (特記事項含む)
<p>【名称】 八街市地域公共交通網形成計画推進事業</p> <p>【内容】 ・公共交通マップの作成・配布 公共交通マップは、利用者の抵抗感を減らすことを目的に見た目が最も一般的でかつ見開きでのレイアウトに向いている冊子タイプとした。 公共交通マップの誌面は、表紙、バス路線網、市中心部詳細図、路線案内、駅バスのりば案内、10月から再編したコミュニティバスの時刻表、利用の案内、市役所、病院への乗換案内のA4、全8頁で構成している。 作成部数は過去の配布部数を参考に30,000部とし、利用者への最も効果的な配布方法として、新聞折込(20,250部※市内で新聞購読している全世帯)を採用した。配布日はすでに市民に浸透している市広報紙の折込日と同日とすることにより、市民の目に止まりやすく、かつ手に取ってもらえるように配慮した。なお、新聞をとっていない希望者には、別途個別郵送したほか、市内公共施設、商業店舗、病院に配架し、より広範な広報活動を実施した。</p>	<p>A 業務が計画どおり適切に実施された。</p>	<p>公共交通マップの作成、新聞折込を主とした戸別配布により、新たな路線・ダイヤについて効果的な周知が図れたが、一方でマップの見方が分からないといった問い合わせもあったことから、引き続き丁寧な対応に取り組むほか、バスの乗り方教室の開催等のモビリティマネジメントの実施により、公共交通への理解を深めていく。また、行政主体の広報活動だけでなく、バス運行事業者等の公共交通関係者、商業関係者、市民団体の代表者といった各種方面の関係者との協力関係を築き、より広範な広報活動を実施する。</p>

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(計画推進に係る事業)

協議会名:入間市地域公共交通協議会

評価対象事業名:地域公共交通調査事業(計画推進事業)

①事業の結果概要	②事業実施の適切性	③事業の今後の改善点 (特記事項含む)
公共交通マップの作成	A 公共交通マップの作成については、年度内に作成完了予定。現在、掲載する内容やレイアウトについて検討中。	・マップを活用した取組が必要である。 ・情報の更新方法等の検討が必要である。